

内部検討資料

パキスタン回教共和国

初 等 教 育

プロジェクト形成調査

結果資料 2 - 1

JICA LIBRARY



1179556[4]

平成 4 年 3 月

国際協力事業団

地域二

J R

199111501-0430-0605



1179556(4)

目 次

	頁
要約	iv
第1章 調査団の派遣概要	1
1. 調査団派遣の背景	1
2. 調査の目的	1
3. 調査団の構成	1
4. 調査日程	4
5. 面会者リスト	5
第2章 社会セクターの現状	11
1. 社会行動計画 (Social Action Program)	11
2. 国際援助機関による社会セクターへの協調援助	15
第3章 初等教育の現状	16
1. 学校教育制度	16
2. 初等教育に関する基礎統計	18
(1) 学校数	18
(2) 生徒数	18
(3) 教師数	18
(4) 初等教育就学率	18
(5) ドロップアウト率	23
(6) 識字率	25
3. 教育行政機構	25
4. 教育政策	25
5. カリキュラム・教科書・教材	32
6. 小学校教員養成・訓練	35
(1) 政府による教員養成・訓練	35
a. 教員養成 (pre-service teacher training)	35
b. 教員訓練 (in-service teacher training)	36
(2) NGOによる教員訓練	36
a. アガ・カーン教育サービスによる Field-Based Teachers' Training Program	36
b. カラチの Teachers' Resource Center (TRC)	37
7. 学校施設	37
8. 教育費	38
9. 学校外教育	38
(1) モスク・スクール	40
(2) モハラ・スクール	41
(3) カラチのスラム地区におけるNGOによる学校外教育	44
(4) アラマ・イクバル公開大学 (AIOU) による識字教育	45
(5) 識字・大衆教育委員会 (LAMEC) による識字教育	46
10. 教育開発計画	49
(1) 初等教育開発計画	49
(2) 開発援助機関と初等教育援助	49
(3) 北西辺境州における初等教育援助の現状	53

	頁
第4章 わが国による援助の可能性	58
1. 日本による援助の可能性	58
2. プログラム・アプローチ	59
3. パッケージ・プロジェクト案	60
4. 教育セクターにおける協力上の留意点	63
5. 教育施設建設コンポーネント	65
(1) 背景・目的	65
(2) コンポーネントの概要	65
(3) コンポーネントの内容	68
(4) 実施上の留意点	71
6. 教材供与コンポーネント	72
(1) 背景・目的	72
(2) 国立教材センター (NEEC) の歴史	74
(3) 対象地域と規模	75
(4) コンポーネントの概要	75
(5) 実施上の留意点	75
7. 教育巡回指導車供与コンポーネント	79
(1) 背景・目的	79
(2) 対象組織と規模	79
(3) コンポーネントの概要	80
(4) 実施上の留意点	80
8. 添付資料	83
9. 写真集	96

別冊 (2-2)

USAIDの初等教育開発セクター援助プログラムの
プログラム・グラント合意書

表 目 次

	頁	
表 1-1	南アジア諸国における就学率 (1986年)	2
表 1-2	識字率の変遷 (1951-90年)	3
表 2-1	アジア諸国における教育予算のGNP比 (1988-89年)	12
表 2-2	教育予算における初等教育の割合の変遷	13
表 2-3	初等教育予算と実行額	14
表 3-1	学校教育制度図	17
表 3-2	教育機関数 (1947-90年)	19
表 3-3	教育レベル別就学者数 (1947-90年)	20
表 3-4	教育機関別教師数 (1947-90年)	21
表 3-5	就学率 (1989年)	22
表 3-6	ドロップアウト率 (1983-84年)	24
表 3-7	識字率 (1981年)	26
表 3-8	教育省機構図	27
表 3-9	初等教育サービス行政機構図	28
表 3-10	地方行政単位図	29
表 3-11	初等教育の政策目標・戦略の変遷	30
表 3-12	識字教育の政策目標・戦略の変遷	31
表 3-13	一般カリキュラム (シンド州)	33
表 3-14	私学の教育費一例	39
表 3-15	モスク・スクールの開校数 (1982-86年)	42
表 3-16	モハラ・スクールの開校数	43
表 3-17	識字教育への計画額と目標	47
表 3-18	ナイ・ロシュニ学校の開校数・入学者数	48
表 3-19	各5か年計画の物理的目標達成度	50
表 3-20	第7次5か年計画の前半2年の物理的目標達成度	51
表 3-21	初等教育分野における外国援助一覧	52
表 3-22	北西辺境州行政区分図	54
表 3-23	北西辺境州プロジェクト位置図	55
表 4-1	パッケージ・プロジェクト案のスケジュール	61
表 4-2	コミュニティ・モデル校新築・増築案	67
表 4-3	第2次初等教育計画 (世界銀行) における建築部門組織図	73
表 4-4	小学校用教材リスト (国立教材センター製作)	76
表 4-5	教育巡回指導車の仕様案	81
表 4-6	教育巡回指導車の概算費用	82

[要 約]

1. 調査団派遣の背景

パキスタンは、1947年の独立以来初等教育の普及を国家開発計画の最重要課題としてきたが、1986年の小学校就学率は男子55%、女子32%、合計44%と、南アジアの国々のなかでもアフガニスタン、ブータンに次ぐ低いレベルに留まっている(表1-1)。また、識字率(1990年推定、表1-2)は、男性45.1%、女性20.9%、合計34.9%であり、とくに農村部の女性の識字率が低くなっている。これらの低就学率及び低識字率は、パキスタンにおける労働力の質の低さにつながり、経済発展の大きな障害となっている。パキスタン政府は、第7次5か年計画(1988年-1993年)において、初等教育の拡充を目指しているが、教育施設及び教員が質・量ともに大きく不足しており、この問題の解決のために外国の援助を必要としていた。

2. 調査の目的

国際協力事業団(JICA)では、平成元年12月から平成2年12月まで、パキスタン国の国別援助研究を行ったが、その研究において今後の日本からの援助の重点分野として社会セクター(特に初等教育、基礎医療)の充実があげられ、パキスタンの中長期的な社会・経済発展のためには人材の育成及びPrimary Health Care(PHC)の拡充が必要であると提言されている。またこの提言を受け、平成2年12月にパキスタン国へ派遣された経済協力総合調査団(武藤ミッション)においても、社会セクターの拡充の必要性が確認された。

このような状況に鑑み、国際協力事業団は、社会セクターにおける援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的として、本プロジェクト形成調査団を平成3年11月1日から11月30日までパキスタン国へ派遣した。

3. 国際援助機関による社会セクターへの協調援助

世界銀行をはじめとする国際援助機関及び他の二国間援助機関は協調してパキスタン国の社会セクターへの援助を実施しており、援助機関同士の情報交換、経験の交換も活発である。したがって、日本が同セクターに対する援助を実施するにあたっては、他の援助機関と協調して実施することが必要で、また、他の援助機関からも日本による積極的な協調援助が期待されている。

特に留意すべきことは、日本の援助も、パキスタン国政府と他の援助機関が協調して実施している社会セクター開発計画の枠組みを十分に考慮し実施することである。日本の社会セクターにおける援助計画を作成するときには、相手国及び他の援助機関で議論されてきた経緯を踏まえた計画内容になっているかという点を厳しくチェックするべきである。

これまで社会セクターに対する援助の経験が少ない日本としては、他の援助機関との情報交流を密にし、緊密に協力しあいながら援助案件を形成・実施していくことが重要である。日本以外のほとんどの援助機関には社会セクターを担当す

る専門家が常駐している。これらの社会セクター担当者と対等の立場で意見交換をし、日本の援助としてより効果的な社会セクターのプロジェクトを形成・実施しつつモニタリング・評価等を行っていくためには、日本側も社会セクターの専門家等をパキスタンへ派遣する等の対応が今後必要になってくると思われる。

4. 学校教育制度

パキスタンの教育制度は、大きく学校教育と学校外教育に分けることができる。パキスタン国政府は、主として学校教育の拡充を通して基礎教育の普及を目指してきたが、学校数の不足、教師の不足、及びこれらの問題を解決するための教育予算の不足により、コストのかかる学校教育の拡充による基礎教育の普及という戦略は現在見直しの必要に迫られている。学校外教育は、量（学校の数）の面では学校教育を補完する役割を、質（学校の運営体制）の面では学校教育が見習うべき手本としての役割を持っている。

今後の基礎教育普及のための戦略としては、教育予算の延びに応じて教師や学校を増やして学校教育を拡充していくとともに、質的向上のため、学校外教育に見られるような住民参加型・教師主導型の教育運営のノウハウを学校教育全般に取り入れていくことが必要とされよう。また、地域主導型の学校外教育を正規の教育として認定して振興を図っていくことも重要である。

5. 教育政策

初等教育の全国民への普及（Universal Primary Education; 略称 UPE）は、1947年の独立当初より国家目標とされてきたものの、いまだにその目標を達成しておらず、また初等教育の義務教育化も実現されていない。ちなみに、第7次5か年計画（1988-93年）では、5-9歳児の住居から半径1.5 kmの範囲内に通学可能な初等教育施設がかならずあるように、初等教育施設を拡充することにより、初等教育を全国民へ普及することを目標としている。

識字教育は長く軽視されてきた分野であり、教育省の主流派は学校教育の拡充に投資することにより識字率の向上に役立てたいと考えており、その結果第7次5か年計画においては識字教育への予算は第6次5か年計画の半分以下へと減じられている。しかし、現在の学校教育の質の問題（教師の質、カリキュラムの質、学校運営・マネジメントの問題、地域住民による学校不信等）を解決しないまま、ただ単に学校施設の増設を行うことは、せっかく施設を建設しても十分に活用されない恐れを多分に残している。

6. カリキュラム・教科書・教材

パキスタンにおいて初等教育が普及しない最大の原因は、小学校の数が足りないこととともに、小学校の運営・管理体制がトップダウン的で、地域の住民のニーズに応えるような教育を提供することができず、子供を学校に行かせる価値があると親に思われていないことにある。農村部では、教師が来ないために、小学校が荒廃してしまい、子供達も通学してこなくなった例がたくさんあり、また小学1年に入学した女子生徒の半数以上が2年生になるまでにドロップアウトしてしまうのも、学校の授業が親や子供の期待に応えていないことに原因がある。したがって、初等教育においてもっとも重要な問題は、教師と授業の問題であり、ここでは後者に関する問題点を、カリキュラム・教科書・教材の問題点を通して紹介することとし、前者に関する問題点については次節で取り上げる。

教材については、ラホールに、国立教材センター (National Educational Equipment Center; 略称 NEEC) があり、教材についての研究・開発を行っている。過去に UNICEF と UNESCO の援助を受けて、小学校用の教材を開発・製作しており、全国6万校へ教材を配付したが、その利用状況はあまりかんばしくない。これは教材活用のための教師用手引書がなく、また教材活用のための教員訓練も行われなかったため、せっかくの教材が活用されないままほこりをかぶっている状態となっている。

また、農村部の小学校にはほとんど教材が配付されていないことを考えると、今後は教師が身近な材料で手作り教材を製作していくことをもっと推奨すべきだと思われる。手作り教材は、中央で教材を作って配付するよりも、コストがかからず、しかも子供達にとって身近な授業となりうるという長所をもつ。

パキスタンの初等教育におけるカリキュラム・教科書・教材が抱えている主な問題点を、各種文献及びインタビュー結果よりまとめると以下ようになる。

- 1) 小学生にとって学ぶ内容が多すぎる (小学生として最低限何を身につけるべきかについて、焦点が絞りきれしていない)
- 2) 教科書の内容が子供の生活との関連が薄く、子供の関心を惹かない
- 3) 教科書に図表やイラストが少なく、視覚的に単調である
- 4) 教科書の紙質が悪く、また製本がしっかりしていないため、破れたり、ばらけたりしやすい
- 5) 黒板以外には教材・教具・図書の全くない学校がまだまだ多い (教材・図書を購入するための予算がほとんどない)
- 6) 生徒が自分で触って学べる、動かせるタイプの教材が少なく、教師による静的な教材のデモンストレーションが中心である (参加型の学習を呼び起こさず、受身の学習態度を育ててしまう)
- 7) 子供にとって身近な題材や生活に関連したテーマを取り上げた教材が少なく、抽象的な模型や実験器具が多い (理論偏重型のカリキュラムのためで、子供の現実に立脚した問題解決型の教育ではない)

7. 学校施設

パキスタン国政府は、初等教育を普及させるための手段として、公立小学校の数を増やすことをもっとも重視している。このアプローチの欠点はきわめて費用がかかることで、学校建設のためパキスタン国政府は世界銀行やアジア開発銀行から多額のソフト・ローンを借りており、また日本が無償資金協力でなるべく多くの小学校を建設してくれるように希望している。

学校施設の運営を改善するには、地域住民に学校運営に参加してもらうことが一番よい。地域住民の協力は、学校施設の建設をするときにも、教員を補助するボランティアを探すときにも、欠かせないもので、最小限の費用で初等教育を拡充していくことができる。

また、小学校施設を新設するよりも先にできることは、既存の施設の活用度を高めることであり、モスクを利用したモスク・スクールや個人の家を利用したモハラ・スクールを拡充していくことや、半日しか使われていない学校を2部制にすること（午前男子、午後女子、あるいはその逆というふうに分けるとよい）がまず試みられるべきであろう。

小学校を新設する方法についても改善の余地がある。日本において、明治・大正時代の学校教育の普及期には、学校の建設費や運営費を拠出したのは市町村であり、地域の住民が学校を支えて、教育が普及していったのである。パキスタンにおいても、カラチのスラム地区のNGOによる学校外教育の試みや、アガ・カーン教育サービスが北方地域で実施している Self-Help School Construction Program（地域住民が労働力を提供して学校を建設するプログラム）に同様の地域住民によるコミットメントがみられる。

したがって、学校建設を行うときには、政府が上から計画して政府だけで建設するよりも、住民のニーズのあるところに住民の参加を得て学校を建設する方が、安上がりになり、またそのようにして住民参加型でできた学校に対して住民は強い愛着をもっており、住民による学校管理がしっかりと行われる公算も高い。

この方式でもっとも重要なことは、コミュニティ開発の訓練を受けた者が、住民のニーズ調査を行い、住民自身による学校建設へと住民達を動かしていくこと（コミュニティ・モビライゼーション）である。このような人材は政府機関よりもNGOに多いため、NGO等と協力して低コスト学校建設プログラムを実施することも一案であろう。

8. 学校外教育（non-formal education）

パキスタンのように、急増する児童数（1986年の人口増加率3.1%）に対し小学校の施設拡充が追いつかないために児童の就学率が低く、また小学校に入學しても中途退学してしまう生徒が多く結果として成人の識字率が低くなっている国では、学校外教育が教育制度全体の中で重要な位置を占めることになる。

基礎教育の普及の手段としての学校外教育の特徴と長所をまとめると以下のようになる。

- 1) 授業時間が柔軟に設定でき、生徒が通学しやすい時間帯に教育を受けることができる
- 2) 学校外教育は、地域の住民のイニシアティブと伝統の中から生まれたものを政府やNGOが支援しているものが多いため、住民のニーズにあった教育を、住民やコミュニティからの参加と協力を得ながら、提供することができる
- 3) そのような学校外教育では、コミュニティが運営・管理に積極的に参加しており、教師もコミュニティから選ばれた意欲をもった人材であることが多く、質の高い教育が提供されている
- 4) 学校教育の拡充では学校施設の建設という大きな初期投資が必要であるが、学校外教育では施設のないところでも教師ひとりからでも始めることができ、費用効率性 (cost-effectiveness) が高い

このように、学校外教育は、多数の問題を抱えて身動きがとれなくなりつつあるパキスタンの学校教育制度に対するオルターナティブとして脚光を浴びてきている。

9. 日本による援助の可能性

本プロジェクト形成調査団は、初等教育分野における無償資金協力で対応可能な案件を形成することを主目的としており、小学校教育への無償資金協力の形での日本の援助の可能性を中心に述べることにする。

ただ単に施設を建設したり、機材を供与したりするだけのプロジェクトはなかなか実効を生まないものと予測される。無償資金協力をを行う時は、同時に教育の質的向上を図る工夫をすることが肝要である。このために技術協力と連携して実施することは重要な要素と考える。技術協力は日本が実施してもよいが、他の援助機関の技術協力と協調して日本の無償資金協力を実施することによっても目的は達せられる。また、アガ・カーン教育サービス等のNGOによる技術協力との連携も、この目的を達するためのひとつの方法であろう。

現地調査の結果、以下の4つのサブ・プロジェクトから構成されるパッケージ・プロジェクト（プログラム）が計画された。パッケージ・プロジェクトの実施においては、各年度毎に、相手国が用意した要請に基づき、基本設計（B/D）調査団が先方教育省と協議の上、サブ・プロジェクトの「実施熟度」を基にプロジェクト内容を確定することになる。すなわち、地域社会がサブ・プロジェクトを自発的に受け入れる準備が整っているかを充分調査した上で、実施可能なサブ・プロジェクトから開始していくという方式で、単年度の内全てのサブ・プロジェクトを無条件に実施しようというわけではない。また現時点において列挙されていないサブ・プロジェクトについては、各年度毎にサブ・プロジェクトの成果とプログラム全体の目的達成度を評価し、プログラムの目的達成に有効なサブ・プロジェクトを新たに追加することができるものとする。下記に、主要サブ・プロジェクトのリストを記す。

- 1) 教育施設建設コンポーネント――コミュニティ・モデル校+教育棟の建設
 - ―教育棟の建設
 - ―小規模校への資材供与
- 2) 初等教育用教材 (Teaching Kit) 供与コンポーネント
 - [理数科教材 (Science Kit) を含む場合もある。]
- 3) 教育巡回指導車 (Mobile Unit) 供与コンポーネント
- 4) その他、将来起こり得るコンポーネント

今回の現地調査において、北西辺境州はシンド州及びパンジャブ州よりも他援助国、他援助機関からの教育分野にかかる援助が少ないことと、その反面援助ニーズが高いことがわかった。そこで我が国の初等教育分野への援助は、北西辺境州に対するパッケージ・プロジェクトとして計画することが妥当であると考えられる。

北西辺境州は、過去の日本の協力こそ少ないが、シンド州と異なり治安面での問題は少なく、また北西辺境州教育局初等教育部にはUSAIDから教育コンサルタント・チームが1994年6月まで派遣されており、日本が無償資金協力を実施する際にも彼らからの技術協力を得ることが可能である。このように日本にとっても援助を実施しやすい環境が整っているといえる。

今回のプロジェクト形成調査団は、当初の主目的を学校教育における無償資金協力計画の発掘・形成としていたため、技術協力や学校外教育については十分な調査と協議を行う時間がなかった。そのため、技術協力や学校外教育におけるプロジェクトについては、パッケージ・プロジェクトを実施していく過程で徐々に形成・実施していくことが望ましい。従って、以下に述べるパッケージ・プロジェクトでは、まず地元住民が学校教育を強力に支援するというような十分な学校作りの基盤が整っているコミュニティを選定して学校施設建設等の無償資金協力をスタートし、さらに追ってNGO等と協力して学校外教育・識字教育に関するプロジェクトを実施していき、5年後にはそれまでの経験をレビューしてその後の教育協力のマスタープランを作成する開発調査を実施することを計画している。

10. プログラム・アプローチ

本調査団によって形成された無償資金協力案件は、単発の孤立したプロジェクトを複数個提案したものではなく、それぞれのコンポーネント (サブ・プロジェクト) を実施可能なものから、複数年度にわたって、相互に有機的に関連づけながら実施していこうという総合的なパッケージ・プロジェクトである。毎年継続的に計画・実施・モニタリング・修正・評価を行うことによって、各年のプロジェクトの経験をすぐ翌年以降のプロジェクトに反映させることができ、プロジェクトをより住民のニーズに合ったものにしていくことが可能となる。

このようなアプローチは、一般にプログラム・アプローチと呼ばれており、本案件は初等教育セクター・プログラムとすることができる。プログラム・アプローチと単発のプロジェクト・アプローチとの違いは、前者が目的達成指向型であ

り、目的を達成するために必要なあらゆる手段（サブ・プロジェクト）を複合的に組み合わせて実施していこうとするのに対し、後者が目的を達成するための一手段（プロジェクト）のみに焦点を絞っている点にある。プロジェクト・アプローチでは、えてして目的を達成するための手段にすぎないハードウェアの建設だけに終りがちであり、その後本来の目的が達成されたかどうかは相手国による努力に委ねられてきた面がある。プログラム・アプローチでは、目的の達成をより確かなものにするために、単にハードウェアの建設に留まらず、それらが効果を生むような政策の改善や組織の改革をも同時に実施していこうというものである。そのため、プログラム・アプローチでは、相手国や他の援助機関と密接なコミュニケーション及び政策対話を行っていくことが今まで以上に重要となる。したがって、プログラム案件の実施には、相手国政府の政策・計画・実施部門と常に連絡を取り合うことが必要であり、そのためにたとえば政策改革・組織改革を側面的に支援し、プログラムの進捗状況をモニタリングするといった役割を担う専門家等を長期にわたって現地に派遣することも必要であろう。

プログラム・アプローチでは、相手国カウンターパート（C/P）が自分でサブ・プロジェクトを計画・実施していくことを支援することによって、相手国C/Pの計画・実施・モニタリング・評価能力を強化していくことが重要である。これは、相手国の組織強化を通して、自立的発展へとつなげていくことを長期的な目標としているためである。

プログラム・アプローチでは、相手国C/Pが、コミュニティや個人のイニシアティブを尊重して、地域住民参加型の開発を促進していくような政策を支援していくことが可能となる。相手国C/Pとの政策対話を密にし、住民参加型アプローチの重要性を共通の認識としていくことが必要であろう。

このようにプログラム案件を開始する前には、サブ・プロジェクトの立案だけでは不十分で、各サブ・プロジェクトを実施していく主体であるC/Pの組織能力の評価を行い、また地域の住民のニーズや社会組織の実態及び住民の学校建設・運営への参加可能性について調べ、住民参加型でサブ・プロジェクトを実施できるかどうか地域社会の熟度（援助受け入れ能力）を確認する必要がある。これらは、地域社会に対する社会分析やジェンダー・アナリシスをサブ・プロジェクトの計画段階で行うことによって確認できる。また、プログラムの最初の段階から、サブ・プロジェクトのモニタリング・システムを計画的に組み入れていくことも重要である。

11. パッケージ・プロジェクト案

教育分野への協力は、すぐ効果が現れる性格のものではないため、長期的な視野で取り組むことが必要である。そこで、今回のパッケージ・プロジェクト案を10年計画として構想し、10年計画の概略案を示すと以下ようになる。

準備期（基本設計調査）

1) 基本設計調査においては、相手国からの要請を基に、外国援助機関との調整

を行いつつ、関連機関のプロジェクト遂行能力及び無償資金協力プロジェクトに対する地元住民の受け入れ体制を調査し、プロジェクトを確定する。当初は小規模なものとし、次年度以降の相手国関連機関の検討事項を明らかにし、プロジェクトの熟度向上を図ることとする。またこの基本設計調査は、毎年相手国から出てくる無償資金協力の要請に応じて、以降繰り返して実施されることとなる。

第1期（最初の基本設計調査の翌年から5年間）

- 1) 現地住民による学校支援体制が十分に整っているサイトについて順次、無償資金協力の基本設計調査団を派遣し、無償資金協力プロジェクトの受け入れ体制調査及び施設・機材計画の基本設計を引き続き行う。
- 2) 教育施設建設計画については、地域の核となる中心校（コミュニティ・モデル校）の新設を最優先とし、ついで既存のコミュニティ・モデル校への理科室及び多目的リソース・ホール（教員再訓練の場ともなる）の増設を行う。周辺校（satellite school）の建設については、建材の供与を行い、現地業者に建設をまかせることとする。
- 3) 初等教育用教材については、2) で建設される地域の中心校に優先的に供与することとし、中心校の理科室・多目的リソース・ホールを使って、現職教師に対して教材の利用法について研修を行うこととする。理数科教員の訓練のために、青年海外協力隊を派遣することを検討する。（1991年度末時点では、青年海外協力隊派遣取り極めは未締結）
- 4) 僻地校のための巡回指導車及び女子教員用の送迎車については、2) で建設される地域の中心校に配備し、周辺校への巡回指導や女子教員の送迎に利用することとする。ただし、現地において車両の維持管理費をまかなえることを供与の条件とする。僻地校への巡回指導では、3) で供与した教材を使った模範授業を子供向けに実施し、また僻地校の教員に対する新しい子供中心の教授法の研修も同時に実施する。巡回指導には、3) 同様、理数科分野の青年海外協力隊の協力を得ることを検討する。
- 5) 長期派遣の教育計画の専門家等は、モニタリングを行いつつ、特に地域における住民のニーズに合った教育計画を住民参加型で作成する手法及び住民参加型の実施方法について、地方の教育行政官を指導することとする。この分野については、アガ・カーン教育サービスが豊富な経験をもっているため、彼らと協力して研修を実施することも検討する。また必要に応じて、日本で研修を行うことも検討する。
- 6) 可能であれば、NGOと協力して学校外教育・識字教育等のプロジェクトを実施する。長期派遣専門家等一人では、十分なプロジェクト形成が困難であると予想されるので、新たに当該分野でのプロジェクト形成調査団を派遣することも検討する。
- 7) 最初の基本設計調査から5年経った時点で総合的見直しをはかる。すなわち、第1期の経験を総括し、第2期以降の教育協力のマスタープランを策定する

開発調査団の派遣等を検討する。また、第1期では北西辺境州のみを対象としてきたが、第2期において、このまま北西辺境州のみに援助を続けていくのがよいのか、同時に他の州へも援助を拡大していくべきなのかについても検討する。第一期での経験を基に、実施可能でより整合性のとれた計画作りと計画後の実施促進のためのフォローアップについて、特に重点的に技術移転を行うことを目標とする。

第2期（第1期終了後の5年間）

- 1) 第2期の技術協力・無償資金協力の内容は、第1期のモニタリングの結果を踏まえて決定される。
- 2) 協力の重点は、第1期では計画策定能力の向上に置き、第2期では計画実施能力の向上へとシフトしていくのがよい。第2期終了時点までに、パキスタン国が教育開発を自力で実施していけるようにすることが最終的な目的である。

第1章 調査団の派遣概要

1. 調査団派遣の背景

パキスタンは、1947年の独立以来初等教育の普及を国家開発計画の最重要課題としてきたが、1986年の小学校就学率は男子55%、女子32%、合計44%と、南アジアの国々のなかでもアフガニスタン、ブータンに次ぐ低いレベルに留まっている（表1-1）。また、識字率（1990年推定、表1-2）は、男性45.1%、女性20.9%、合計34.9%であり、とくに農村部の女性の識字率が低くなっている。これらの低就学率及び低識字率は、パキスタンにおける労働力の質の低さにつながり、経済発展の大きな障害となっている。パキスタン政府は、第7次5か年計画（1988年-1993年）において、初等教育の拡充を目指しているが、教育施設及び教員が質・量ともに大きく不足しており、この問題の解決のために外国の援助を必要としていた。

2. 調査の目的

国際協力事業団（JICA）では、平成元年12月から平成2年12月まで、パキスタン国の国別援助研究を行ったが、その研究において今後の日本からの援助の重点分野として社会セクター（特に初等教育、基礎医療）の充実があげられ、パキスタンの中長期的な社会・経済発展のためには人材の育成及びPrimary Health Care (PHC) の拡充が必要であると提言されている。またこの提言を受け、平成2年12月にパキスタン国へ派遣された経済協力総合調査団（武藤ミッション）においても、社会セクターの拡充の必要性が確認された。

このような状況に鑑み、国際協力事業団は、社会セクターにおける援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的として、本プロジェクト形成調査団を平成3年11月1日から11月30日までパキスタン国へ派遣した。

3. 調査団の構成

団長・総括	三好 皓一	国際協力事業団 無償資金協力調査部基本設計調査第2課長
無償資金協力	松田 卓美	外務省 経済協力局無償資金協力課
実施計画	戸塚 真治	国際協力事業団 企画部地域第2課
教育計画	田中 清文	(社) 海外コンサルティング企業協会 E C F A 開発研究所副主任研究員
教育施設	行富 誠一	(株) ワイアアップ設計工房 代表取締役
医療計画	伊澤 恭一	(株) 第一医療施設コンサルタンツ 代表取締役 (医療分野は別冊報告書を参照のこと)

表 1 - 1 南アジア諸国における就学率
(1986年)

PARTICIPATION RATES IN SOUTH ASIA, 1986

	Percentages		
	TOTAL	MALE	FEMALE
Afghanistan	18	23	18
Bangladesh	60	69	50
Bhutan	23	29	17
India	92	107	76
Islamic Republic of Iran	117	127	107
Nepal	79	104	47
Pakistan	44	55	32
Sri Lanka	103	104	102

Source: Statistical Indicators, 1989, UNESCO.

表 1 - 2 識字率の変遷
(1951 - 90年)

<u>Literacy Rates in Pakistan</u>			
<u>Year</u>	<u>Total</u>	<u>Male</u>	<u>Female</u>
1951	13.2	17.0	8.6
1961	18.4	26.9	8.2
1972	21.7	30.2	11.6
1981	26.2	35.0	16.0
1985	29.4	--	--
1988	32.1	--	--
1990	34.9	45.1	20.9

Source: GOP (1987, 1991)

4. 調査日程 ;

月 日	訪 問 先
11月 1日 (金)	成田 11:55→20:55 イスラマバード
2日 (土)	JICA事務所、日本大使館表敬訪問
3日 (日)	世界銀行、保健省、教育省訪問
4日 (月)	ラワルピンディ近郊の地域医療施設、小学校視察
5日 (火)	計画開発省、女性開発省訪問、UNICEF和気所長と面談
6日 (水)	教育省カリキュラム局、教員養成校、アラマ・イクバル公開大学、教育テレビ訪問；イスラマバード→ラホール
7日 (木)	パンジャブ州教育局、教科書委員会訪問、Dr. Tirmizi による教育行政機構・教育援助に関する報告；ラホール→イスラマバード
8日 (金)	団内打合わせ
9日 (土)	イスラマバード→ギルギット；アガ・カーン教育サービス訪問
10日 (日)	北方地域行政府教育局、小学校、教員養成校訪問
11日 (月)	ギルギット→イスラマバード
12日 (火)	USAID、教育計画・管理運営学院、国立教育審議会、教育省訪問
13日 (水)	JICA事務所、日本大使館に中間報告、UNICEF訪問
14日 (木)	アジア開発銀行、教育省訪問（官ベース団員帰国）
15日 (金)	イスラマバード→ラホール
16日 (土)	国立教材センター、科学博物館訪問；ラホール→ベシャワール
17日 (日)	北西辺境州教育局、初等教育部、教科書委員会訪問
18日 (月)	ベシャワール近郊の小学校視察；ベシャワール→イスラマバード
19日 (火)	教育省の Rural Education and Development (READ) Project 視察
20日 (水)	アラマ・イクバル公開大学の識字教育プロジェクト視察
21日 (木)	NORAD、イギリスODA、小学校経営NGO訪問
22日 (金)	団内打合わせ
23日 (土)	教育省、科学教育促進センター訪問
24日 (日)	教育省カリキュラム局訪問、JICA事務所に報告
25日 (月)	イスラマバード→カラチ
26日 (火)	アガ・カーン大学、Teachers' Resource Center (TRC) 訪問
27日 (水)	シンド州計画開発局、教育局、小学校訪問
28日 (木)	Orangi Pilot Project、Baldia Home Schools 訪問
29日 (金)	団内打合わせ
30日 (土)	カラチ 2:25→8:50 バンコク 11:15→19:00 成田

5. 面会者リスト

(1) パキスタン国政府機関

a. 連邦政府

●教育省 (Ministry of Education)

Mr. Syed Fakhar Imam, Federal Minister for Education

Mr. Muneer Ahmed, Joint Educational Adviser, Planning & Development Wing

Mr. Mukhtar Ahmad, Deputy Educational Adviser, Planning & Development Wing

Mr. Muzaffar Ahmad Zia, Assistant Education Adviser (Bilateral),
Planning & Development Wing

Mr. Abdur Rashid, Assistant Education Adviser (Multilateral),
Planning & Development Wing

Mr. Sarfaraz Khan Jadoon, Deputy Education Adviser,
Primary & Non-Formal Education Wing

Mr. M. Yusaf Chohan, Deputy Educational Adviser, Non-Formal Education

Mr. Muhammad Hashim Abbasi, Joint Education Adviser, Curriculum Wing

Mr. Zafar Saeed, Deputy Education Adviser, Curriculum Wing

Mr. G. Habib-Ur Rehman, Project Director, Population Education Cell, Curriculum Wing

Dr. Mohammad Ilyas, Joint Education Adviser, Science & Technology Wing

Mr. Abdul Wahid, Deputy Project Director, Science Education Project for Secondary School
(ADB finance)

●National Education Council (NEC)

Dr. Abdul Ghafoor, Secretary

●National Education & Training Commission (NETCOM)

Prof. Laeeq Ahmad Khan, Director General

●国立教材センター (National Education Equipment Center, Lahore)

Mr. Muhammad Aslam Popalzai, Director

Mr. Ghulam Sarwar, Deputy Director

●National Museum of Science & Technology, Lahore

Mr. Sajid Anwar Malik, Curator

●Allama Iqbal Open University (AIU)

Mr. W. M. Zaki, Vice Chancellor

Mr. Javed Mahmood Kasuri, Director, Institute of Educational Technology

Mrs. Razia Abbas, Director, Bureau of University Extension & Special Projects

Mr. Khadin Siddiqui, Project Officer, Basic Functional Education Project

Mr. Zafar Iqbal, Rural Course Research Centre, Kharian

● 計画開発省 (Ministry of Planning & Development)

Dr. Ghulam Farid Malik, Chief, Education

Dr. Pervez Tahir, Chief, Policy Planning Section, SAP Secretariat

Mr. S. Waqar Ali, Deputy Chief, Policy Planning Section, SAP Secretariat

Mr. Shaihb Murtaza Ahmad, Assistant Chief, Policy Planning Section, SAP Secretariat

● Economic Affairs Division (EAD), Ministry of Finance

Mr. G. K. Dakhan, Joint Secretary

● Ministry of Works

Mr. Mehboob Alam, Executive Engineer, Public Work Department

● 女性開発省 (Ministry of Women Development)

Mr. Kahn Tariq Hamid, Secretary

b. パンジャブ州政府

● Education Department, Government of Punjab

Mr. Usma Maud, Additional Secretary, Department of Education

● Curriculum Research & Development Center (CRDC), Lahore

Miss Gul-i-Yasmeen Qamar, Additional Director, Science

Mrs. Amtullah Rafiq, Deputy Director, Education

● Punjab Textbook Board

Dr. M. Akber Hussain, Chairman

Mrs. Naseem Habib, Director

● Education Extension Centre, Lahore

Mrs. Azra Jkram, Director

Mr. Muhammad Akram Khawaja, Management Training Specialist

● Directorate of Education, Rawalpindi Division, Punjab Province

Mr. Zafar Ahmad, Deputy Director, Primary Education

Ms. Asma Gulzar, Deputy Directress, Female Education

Mr. Zumurrad Hussain, Assistant Director, Primary Education

- Government College for Elementary Teachers (Female), Rawalpindi
Mrs. Saleema Rashid, Principal

c. シンド州政府

- Planning & Development Department, Government of Sindh
Mr. Mohammed Afzal Murif, Minister
Mr. Fazlullah Qureshi, Additional Chief Secretary (Development)
Mr. Muhammad Umar A. Kazi, Chief of Foreign Aid
- Education Department, Government of Sindh
Mr. Abdul Moeed Farooqui, Additional Education Secretary (Planning & Coordination)
Mr. Syed Anwer Uddin, Director of Planning & Monitoring Cell
Mr. Abdul Qadir Shaikh, Superintending Engineer
Mr. M. Saleem Bruh, Project Director
Mr. Mohammad Moosa Baluch, District Education Officer
Dr. Muhummad Memon, Deputy Project Manager,
Girls Primary Education Development Project (ADB finance)

d. 北西辺境州政府

- Government of North Western Frontier Province (NWFP)
Mr. Khalid Aziz Khan, Additional Chief Secretary, Planning & Development Department
Mr. Shahazada Riaz Noor, Secretary, Education Department
Mr. Qazi Muhammad Aslam, Chief Planning Officer, Education Department
Mr. Abdul Abad Khan, Director, Primary Education Project II (World Bank finance)
Mr. Tyed Fazal Qadir, Deputy Director, Primary Education Project II (World Bank finance)
Mr. Shah Jahan Kahn, Director, Primary Education
Dr. Wade M. Robinson, Chief, USAID Consultant Team, Primary Education
- NWFP Textbook Board
Mr. Mumtaz Akbar, Chairman
Mr. Khan Afsar, Private Secretary to Chairman

e. 北方地域政府

- Northern Area Administration, Gilgit
Mr. Anayatullan Khan, Administrator
Mr. Wazir G. Mehdi, Deputy Chief, Planning & Development Department
Dr. Sabit Rahim, Assistant Chief, Planning & Development Department
Mr. Iftikhar Aamey, Director, Education Department
Mr. U Sman Ali, Deputy Director, Education Department

(2) 国際機関及び二国間援助機関等

● World Bank (WB)

Mr. Petros Aklilu, Senior Project Officer

Mr. Bashir Parvez, Project Adviser, Education

Ms. Mae Chu Chang, General Educator, Population & Human Resources Division,
Country Department I, World Bank Headquarter

● Asian Development Bank (ADB)

Mr. Jahed-Ur Rahman, Senior Project Implementation Officer

● UNDP

Mr. Comeilis Klein, Deputy Resident Representative

● UNICEF

Mr. Kunio Waki, Representative

Mr. Greert J. Edelenbosch, Senior Project Officer, Chief,
Education & Children in Difficult Circumstances

Ms. Yasmin Ehsan Programme Officer (Education)

Mr. Abdul Ahad Khan, Resident Project Officer, Peshawar

Ms. Waheeda Malik, Assistant Project Officer (Education), Peshawar

Mr. M. Z. Karim, Resident Programme Officer, Karachi

Mr. Muhd. Tariq Saeed, Assistant Project Officer (Education), Karachi

● USAID

Dr. Sarah Hasan Tirmazi, Economist, Human Resources Development

Mr. Nadir Abbas, Project Engineer, Office of Engineering

Mr. James Thomas Ward, Career Development Officer, Foreign Service Personnel,
USAID Headquarter

● NORAD

Ms. Elisabeth Eie, Assistant Resident Representative

● ODA (The British Council)

Mr. Tom Walsh, Project Manager

● 日本大使館

大使

村岡 邦男

一等書記官

角田 豊 (技術協力)

一等書記官

村瀬 光一 (無償)

● J I C A Pakistan Office

所長	御手洗章弘
次長	石橋 隆介
副参事	岩崎 薫
副参事	吉村 浩司
企画調査員	藤巻 啓子 (社会セクター)

(3) N G O、その他

● Aga Khan University, Karachi

Mr. Shams Kassim-Lakha, President, The Aga Khan University Medical Centre
Mr. James W. Bartlett, M.D., Dean, Faculty of Health Science, Acting Rector
Mr. Nasir Pirani, Director, Resource Development and Public Affairs

● Aga Khan Education Service (AKES)

Mr. Asif Fancy, Chairman
Mr. Sadrudin Pardhan, Executive Officer
Mr. Sadrudin S. Juma, Assistant Executive Officer, Northern Area, Gilgit

● Sultan Mohamed Shah Aga Khan School, Karimabad, Karachi

Mrs. Gulshan S. Sachedina, Head Mistress, Secondary Section
Mrs. R. Nazir Ali, Head Mistress, Primary Section
Miss. Anisa Issani, Head Mistress, Pre-Primary Section

● Aga Khan Foundation, Karachi

Mr. Murad Fidai, Co-ordinator, Programmes & Administration

● Orangi Pilot Project, Karachi

Mr. Anwar Rasid, Director, Research & Training, Education Project
Mr. Sami Mustafa, Principal, The C. A. S. School

● Home Schools Teachers Welfare Organization, Karachi (The H.S.T.W.O.)

Ms. Shama Aziz, Project Coordinator

● Teachers' Resource Center, Karachi

Ms. Stella Jafri, Member of Governing Board
(Former Head Mistress, Karachi Grammar School)

●Malik Maula Bakhish Memorial Trust, Islamabad (私立女子小学校経営)

Mr. Altaf Etahi Malik, Chairman

●Seer (Pvt) Ltd., Lahore (ローカル・コンサルタント)

Mr. Jamshed Tirmizi, General Manager

Ms. Sharaf Zehra Tirmizi, Business Manager

Ms. Baela Tariq Jamil, Associate Consultant

●Sunrise Packages, Lahore (教科書印刷会社)

Mr. Naweed Ahmad, President

●Abbasi & Co., Rawalpindi (建築施工業者)

Mr. Abdul Latif Abbasi, Managing Director

第2章 社会セクターの現状

1. 社会行動計画 (Social Action Program)

パキスタンにおける社会セクターの遅れは、政府が同セクターを長年にわたって軽視してきたことの結果である。アジア8カ国において、教育予算がGNPに占める割合、国家予算に占める割合を比較したのが表2-1であるが、前者が2.1%、後者が7.6%と、両指標ともパキスタンが最下位であり、教育セクターに低いプライオリティーしか置いていないことがわかる。また、独立以来の各5か年計画において、教育予算に占める初等教育予算の割合を示したのが表2-2であり、第1次5か年計画(1955-60年)の18.6%から第7次5か年計画(1988-93年)の44.7%へと、初等教育分野が徐々に重視されてきていることがわかる。さらに、初等教育に割り当てられた予算額と実際の支出額のギャップを示したのが表2-3であり、この表から、1970-78年(第4次5か年計画[1970-75年]は立案後すぐ、バングラデシュの独立とそれに続く内政混乱のために無効となった)を除くと常に、初等教育予算の消化率は半分以下に過ぎず、初等教育分野における教育省の計画実施能力の低さがうかがえる。

以上のような状況把握は、近年国際援助機関の間での共通認識となってきており、これらの援助機関からの要請に応じて、パキスタン国政府も遅ればせながら社会セクターの重視へと重い腰をあげつつある。1991年5月にパリで開催されたパキスタン援助国会議(Pakistan Consortium)において、世界銀行は、パキスタン国政府に対し、社会セクターにおけるパキスタン国政府の計画・財務・実施能力を向上させるために、第8次5か年計画(1993-98年)の一部となるべき社会行動計画(Social Action Program; 略称SAP)を1年間かけて立案することを提唱した。世界銀行、国際連合開発計画(UNDP)、国際連合児童基金(UNICEF)は、社会行動計画立案のための提言をそれぞれ発表し、現在パキスタン国連邦政府・州政府が連邦及び州レベルにおける社会行動計画を策定中である。ちなみに、世界銀行が提言している1992年度における10の最重要行動リストは以下の通りである。

- 1) 教育・保健における基礎統計を改善・整備する
- 2) 州ごとの3か年学校教育支出計画(1992-94年)を立案する(教育統計が最も整備されている北西辺境州が先行して立案することが望ましい)
- 3) 連邦及び州政府予算における、基礎社会サービスへの支出(特に給与以外の項目への支出)の割合を増加させる
- 4) セクター間及びセクター内における、プロジェクトの優先順位づけの手順と基準を明確にする
- 5) 国家財務委員会が最近決定したように、州レベルでの人的・財務的資源をもっと活用するための行動を起こし、同時に州政府が社会セクターにおける支出を効率的・効果的に使えるように支援する

表 2 - 1 アジア諸国における教育予算の
GNP比 (1988 - 89年)

COMPARISON OF
EDUCATIONAL EXPENDITURE AS PERCENTAGE OF GNP
AND OF BUDGET ALLOCATIONS IN ASIAN COUNTRIES
1988 - 89

S.NO.	COUNTRY	PERCENTAGE OF GNP	PERCENTAAGE OF BUDGET ALLOCATION 1988
1.	Malaysia	6.6	16.1
2.	Republic of Korean	4.9	28.2
3.	Thailand	3.9	21.1
4.	Singapore	4.4	9.6
5.	India	3.7	9.4
6.	Sri Lanka	3.1	8.5
7.	Nepal	3.0	10.3
8.	Pakistan	2.1	7.6

Source : Ministry of Education, National Education Conference : Working Paper 1989. PP. 130.

表 2 - 2 教育予算における初等教育の割合の変遷

Share of Primary Education (Per cent of Total Education Expenditure)	
First Plan	18.6
Second Plan	29.6
Third Plan	31.9
(1970-78)	28.9
Fifth Plan	34.0
Sixth Plan	37.2
Seventh Plan	44.7

Source: GOP (1986, 1988)

表 2 - 3 初等教育予算と実行額

PLAN ALLOCATION AND EXPENDITURE
ON PRIMARY EDUCATION

PLAN	ALLOCATION FOR PRIMARY EDUCATION (in millions) Rupees	ACTUAL EXPENDITURE ON PRIMARY EDUCATION (in millions) Rupees	UTILIZATION (Percentages)
1955-60	51.4	21.2	41.0
1960-65	78.0	19.0	24.0
1965-70	68.5	25.0	36.5
1970-78	473.9	444.0	94.0
1978-83	3049.7	1413.1	46.3
1983-88	7000.0	3533.0	50.5

Source: Agenda for Educational Development 1988-93.
Seventh Five Year Plan (1988/89-1992/93).

- 6) 保健及び教育サービスの末端における利用者負担を増加させる
- 7) 保健・教育分野において、民間セクターに対する規制を改正、緩和する
- 8) 農村部における基礎医療・教育サービスのために必要な要員（特に女性）を確保するために、人材登用と雇用における規制を緩和し、より高いインセンティブを与える
- 9) 各州におけるすべての保健施設において、家族計画サービスを提供するための実行計画を採用し、実施進捗状況を報告する
- 10) パンジャブ州、北西辺境州、北方地域において、農村給水・衛生計画を拡充し、維持管理費用を完全にまかなえるようにコミュニティを基盤とした維持管理体制を導入する

2. 国際援助機関による社会セクターへの協調援助

世界銀行をはじめとする国際援助機関及び他の二国間援助機関は協調してパキスタン国の社会セクターへの援助を実施しており、援助機関同士の情報交換、経験の交換も活発である。したがって、日本が同セクターに対する援助を実施するにあたっては、他の援助機関と協調して実施することが必要で、また、他の援助機関からも日本による積極的な協調援助が期待されている。

特に留意すべきことは、日本の援助も、パキスタン国政府と他の援助機関が協調して実施している社会セクター開発計画の枠組みに沿って実施するべきだということである。日本の社会セクターにおける援助計画を作成するときには、相手国及び他の援助機関で議論されてきた経緯を踏まえた計画内容になっているかという点を厳しくチェックするべきである。

これまで社会セクターに対する援助の経験が少ない日本としては、他の援助機関との情報交換を密にし、緊密に協力しあいながら援助案件を形成・実施していくことが重要である。日本以外のほとんどの援助機関には社会セクターを担当する専門家が常駐している。これらの社会セクター担当者と同様の立場で意見交換をし、日本の援助としてより効果的な社会セクターのプロジェクトを形成・実施しつつモニタリング・評価等を行っていくためには、日本側も社会セクターの専門家等をパキスタンへ派遣する等の対応が今後必要になってくると思われる。

第3章 初等教育の現状

1. 学校教育制度

パキスタンの教育制度は、大きく学校教育と学校外教育に分けることができる。パキスタン国政府は、主として学校教育の拡充を通して基礎教育の普及を目指してきたが、学校数の不足、教師の不足、及びこれらの問題を解決するための教育予算の不足により、コストのかかる学校教育の拡充による基礎教育の普及という戦略は現在見直しの必要に迫られている。学校外教育は、量（学校の数）の面では学校教育を補完する役割を、質（学校の運営体制）の面では学校教育が見習うべき手本としての役割を持っている。

今後の基礎教育普及のための戦略としては、教育予算の延びに応じて教師や学校を増やして学校教育を拡充していくとともに、質的向上のため、学校外教育に見られるような住民参加型・教師主導型の教育運営のノウハウを学校教育全般に取り入れていくことが必要とされよう。また、地域主導型の学校外教育を正規の教育として認定して振興を図っていくことも重要である。

パキスタンにおける学校教育制度は表3-1のようになっている。すなわち、

就学前教育	幼稚園1年 (kachi class と呼ばれる)
初等教育	小学校5年
中等教育	中学校3年
	高等学校2年／職業訓練校2-3年
高等教育	大学予科2年／初等教員養成校1年／工科専門学校3年
	大学2-5年
	大学院 (修士・博士課程)

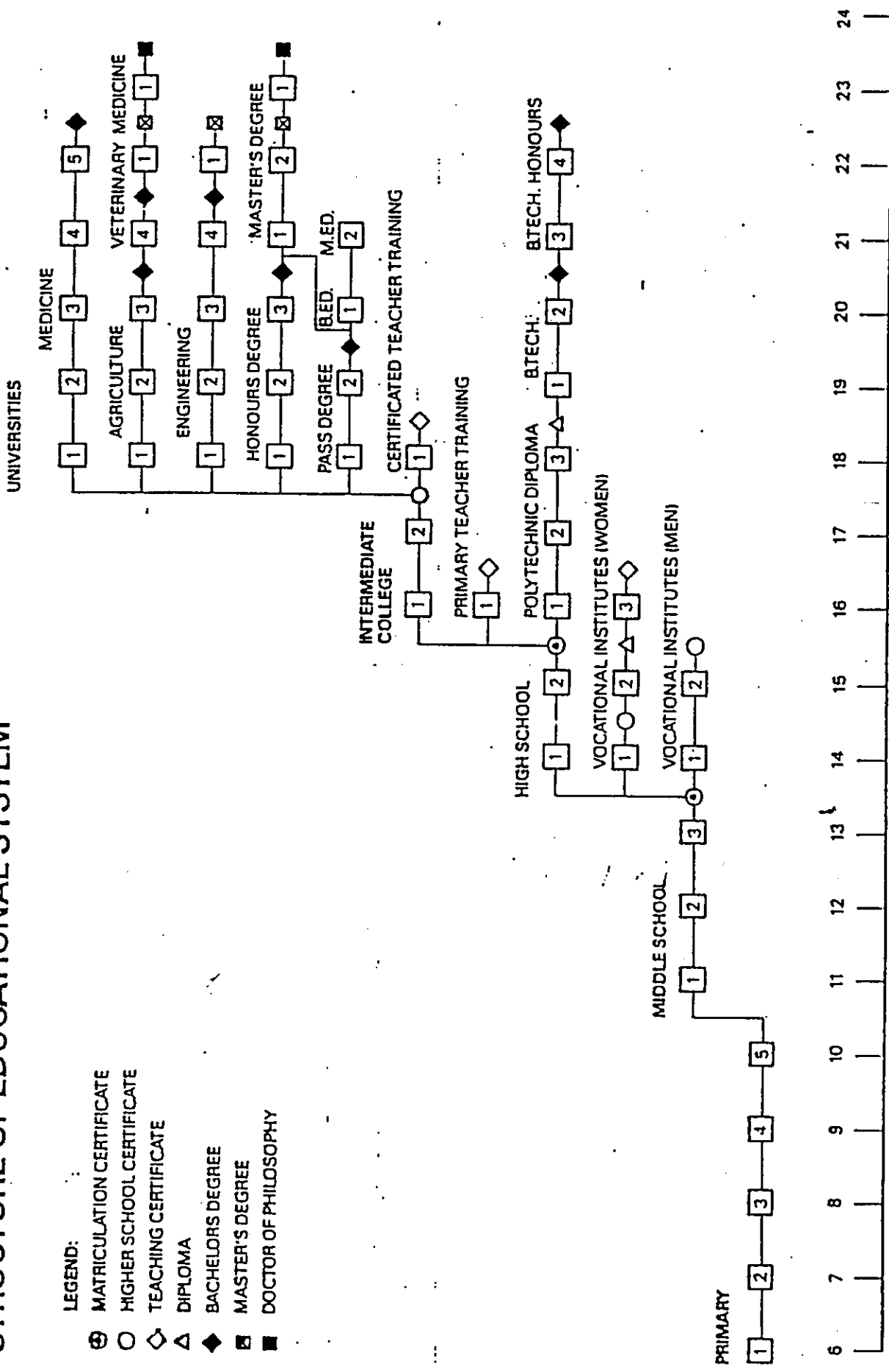
となっている。

小学校における各学年間の進級に際しては、特に進級試験はなく、原則として1年の授業を受けた後、自動的に1年上の学年に進級することができる。小学校5年の終了時と中学校3年の終了時には、州教育局による卒業試験がそれぞれ行われる。

なお、パキスタンでは、イスラム教の男女別学の伝統から、すべての公立学校が男子校あるいは女子校として分類されている。しかし、実際には、農村部等の、男子校あるいは女子校の一方しかない地域では、学校の分類とは無関係に実態上共学となっている学校も多い。注意すべきことは、教育統計では男子校に通っている生徒は100%男子だと単純にみなしている点で、統計と実態とでくいちがいが生じている。

表 3 — 1 学校教育制度图

STRUCTURE OF EDUCATIONAL SYSTEM



2. 初等教育に関する基礎統計

パキスタンにおける初等教育関係の基礎統計を以下にまとめる。

(1) 学校数 (表3-2)

小学校の数は、1947-48年の8,413校から1990-91年(推定)の127,575校へと43年間に約15.2倍にと増加しているが、同時期に女子小学校は1,549校(全体の18%)から28,535校(全体の22%)へと約18.4倍に増加している。女子小学校数の伸び率は上昇してきているが、まだまだ男子中心の教育が現状となっているといえよう。

(2) 生徒数 (表3-3)

小学校の生徒数は、1947-48年の770,000人から1990-91年(推定)の8,856,000人へと33年間に約11.5倍に増加し、同時期に小学校の女子生徒数は、110,000人(全体の14%)から3,048,000人(全体の34%)へと約27.7倍に急増している。女子小学校数の伸び率の18.4倍に比べて、女子小学生数の伸び率が27.7倍ときわめて高くなっていることは、女子教育の需要が急激に増加してきていることを反映しているものと思われる。

(3) 教師数 (表3-4)

小学校の教師数は、1947-48年の17,800人から1990-91年(推定)の218,300人へと33年間に約12.3倍に増加し、同時期に女性教師数は2,400人(全体の13%)から71,900人(全体の33%)へと約30.0倍に急増している。

(4) 初等教育就学率 (表3-5)

初等教育の就学率(participation rate; gross enrollment rateともいう)とは、初等教育(小学1年-5年)に在籍中の全生徒数が、初等教育に通学すべき年齢(6歳-10歳)の全児童数に占める割合である。

表3-5から、北西辺境州とバルチスタン州の就学率がそれぞれ35%、25%と低く、さらに農村部の女子の就学率は8%から26%とどの州でもきわめて低いことがわかる。

就学率が低い主な理由を、パキスタン国教育専門家とのインタビューより、子供の側からと親の側からの二面から探ってみると以下のようなになる。

1) 子供にとって学校は魅力がない

- a. 1クラスに生徒数が多すぎる
- b. 遊び場がない
- c. 授業が暗記と試験の繰り返しでつまらない
- d. 授業が教科書中心で、生徒の体験や実験を重んじない
- e. カリキュラムの内容が多すぎ、詰め込み教育になっている

表3-2 教育機関数 (1947-90年)

NUMBER OF EDUCATIONAL INSTITUTIONS BY KIND, LEVEL AND SEX

	Primary Schools		Middle Schools		High Schools		Secondary Vocational Institutions		Arts and Science Colleges		Professional Colleges		Universities
	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total
1947-48	8,413	1,549	2,190	153	408	64	46	18	40	5	2
1948-49	9,073	1,564	2,174	154	411	70	49	20	42	6	19	2	2
1949-50	9,411	1,586	2,134	172	469	89	59	25	46	9	19	2	2
1954-55	14,162	2,474	1,517	196	747	148	90	40	77	19	24	1	4
1959-60	17,901	3,260	1,974	281	1,069	203	100	35	126	32	40	5	4
1960-61	20,909	4,057	1,798	275	1,172	225	109	47	131	33	42	5	4
1961-62	24,930	5,350	2,011	364	1,300	255	103	40	146	37	39	5	6
1962-63	28,338	6,715	2,023	423	1,349	275	103	41	159	39	41	5	6
64	30,950	7,416	2,379	462	1,459	308	117	38	190	51	43	5	6
64-65	32,589	8,021	2,701	589	1,622	367	145	58	225	62	45	5	6
1965-66	32,930	8,272	2,785	626	1,658	376	113	39	228	63	48	5	6
1966-67	34,678	8,535	2,970	659	1,776	423	142	62	258	76	48	5	7
1967-68	36,453	9,324	3,018	719	1,827	458	165	72	251	76	50	5	7
1968-69	38,870	10,250	3,290	790	1,910	490	180	80	270	80	58	5	7
1969-70	41,290	11,170	3,560	860	1,995	520	190	90	290	85	59	5	7
1970-71	43,710	12,097	3,822	928	2,063	529	206	97	314	87	73	6	7
1971-72	45,854	12,290	4,110	1,038	2,247	571	284	134	339	93	73	6	8
1972-73	49,580	14,437	4,406	1,163	2,498	621	391	152	334	89	76	7	8
1973-74	50,574	15,061	4,586	1,223	2,742	718	314	150	354	95	81	8	8
1974-75	51,744	15,673	4,713	1,266	2,898	770	301	141	361	96	83	8	10
1975-76	52,800	15,829	4,783	1,307	3,047	806	282	116	404	107	98	8	12
1976-77	53,162	15,941	4,990	1,352	3,214	860	231	81	433	116	98	8	12
1977-78	53,882	16,238	5,100	1,359	3,239	880	222	77	430	116	95	8	15
1978-79	55,265	16,854	5,194	1,393	3,321	898	223	76	429	119	99	8	15
80	57,220	17,771	5,233	1,407	3,361	924	219	85	430	118	99	8	15
1980-81	59,168	18,595	5,295	1,412	3,479	967	231	88	433	119	99	8	19
1981-82	61,117	19,420	5,362	1,423	3,597	1,010	247	92	440	120	99	10	20
1982-83	71,358	20,245	5,432	1,435	3,715	1,052	263	96	447	124	99	10	20
1983-84	73,228	20,876	5,984	1,763	4,213	1,171	279	100	469	150	99	8	20
1984-85	73,812	21,551	6,132	1,817	4,630	1,250	290	104	467	153	99	8	21
1985-86	77,207	22,441	6,260	1,893	4,677	1,315	293	105	481	158	100	8	22
1986-87	97,228	23,480	6,769	2,062	5,253	1,538	501	259	502	171	99	8	22
1987-88	105,884	24,898	6,993	2,161	5,492	1,602	560	289	548	203	99	8	22
1988-89	111,302	25,962	7,004	2,162	5,694	1,668	999	455	556	206	99	8	22
1989-90 E	118,607	27,333	7,161	2,228	5,877	1,749	916	419	575	210	99	8	22
1990-91 E	127,575	28,535	7,389	2,333	6,215	1,864	930	426	612	218	99	8	22

E Estimated
 * Partially estimated
 .. not available

Source: 1. Central Bureau of Education
 2. University Grants Commission

表3-3 教育レベル別就学者数 (1947-90年)

ENROLMENT IN EDUCATIONAL INSTITUTIONS BY KIND, LEVEL AND SEX

Year	Primary Stage (I-V) (000 No)		Middle Stage (VI-VIII) (000 No)		High Stage (IX-X) (000 No)		Secondary Vocational (000 No)		Arts and Science Colleges (000 No)		Professional Colleges (Number)		Universities (Number)	
	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female
1947-48	770	110	221	21	58	7	4	1	14	1	4,368	327	644	56
1948-49	830	120	225	24	59	7	4	2	17	1	4,517	349	690	64
1949-50	920	120	250	24	57	9	5	2	21	2	4,925	394	737	71
1954-55	1,550	240	332	45	109	15	11	3	43	6	8,082	833	1,998	49
1959-60	1,890	370	422	63	149	23	13	3	76	12	12,434	1,851	4,092	778
1960-61	2,060	430	449	67	160	27	15	6	71	12	12,921	1,929	5,084	1,009
1961-62	2,270	480	461	75	161	23	19	8	72	14	13,950	2,265	7,214	1,335
1962-63	2,490	530	491	82	209	38	20	8	94	18	14,906	2,470	9,464	1,679
1963-64	2,750	570	576	119	217	54	23	7	119	21	17,677	2,661	9,049	1,945
1964-65	3,050	700	624	128	222	46	21	6	127	24	17,372	2,990	13,221	2,730
1965-66	3,160	750	689	149	244	49	21	5	139	28	19,061	2,919	13,420	2,977
1966-67	3,380	790	763	169	273	55	22	7	148	32	19,840	3,121	12,807	2,524
1967-68	3,750	990	793	164	275	50	24	8	153	34	25,000	3,500	15,903	2,993
1968-69	3,830	1,010	846	170	296	56	24	8	159	40	30,081	3,899	13,087	2,665
1969-70	3,910	1,030	899	175	337	62	29	9	175	45	33,633	4,219	15,475	3,298
1970-71	3,960	1,040	933	178	336	67	35	10	199	50	37,245	4,612	17,057	3,703
1971-72	4,210	1,110	963	196	366	71	40	12	186	49	36,182	4,970	17,507	3,878
1972-73	4,450	1,270	1,041	232	390	81	59	16	186	47	37,596	6,450	18,678	4,212
1973-74	4,810	1,370	1,096	247	418	78	40	14	193	53	42,483	6,768	19,081	4,134
1974-75	4,971	1,430	1,196	279	462	100	42	14	208	58	44,734	8,086	21,396	4,500
1975-76	5,319	1,549	1,247	294	493	106	31	9	211	53	56,140	8,785	22,772	5,121
1976-77	5,611	1,591	1,298	309	509	116	29	8	223	66	56,932	9,541	37,711	8,968
1977-78	5,015	1,598	1,304	317	506	123	26	7	221	72	62,113	10,766	41,130	6,998
1978-79	5,131	1,630	1,301	327	479	124	29	7	233	75	67,296	11,986	38,623	6,000
1979-80	5,213	1,676	1,391	345	476	125	35	7	253	78	72,479	13,206	41,810	5,712
1980-81	5,474	1,782	1,412	359	509	130	40	7	270	87	55,897	8,519	42,688	7,113
1981-82	5,741	1,896	1,494	389	543	135	45	8	283	94	57,602	9,109	47,573	8,483
1982-83	6,179	2,010	1,494	389	578	141	49	8	297	101	58,587	9,219	48,912	7,851
1983-84	6,860	2,174	1,760	424	606	146	53	8	355	111	56,276	9,314	50,418	7,816
1984-85	6,828	2,252	1,805	446	645	160	57	8	373	117	59,169	9,742	54,031	8,407
1985-86	7,094	2,365	1,910	516	667	177	59	9	400	126	68,317	13,817	59,891	8,801
1986-87	7,639	2,532	2,023	554	708	187	66	22	387	125	72,317	15,817	61,319	9,523
1987-88	7,959	2,673	2,053	593	745	203	88	27	420	135	77,465	17,892	65,340	9,786
1988-89	8,316	2,760	2,219	626	782	216	123	39	428	143	80,616	19,799	69,361	10,048
1989-90	E 8,615	2,887	2,397	661	820	232	107	33	469	165	83,167	21,706	73,382	10,310
1990-91	E 8,856	3,048	2,531	706	866	247	108	33	496	182	85,500	23,700	77,400	10,600

E Estimated
* Partially estimated

Source: 1. Central Bureau of Education
2. University Grants Commission

表3-4 教育機関別教師数 (1947-90年)

NUMBER OF TEACHERS IN EDUCATIONAL INSTITUTIONS IN PAKISTAN.
BY KIND, LEVEL AND SEX

	Primary Schools		Middle Schools		High Schools		Secondary Vocational Institutions		Arts and Science Colleges		Professional Colleges		Universities	
	(Thousands)		(Thousands)		(Thousands)									
	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female	Total	Female
1947 - 48	17.8	2.4	12.0	0.8	6.8	0.8
1948 - 49	17.8	2.3	12.0	0.8	7.0	0.8
1949 - 50	19.9	2.5	12.1	1.1	8.0	1.1
1954 - 55	35.5	5.8	12.7	1.5	12.7	2.3
1959 - 60	44.8	8.4	13.0	1.9	18.3	3.9	382	31
1960 - 61	50.0	10.0	14.4	2.1	20.0	3.7	452	40
1961 - 62	54.8	11.1	16.7	2.6	21.5	4.2	929	41
1962 - 63	63.6	13.3	18.7	3.2	23.0	4.8	692	51
1963 - 64	69.8	14.6	19.6	3.8	25.0	5.3	1,499	337	4,938	1,262	1,137	150	1,128	62
1964 - 65	75.9	16.7	22.1	4.7	27.7	6.3	1,493	375	5,432	1,428	1,239	175	1,265	72
1965 - 66	74.9	17.4	23.1	5.3	28.4	6.5	1,436	379	5,711	1,522	1,370	180	1,264	85
1966 - 67	80.0	18.3	25.2	6.0	31.6	7.8	1,680	440	6,049	1,628	1,405	190	1,366	75
1967 - 68	83.8	20.3	26.1	6.3	33.4	8.3	1,770	470	6,208	1,719	1,435	195	1,484	92
1968 - 69	88.0	22.5	28.8	6.7	34.5	9.0	1,900	510	7,080	2,045	1,684	224	1,345	96
1969 - 70	92.0	25.0	31.5	7.7	35.5	9.6	2,050	520	7,950	2,370	1,737	228	1,473	125
1970 - 71	96.3	27.2	34.2	8.6	36.4	10.2	2,208	532	8,823	2,695	1,868	225	1,568	137
1971 - 72	105.7	29.7	36.0	9.2	37.9	10.6	2,326	555	8,313	2,318	1,879	224	1,640	150
1972 - 73	108.8	32.9	41.4	11.3	40.7	12.0	2,204	517	8,346	2,596	2,060	231	1,644	171
1973 - 74	115.7	35.0	41.9	11.6	45.3	13.3	2,582	579	8,990	2,433	2,315	387	2,327	215
1974 - 75	125.5	42.4	43.5	12.8	51.1	15.3	2,462	597	9,635	2,642	2,624	478	2,455	330
1975 - 76	130.3	44.1	46.4	13.6	55.7	16.6	2,630	805	11,313	3,167	3,087	472	2,726	296
1976 - 77	133.3	44.8	46.0	13.8	59.6	17.9	2,476	715	11,834	3,246	3,167	472	2,916	351
1977 - 78	134.4	45.3	48.8	14.2	60.6	18.5	2,225	626	11,548	3,184	3,331	486	3,265	358
1978 - 79	136.9	42.6	49.9	13.7	62.9	17.9	2,532	699	11,836	3,348	3,443	501	3,573	340
1979 - 80	140.9	47.8	51.4	14.9	63.8	19.4	2,817	674	12,077	3,430	3,500	510	3,068	332
1980 - 81	150.0	48.7	52.2	15.2	65.9	20.2	3,171	711	12,384	3,544	3,343	463	3,183	395
1981 - 82	159.1	49.6	53.7	15.6	68.7	21.7	3,408	743	12,691	3,658	3,609	516	3,357	385
1982 - 83	168.1	50.5	55.1	16.1	70.4	21.7	3,616	775	13,000	3,775	3,628	557	3,322	449
1983 - 84	177.3	57.1	57.8	18.7	78.3	24.1	3,835	807	13,130	4,142	3,769	604	3,490	488
1984 - 85	179.0	57.2	57.4	17.0	78.7	24.5	4,034	866	13,951	4,305	3,884	629	3,589	509
1985 - 86	180.6	57.2	57.1	17.2	81.6	24.9	4,190	861	15,599	5,000	3,925	762	3,740	541
1986 - 87	189.4	62.0	58.2	17.6	92.0	29.0	5,543	1,834	18,786	5,437	3,943	822	3,878	585
1987 - 88	196.2	64.3	61.6	19.0	99.8	31.8	6,684	2,291	16,490	5,492	3,966	895	4,020	602
1988 - 89	204.4	66.9	65.7	20.2	104.9	34.4	9,104	3,225	16,928	5,686	3,989	968	4,162	619
1989 - 90 E	209.8	69.3	68.2	20.9	108.2	35.4	8,545	2,779	17,347	5,780	4,012	1,041	4,304	638
1990 - 91 E	218.3	71.9	70.2	21.6	114.0	37.6	8,722	2,814	17,593	5,841	4,032	1,110	4,425	656

E Estimated.

* Partially estimated

.. not available

Source: 1. Central Bureau of Education

2. University Grants Commission

表 3 - 5 就学率 (1989年)

PARTICIPATION RATES IN PAKISTAN

PROVINCE	Percentages						
	T	R	U	RM	RF	UM	UF
Punjab	47	42	63	57	26	60	66
Sindh	54	41	72	67	13	81	62
NWFP	35	32	50	52	10	63	35
Balochistan	25	23	36	37	8	50	21
AJK	79	79	76	79	79	75	75

Source: Ministry of Education, National Education Conference
(Background Paper) Islamabad, 1989. P.30.

T = Total; R = Rural; U = Urban; RM = Rural Male; RF = Rural Female;

UM = Urban Male; UF = Urban Female

AJK=Azad Kashmir & Jammu (パキスタン北部のインド占領地域)

- f. 教師が権威主義的で、生徒を上から押さえつける
- g. 教師が十分な資格をもっておらず、また訓練も受けていないため、子供中心で子供が楽しく学べるような授業ができない
- h. 教師の社会的地位が低く、給与も安いいため、優秀な人材が教師になりたがらず、現存の教師も他に職がないためやむなく教師をやっているといった意欲に欠けた者が多い
- i. 学校に規則が多すぎ、生徒に従順を強要する

2) 親が子供を学校に通わせない

- a. 貧乏なため、教育費が支払えない
- b. 貧乏なため、子供に働きに出てもらい稼いでもらう必要がある
- c. 農作業や家事の手伝いに子供の労働力が必要だ
- d. 教育の必要性・有用性がわからない（特に貧困層の親にとって、また女子の教育に対して）
- e. 女子の場合、よく知らない男性教師のクラスへ通わせたくない
- f. 子供が安全に通学できる範囲に小学校がない

(5) ドロップアウト率（表3-6）

ドロップアウト率とは、小学校1年に入学した者のうち、1年後に2年次に進級しなかった者の割合である。表3-10より、男子より女子のドロップアウト率が、都市部より農村部のドロップアウト率が高くなっていることがわかる。特に農村部女子のドロップアウト率は56%から93%ときわめて高く、問題の深刻さを表している。

パキスタンにおいてドロップアウト率が高い主な理由について、パキスタンの教育学者が親や教師にアンケート調査を行ったところ、以下のような回答があがってきた（回答頻度の多いものから列挙）。

- 1) 貧困
- 2) 親の学校教育に対する否定的態度
- 3) 学校に対する低い関心
- 4) 病気
- 5) 親の不十分な監督
- 6) 女性は人前に行くべきではないとの社会規範
- 7) よい教師の不足
- 8) 農繁期の多忙さ
- 9) 宿題がきらい
- 10) カリキュラムが不適切
- 11) 教育と生活との距離の大きさ
- 12) 生徒の努力不足
- 13) 宗教的理由

表3-6 ドロップアウト率 (1983-84年)

Province-wise Drop-out Rates (1983-84)
(In percentages)

	Punjab	Sind	NWFP	Baluchistan
Urban	18	43	63	68
Male	12	40	60	56
Female	24	50	70	80
Rural	49	79	71	79
Male	18	77	70	68
Female	56	89	78	93

Source: Primary Education Improvement; Desired Measures by National Council, Islamabad, 1986

14) 学校への通学距離の長さ

ここからわかることは、教育の必要性・有用性を親に理解してもらうことの大切さであり、そのためには、地域の住民のニーズにあった教育を行うことと、ラジオ等のマス・メディアを通して教育の重要性・有用性を国民にわかりやすく訴えていくことが重要になってくる。

(6) 識字率 (表3-7)

1981年の国勢調査における識字者の定義は、「10歳以上で、新聞を読み、かつ簡単な手紙を書くことができる者」であった。表3-7からわかるように、パキスタンの識字率は全国平均で26.2%、農村部女子の全国平均で16.0%ときわめて低い。

パキスタンで識字率が低い主な理由としては、以下のようなものが考えられる。

- 1) 小学校の数の不足
- 2) 小学校や識字教育センターにおける教育の質の低さ (非効率的なカリキュラム)
- 3) 高い人口増加率
- 4) 貧困
- 5) 教育 (特に女子教育) に対して否定的な社会の態度 (特に農村部)
- 6) 政府及び主要援助機関が識字教育においている低い優先度
- 7) 字を学ぶ動機の少なさ
- 8) 識字教育にたずさわるNGOの数の少なさ

3. 教育行政機構

パキスタン国連邦政府教育省の組織図を表3-8に示す。

また、州政府から小学校に至るまでの教育行政機構を表3-9に示す。(なお、パキスタンの地方行政単位は、大きい順に、Province, Division, District, Tehsil, Markaz, Village となっているが、その関係を、表3-10にまとめた)

4. 教育政策

表3-11は初等教育についての政策の変遷をまとめたものである。初等教育の全国民への普及 (Universal Primary Education; 略称 UPE) は、1947年の独立当初より国家目標とされてきたものの、いまだにその目標を達成しておらず、また初等教育の義務教育化も実現されていない。ちなみに、第7次5か年計画 (1988-93年) では、5-9歳児の住居から半径1.5 kmの範囲内に通学可能な初等教育施設がかならずあるように、初等教育施設を拡充することにより、初等教育を全国民へ普及することを目標としている。

表3-12は識字教育についての政策の変遷をまとめたものである。識字教育は長く軽視されてきた分野であり、教育省の主流派は学校教育の拡充に投資する

表 3 - 7 識字率 (1981年)

**DIMENSIONS OF LITERACY
(1981 CENSUS)**

	PAKISTAN	PUNJAB	SINDH	NWFP	BALUCHISTAN	ISLAMABAD
ALL PAKISTAN BASIS						
Total	26.2	27.4	31.4	16.7	10.3	51.7
Male	35.0	36.8	39.7	25.8	15.2	63.1
Female	16.0	16.8	21.6	6.5	4.3	37.5
RURAL						
Total	17.3	20.0	15.6	13.2	6.2	33.8
Male	26.2	29.6	24.5	21.7	9.8	49.6
Female	7.3	9.4	5.2	3.8	1.7	15.9
URBAN						
Total	47.1	46.7	50.8	35.8	32.2	63.3
Male	55.3	55.2	57.8	47.0	42.4	71.3
Female	37.3	36.7	42.2	21.9	18.5	52.7

Source: Hand Book of Population census, 1985
Population Census Organization, P. 38

表 3 - 8 教育省機構圖

ORGANIZATION CHART OF MINISTRY OF EDUCATION

MINISTER FOR EDUCATION

MINISTER OF STATE FOR EDUCATION

SECRETARY EDUCATION

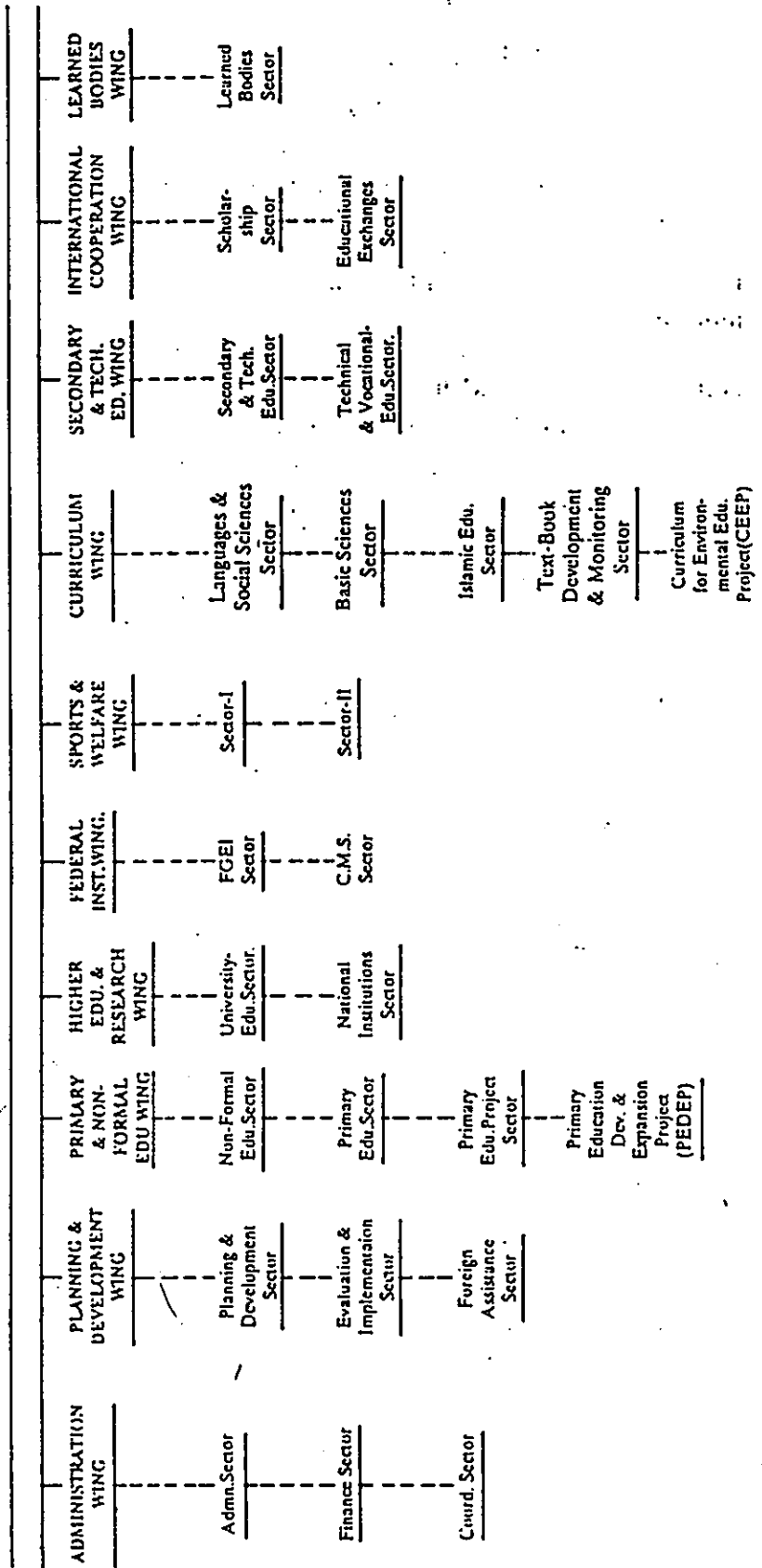


表 3 - 9 初等教育サービス行政機構図

PRIMARY EDUCATION STATE DELIVERY STRUCTURE

Semi Autonomous Bodies:
NEC, AEPAM, AIOU

Federal Ministry of Education
Policy & Special Focus Programs

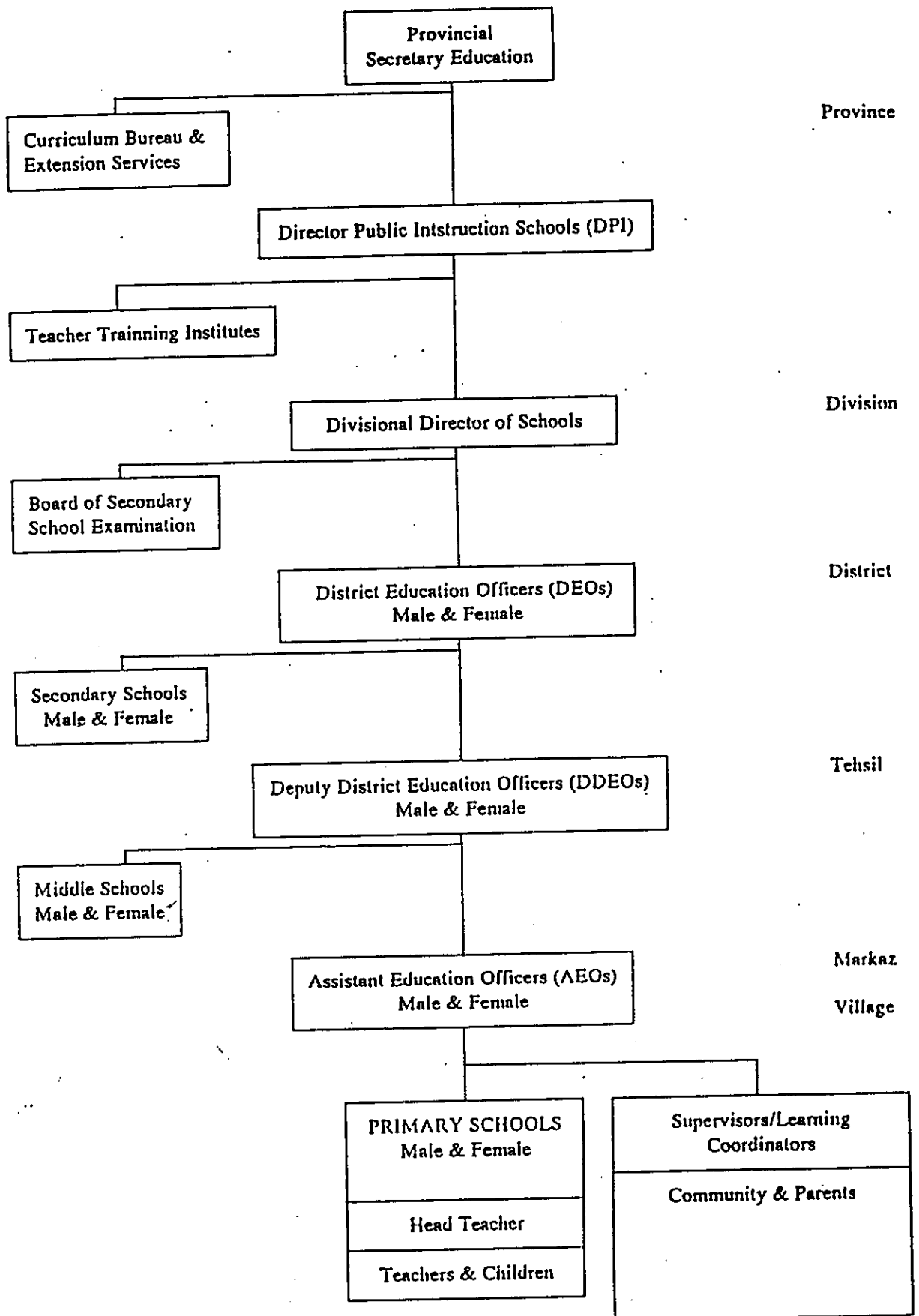
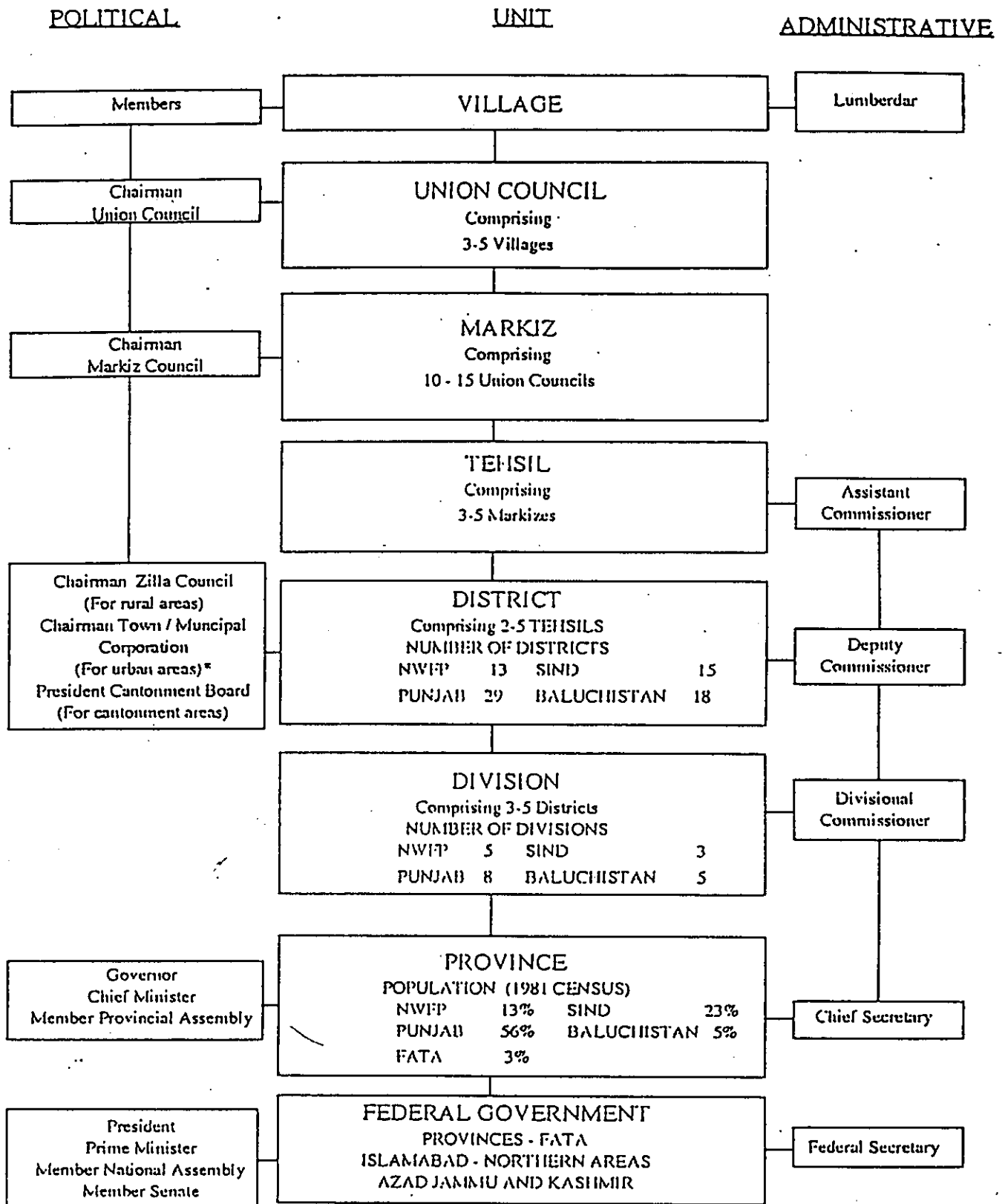


表 3 - 1 0 地方行政單位圖
GOVERNMENTAL STRUCTURE IN PAKISTAN



* Town Committee for (10 to 35,000 population), Municipal Committee (35,000 to 500,000), Municipal Corporation (500,000 to 2,000,000), Metropolitan (above 2,000,000).

表 3 - 1 1 初等教育の政策目標・戦略の変遷

PRIMARY EDUCATION
POLICY TARGETS AND STRATEGIES

Policy	Targets	Strategies
1947 Pakistan Educational Conference	Free and Compulsory education within years	<ul style="list-style-type: none"> - Free and Compulsory Levying a special tax to finance primary education.
	(ii) UPE within two decades i.e. 1967.	<ul style="list-style-type: none"> - Primary School age group between 6-11 years. Encourage private sector to open - pre-primary schools.
1959 Commission On National Education	UPE within a period of 15 year i.e. 1974.	<ul style="list-style-type: none"> - Compulsory and Universal Primary Education. - Compulsory religious education. - Female Teachers for Primary Education - Resource Mobilisation for Additional Funds.
1970 The New Education Policy	Universal Enrolment upto class V by 1980	<ul style="list-style-type: none"> - Attractive Schools to eliminate drop out - Rapid expansion. - Emphasis on female enrolment. - Female Teachers for primary education
1972 The Education Policy	UPE for Boys by 1979 and for girls by 1984	<ul style="list-style-type: none"> - Free Primary Education. - Priority to rural areas. - Emphasis on female enrolment. - Standardised low cost school buildings. - Revision of Curricula and Text books.
1979 National Education Policy	UPE for boys by 1986-87 and for girls 1992.	<ul style="list-style-type: none"> - Rapid expansion of female education. - Opening of Mosque and Mohallah schools. - Efforts to reduce drop-outs.

表3-12 識字教育の政策目標・戦略の変遷

LITERACY
POLICY TARGETS AND STRATEGIES
(SINCE 1947)

Policy	Targets (in million)	Strategies
1947 Pakistan Educational Conference	No targets	- Adult Education by Provinces College - Students to Participate in Literacy Campaigns.
1959 Commission On National Education	No targets	- Use of School Children as Teachers of their Illiterate Parents - College Students as Adult Literacy Teachers - Each one Teach one - Media Use for Adult Education
1970 The New Education Policy	5.0	- Functional Education - Employers to Make their Employees Literate - National Education Corps - Non-Formal Education Programmes
1972 The Education Policy	11.0	- Massive Literacy Programmes - Literacy Centres in Schools, Factories, Farms, Union Councils Halls and other Community Places. - Media use for Literacy
1979 National Education Policy	To raise Literacy Rate from 24% to over 35% by 1982-1983	- Mosque Schools and Mohallah Schools - Student Volunteers Corps - Use of Television for Literacy - Literacy and Mass Education Commission to be Established

ことにより識字率の向上に役立てたいと考えており、その結果第7次5か年計画においては識字教育への予算は第6次5か年計画の半分以下へと減じられている。しかし、現在の学校教育の質の問題（教師の質、カリキュラムの質、学校運営・マネジメントの問題、地域住民による学校不信等）を解決しないまま、ただ単に学校施設の増設を行うことは、せっかく施設を建設しても十分に活用されない恐れを多分に残している。

5. カリキュラム・教科書・教材

パキスタンにおいて初等教育が普及しない最大の原因は、小学校の数が足りないこととともに、小学校の運営・管理体制がトップダウン的で、地域の住民のニーズに応えるような教育を提供することができず、子供を学校に行かせる価値があると親に思われていないことにある。農村部では、教師が来ないために、小学校が荒廃してしまい、子供達も通学してこなくなった例がたくさんあり、また小学1年に入学した女子生徒の半数以上が2年生になるまでにドロップアウトしてしまうのも、学校の授業が親や子供の期待に応えていないことに原因がある。したがって、初等教育においてもっとも重要な問題は、教師と授業の問題であり、ここでは後者に関する問題点を、カリキュラム・教科書・教材の問題点を通して紹介することとし、前者に関する問題点については次節で取り上げる。

一般的なカリキュラムの例として、シンド州の公立学校のカリキュラムを表3-13に示す。他州のカリキュラムでは、語学がウルドゥー語もしくは現地で広く使われている言語（パンジャビ語、バシュトー語、バローチ語等）に変わるだけである。英語は中学1年から必修であるが、小学校でも学校が希望すれば選択科目として実施できる。ちなみに、多くの私立小学校では、英語で授業が行われているが、英語の教科書はイギリスやインドや中国から輸入されており、内容がパキスタンの実情や子供の生活とかけはなれているため、十分理解できない生徒が少なくなく、生徒が塾に通ったり家庭教師につく原因のひとつとなっている。先述した Orangi Pilot Project の教育プロジェクトでは、小学生用のウルドゥー語教科書の開発に取り組んでおり、より生活に密着した、子供の関心をひきつけるような内容の教科書を製作している。なお、公立小学校でも、算数・理科の授業には英語の教科書を使用しているところが多い。

行政的には、カリキュラムは連邦政府の National Bureau of Curriculum and Textbooks (NBCT; 教育省カリキュラム局と同じ) で制定され、州政府教育局にある Provincial Curriculum Bureau で州の実情に合わせて多少の調整がなされている。なお、パンジャブ州教育局は、ラホールに Curriculum Research and Development Center (CRDC) を設立しており、カリキュラムに関する研究・開発に特に力を入れている。また、教科書は、各州の教科書委員会 (Provincial Textbook Board) にて製作されており、州ごとに州内の学校用の教科書を製作しているが、算数・理科等の各州共通の教科書については、州教科書委員会の間で分担して製作している。教科書は有料であり、現在ノルウェーが教科書委員会にカラー印刷用の紙を無償供与しており、その分教科書の値段が安くなっている。世界銀行の推定によると、教科

表3-13 一般カリキュラム (シンド州)

		必須科目							選択科目	
初等学校	I-III	ウルドゥー語又は スィンディー語	算数	理科	社会 (パキスタン学)	イスラーム学	美術	英語	アラビア語	英語
	IV-V	ウルドゥー語 スィンディー語								
中等学校	VI-VII	ウルドゥー語 スィンディー語	算数	理科	社会	イスラーム学	体育	英語	アラビア語	美術又は音楽
高等学校	IX-X	ウルドゥー語 スィンディー語			社会	イスラーム学		英語		数学、生物、物理、化学、地理、歴史、 経済、上級語学(英語、ウルドゥー 語、スィンディー語、アラビア語、 ペルシア語、ラテン語、フランス 語)より2科目選択
カレッジ	II-IV	ウルドゥー語又は スィンディー語			社会	イスラーム学		英語		文化系 経済学、政治学、心理学、 家政学、歴史、地理(専攻 に応じて選択)、商業、上 級語学 理科系 数学、生物、物理、化学、統 計学、科学(専攻に応じて 選択)

書を持っている生徒は全生徒の半数に過ぎないとのことである。

UNICEFは1989年から5年間の予定で Primary School Curriculum Reform Project を実施しているが、この中で、小学1年-3年生に、読み書きと計算の能力養成に重点をおいた統合カリキュラムを導入し、ウルドゥー語、算数、理科、社会をひとつの授業の中で身近なテーマを中心に総合的に教えていこうとしており、現在イスラマバードと連邦直轄地域の小学校にて、統合カリキュラム用の新教科書を使って実験的に試行されている。また、小学4年-5年生用の新カリキュラムでは、職業技能、保健、衛生、栄養等の実用的なサバイバル・スキルの養成に重点をおくことが提言されている。

教材については、ラホールに、国立教材センター (National Educational Equipment Center, 略称 NEEC) があり、教材についての研究・開発を行っている。過去に UNICEF と UNESCO の援助を受けて、小学校用の教材を開発・製作しており、全国6万校へ教材を配付したが、その利用状況はあまりかんばしくない。これは教材活用のための教師用手引書がなく、また教材活用のための教員訓練も行われなかったため、せっかくの教材が活用されないままほこりをかぶっている状態となっている。

また、農村部の小学校にはほとんど教材が配付されていないことを考えると、今後は教師が身近な材料で手作り教材を製作していくことをもっと推奨すべきだと思われる。手作り教材は、中央で教材を作って配付するよりも、コストがかからず、しかも子供達にとって身近な授業となりうるという長所をもつ。

カリキュラムや教授法に関する問題は、教師が教育を行う物理的な環境の問題と切り離せない。すなわち、小学校の1クラスの生徒数が多すぎる問題や、農村部の小学校の多くが2教室しかなく、2名の教師がそれぞれ2-3学年を同時に教えているという状況を改善することなしに、教科書の棒読みの授業を子供との対話を重んじる子供中心型の教授法に変えることはできない。もっとも重要なのは、教師対生徒の比率を改善することであり、教師が子供達にとって楽しい授業を工夫できるように時間的ゆとりを与えることである。教員給与の予算が増やせないなら、地元の有識者や教養のある人にボランティア教員として参加してもらうことを検討すべきであろう。実際に、モスク・スクールやモハラ・スクール等の学校外教育は、このような地域のボランティアによって支えられており、学校が地域住民のためにあることがはっきりと理解されれば、このような地域からの協力を引き出すことも可能だと思われる。

パキスタンの初等教育におけるカリキュラム・教科書・教材が抱えている主な問題点を、各種文献及びインタビュー結果よりまとめると以下ようになる。

- 1) 小学生にとって学ぶ内容が多すぎる (小学生として最低限何を身につけるべきかについて、焦点が絞りきれしていない)
- 2) 教科書の内容が子供の生活との関連が薄く、子供の関心を惹かない
- 3) 教科書に図表やイラストが少なく、視覚的に単調である
- 4) 教科書の紙質が悪く、また製本がしっかりしていないため、破れたり、ばらけたりしやすい

- 5) 黒板以外には教材・教具・図書の全くない学校がまだまだ多い（教材・図書を購入するための予算がほとんどない）
- 6) 生徒が自分で触って学べる、動かせるタイプの教材が少なく、教師による静的な教材のデモンストレーションが中心である（参加型の学習を呼び起こさず、受身の学習態度を育ててしまう）
- 7) 子供にとって身近な題材や生活に関連したテーマを取り上げた教材が少なく、抽象的な模型や実験器具が多い（理論偏重型のカリキュラムのため、子供の現実に立脚した問題解決型の教育ではない）

6. 小学校教員養成・訓練

(1) 政府による教員養成・訓練

a. 教員養成 (pre-service teacher training)

パキスタンにおいて小学校教師となるには、通常Primary Teaching Certificate (PTC) か Certificate in Teaching (CT) のいずれかの資格を持っていないといけない。PTCは、高校2年終了後1年間のコースで取得でき、小学1年-5年生を教えることができる。CTは、大学予科 (Intermediate College) 2年終了後1年のコースで取得でき、小学1年-5年及び中学1年-3年の全教科 (英語も含む) を教えることができる。しかし、実際にはPTCあるいはCTをもっている小学校教師は全体の4分の3にすぎず、特に地方では、給与が低く社会的地位も高くない小学校教師にはなり手が少ないため、資格のないものを採用し、採用後PTCコースに通わせている例も多い。ちなみに、公立小学校の教員の給与は公務員俸給の7等級-8等級であり、月額750ルピー-1500ルピーである。このように小学校教員の等級は2ランクしかなく、したがって昇進・昇級のチャンスも1回しかないことが、教師のやる気をそぐ一因となっている。

教員養成を行っている機関としては、原則として各県 (district) ごとに1校ある Government College for Elementary Teachers (GCET) (男子校と女子校に分かれている)、一部の高校に付属している Normal School、通信教育のアラマ・イクバル公開大学 (AIU) 等がある。しかし、これらの教員養成機関を卒業しても、全員が教師になるわけではなく、希望の都市部の学校に職を得られない卒業生の多くは、別の職に転じるか無職を選んでいる。この問題は特に女子の教員候補生の場合に深刻で、未婚女性が親元を離れて暮らすことが社会的に容認されないイスラム社会では、農村部で女性教師が不足する一方、都市部では失業中の女性教師があふれているという矛盾を生み出している。この問題を解決するには、短期的には、都市部で失業中の女性教師をリクルートし、州教育局が無料送迎バス等で彼女達を毎日自宅から近隣農村部の学校へと送り迎えすることが必要で、長期的には、農村の女子教育を推進して農村出身の女性教師を育成していくことが必要である。

教員養成のカリキュラム自体にも問題がある。座学が中心で、実際に子供達を教えたこともないまま教師の資格が取れるようになっている。このため、教授法

の理論は知っていても、現実の授業のやりかたがわからない教師が多数おり、これらの教師達により実際的で効率的な教授能力を身につけてもらうための教員再訓練が必要といえる。

b. 教員訓練 (in-service teacher training)

教育の質の改善を図るには、教員養成課程を改善するだけでなく、現職教師の再訓練を行う必要がある。人数的にみれば、再訓練の果たす役割の方がはるかに大きく、特にPTCやCTという資格を持っていない教師の多い農村部では、教員にこれらの資格を取らせるような教員訓練が必要である。政府は、すべての教員が5年ごとに4週間の訓練コースを受けることを義務づけているが、教員の再訓練を行う機関も人材も不足しており、現実にはこの義務は守られていない。

教員の再訓練を行う機関としては、上述のGCETやAIOUのほかに、Provincial Education Extension Center (PEEC) が各州にひとつずつ、Divisional Educational Extension Center (DEEC) が数カ所ある。PEECには、宿泊設備がついており、子供連れの女性教師も滞在できるように託児所もあるが、実際には夫や家族の反対のために女性教師が泊り込みで研修に参加することは難しい。

(2) NGOによる教員訓練

a. アガ・カーン教育サービスによる Field-Based Teachers' Training Program

政府による教員再訓練プログラムの欠点は、訓練が都市部で行われるため、農村部の教師（特に女性教師）には参加しにくいということである。パキスタン最大のNGOであるアガ・カーン開発ネットワークでは、アガ・カーン教育サービス(Aga Khan Educational Service; AKES)を設立してさまざまな教育プログラムを実施しているが、1984年から北方地域で実施中のField-Based Teachers' Training Programは、トレーナーが農村部にいる無資格の女性教師を現場の小学校に定期的に訪ねて、1年間の講習と授業指導の後、試験を受けてPTCの資格を取得してもらおうというものである。教師を都市部に集める従来の教員訓練とは全く逆に、教師を現場において訓練するという革新的なプログラムであり、各方面から高く評価されている。訓練内容も、子供中心の教授法を、トレーナーによるデモンストレーション授業を見学することや自分で実際に授業で使ってみることを通して習得しようというもので大変効果を生んでいる。なお、このプログラムは、北方地域に多いアガ・カーン教育サービスの女子小学校の教師が主な対象者であるが、同地域の公立小学校の女性教師の訓練も行っている。

また、アガ・カーン教育サービスでは、カラチに、教育開発研究所 (Institute for Educational Development; IED) を設立する計画をもっており、いままでプロジェクトを通して蓄積してきた教育開発や学校運営のノウハウをさらに研究・普遍化し、教員訓練等によって普及を図り、パキスタンの教育問題に対して解決の突破口を開きたいと考えている。教育関係の研究所としては、すでに政府系のAcademy for Educational Planning and Management (略称AEPM) がイスラマバードにあり、教育計画・運営手法の研究を行うとともに、政府の教育行政官の訓練を行っている

が、IEDは教育のソフト面を現場の経験に基づいて研究・改善していこうという点でユニークであり、アガ・カーン教育サービスの住民参加型の学校運営のノウハウや子供中心の教授法の経験が、IEDでの研修を通して、政府の教育行政官や公立学校の教師の間に広まることはきわめて大きなインパクトをもつと思われる。

b. カラチの Teachers' Resource Center (TRC)

Teachers' Resource Center (TRC) は、カラチにあるNGOで、カラチ市内の教員有志が集まって、教授法の研究や経験の交流、教材の貸し出し等を行うために、1986年に設立したものである。アガ・カーン財団の資金援助を受けており、またUNICEFの委託により、教育の実状調査等も行っている。日本にはこのような教師による自主的な授業改善グループは数多くあるが、パキスタンでは珍しく、今後このようなグループがパキスタン各地に誕生していく必要があり、政府や外国援助機関は資金援助や技術協力等で、教師達のイニシアティブを掘り起こし支援していくべきであろう。

7. 学校施設

パキスタン国政府は、初等教育を普及させるための手段として、公立小学校の数を増やすことをもっとも重視している。このアプローチの欠点はきわめて費用がかかることで、学校建設のためパキスタン国政府は世界銀行やアジア開発銀行から多額のソフト・ローンを借りており、また日本が無償資金協力でなるべく多くの小学校を建設してくれるように希望している。

学校施設の運営を改善するには、地域住民に学校運営に参加してもらうことが一番よい。地域住民の協力は、学校施設の建設をするときにも、教員を補助するボランティアを探すときにも、欠かせないもので、最小限の費用で初等教育を拡充していくことができる。

世界銀行が1979年開始の初等教育プロジェクトで初めて導入した Learning Coordinator (LC) 制度は、農村部における教師の無断欠勤を減らすために導入されたもので、1人のLCが15-20校を担当し、最低週1回は各校を訪問し、教師の監督及び教授法についてのアドバイスを行い、またコミュニティによる学校支援を取り付けるという役割を果たしている。このLC制度は大きな成功を収め、現在では、政府の正式の職種として認められるまでになり、人数も徐々に増加中である。

また、小学校施設を新設するよりも先にできることは、既存の施設の活用度を高めることであり、モスクを利用したモスク・スクールや個人の家を利用したモハラ・スクールを拡充していくことや、半日しか使われていない学校を2部制にすること（午前男子、午後女子、あるいはその逆というふうに分けるとよい）がまず試みられるべきであろう。

小学校を新設する方法についても改善の余地がある。日本において、明治・大正時代の学校教育の普及期には、学校の建設費や運営費を拠出したのは市町村で

あり、地域の住民が学校を支えて、教育が普及していったのである。パキスタンにおいても、カラチのスラム地区のNGOによる学校外教育の試みや、アガ・カーン教育サービスが北方地域で実施している Self-Help School Construction Program（地域住民が労働力を提供して学校を建設するプログラム）に同様の地域住民によるコミットメントがみられる。

したがって、学校建設を行うときには、政府が上から計画して政府だけで建設するよりも、住民のニーズのあるところに住民の参加を得て学校を建設する方が、安上がりになり、またそのようにして住民参加型でできた学校に対して住民は強い愛着をもっており、住民による学校管理がしっかりと行われる公算も高い。

この方式でもっとも重要なことは、コミュニティ開発の訓練を受けた者が、住民のニーズ調査を行い、住民自身による学校建設へと住民達を動かしていくこと（コミュニティ・モビライゼーション）である。このような人材は政府機関よりもNGOに多いため、NGOと協力して低コスト学校建設プログラムを実施することが妥当であろう。

8. 教育費

1人の子供が公立小学校に通うために必要な主な費用は、パンジャブ州の場合、授業料が月1ルピー、教科書・文房具代が年間で300ルピー程度、制服代・交通費が年間200ルピー程度、合計で1人年間500ルピー程度の教育費がかかる。1世帯平均4人の子供がいるため、4人で年間2000ルピーの支出となり、これは年収が1万ルピー程度の低所得層にはとうてい担いきれない負担となっている。

また、都市部の私立学校に通う時に必要な教育費については、表3-14を参照されたい。

9. 学校外教育（non-formal education）

パキスタンのように、急増する児童数（1986年の人口増加率3.1%）に対し小学校の施設拡充が追いつかないために児童の就学率が低く、また小学校に入学しても中途退学してしまう生徒が多く結果として成人の識字率が低くなっている国では、学校外教育が教育制度全体の中で重要な位置を占めることになる。

基礎教育の普及の手段としての学校外教育の特徴と長所をまとめると以下のようになる。

- 1) 授業時間が柔軟に設定でき、生徒が通学しやすい時間帯に教育を受けることができる
- 2) 学校外教育は、地域の住民のイニシアティブと伝統の中から生まれたものを政府やNGOが支援しているものが多いため、住民のニーズにあった教育を、住民やコミュニティからの参加と協力を得ながら、提供することができる
- 3) そのような学校外教育では、コミュニティが運営・管理に積極的に参加しており、教師もコミュニティから選ばれた意欲をもった人材であることが多く、

表 3 - 1 4 私学の教育費一例

私学の教育費一例(年額)

	入学金	テスト 受験料	授業料	送迎用 バス代	教科書代 ノート	学用品代	制服代 (2着分)	計
一流校 (小、中学部)	750	100	3,000	1,200 /	400	350	660	6,460
二流校 (小、中学部)	250	70	720	なし	210	250	360	1,860

換算率：US\$ 1 = Rs. 17.53 (1987年 8月現在)

質の高い教育が提供されている

- 4) 学校教育の拡充では学校施設の建設という大きな初期投資が必要であるが、学校外教育では施設の無いところでも教師ひとりからでも始めることができ、費用効率性 (cost-effectiveness) が高い

このように、学校外教育は、多数の問題を抱えて身動きがとれなくなりつつあるパキスタンの学校教育制度に対するオルターナティブとして脚光を浴びてきている。

小学校の数の不足を補うために生まれた学校外教育としては、モスク・スクール (mosque school) やモハラ・スクール (mohallar school) があり、またカラチのスラム地区 (katchi abadi) においてNGOが運営している家庭学校 (home school) や路地学校 (street school) も正規教育を補完する役割を果たしている。

また、成人や10歳児以上の識字教育を目的とする学校外教育としては、アラマ・イクバル公開大学 (Allama Iqbal Open University; 略称 AIU) による識字教育や、識字・大衆教育委員会 (Literacy and Mass Education Commission; 略称 LAMEC) が実施していたイクラ・パイロット・プロジェクト (Iqra Pilot Project) とナイ・ロシュニ・スクール (Nai Roshni School) がある。

以下に、各々の学校外教育の概略を説明する。

(1) モスク・スクール

イスラム教国であるパキスタンにおいて、モスク (マスジットともいう; イスラム寺院) はどんな小さなコミュニティにもあるものであり、人々が毎日礼拝をするために寄り集う場であるだけでなく、子供達にとっては、男子も女子も一緒に集まり、イマームと呼ばれる礼拝先導者の指導のもと、アラビア語のコーラン (イスラム教聖典) の句を意味は理解できないままも暗唱させられ、自然にイスラムの教えを身につけていく場でもある。

パキスタン国政府は1982年からこのモスクを小学校1年から3年までの教育を行う場として利用する方針を決め、各モスクに1名の小学校教師を派遣している。これがモスク・スクールであり、カリキュラムは、毎日1時限のコーランの暗唱の授業がイマームによって行われるほかは、通常の小学校と全く同じである。したがって、モスク・スクールを終了した生徒は、通常の小学校の4年生に何の差別もなく編入することができる。派遣された教師の給与は教育省によって支払われ、イマームに対しても月250ルピーの謝礼が支払われる。また、黒板や教材等が教育省から供与され、教科書も無償で生徒に配られる。通常のモスク・スクールは、1名のイマームと1名の教師によって運営されているが、生徒数が50名を超える場合には、二人目の教師が派遣される。また、ところによっては、モスクに隣接して小学4年・5年生を教える教室が教育省によって設置されているモスクもある。

モスク・スクールの特徴をまとめてみると以下のようなになる。

- 1) 男女共学であり、かつ、モスクのもつ宗教的性格から、女子生徒の親の側に、娘を男女共学の学校へ通学させることに対する心理的抵抗感がない
- 2) 授業料・教科書代が無料である
- 3) コミュニティの中心地区に位置しており、子供達にとって通学しやすい
- 4) イマームにより、施設、教師、生徒に対する監督が日常的に行われているため、施設が良好に管理され、僻地校でよくみられる教師の頻繁な欠勤も防止でき、結果として生徒の出席率が高い
- 5) 施設の改修や維持等にコミュニティの協力が得やすい
- 6) 一般教育と宗教教育が同時に行われている

このような優れた特徴をもったモスク・スクールの重要性は、近年パキスタン国政府や国際援助機関によってはっきり認識されるようになり、1982年以来政府は積極的にモスク・スクールの拡充を図っており（表3-15）、いまでは正規教育とほとんど同じ地位を確保していると言える。特にイスラマバード首都圏の農村部においては、教育省初等教育・学校外教育局がREAD（Rural Education and Development）というプログラムを1981年1月より実施しており、モスク・スクール、モハラ・スクール、女性教育センター、村落ワークショップの4つの活動を組み合わせて、農村部における教育水準・識字率の向上及び所得の向上を図っている。READはUNICEF等からも高い評価を得ているプログラムであり、農村部における総合的な教育援助のありかたのひとつのモデル・ケースといえることができるだろう。

(2) モハラ・スクール

モハラ（「居住区」を意味する）・スクールは、モスク・スクールと同様に、イスラムの伝統に基づきコミュニティの自助努力によって運営されている学校であり、その居住区に住んでいる教養のある年輩の女性（Apa Jiと呼ばれる）が、自宅に女の子を集めて、コーラン、家庭でのエチケット、料理等の家庭科の知識とともに、基礎的な読み書きを教えている。女の子だけを集めており、かつ教師も地域で信頼のある年輩の女性であるため、親が娘を通学させやすく、女子小学校がない地域では重要な女子教育機関となっている。

表3-16にあるように、すでに500校以上のモハラ・スクールが設立されているが、その実態は玉石混交である。教師となる女性が、専門的な教員訓練を受けていないこと、金銭的な報酬を受けていないこと等により、教師のレベルと意欲はまちまちであり、またコミュニティによる学校管理の体制も確立されていない。今後、モハラ・スクールが有効な女子教育機関として機能していくためには、これらの点について政府からの積極的な支援が必要であり、女性開発を目的としているボランティア団体（NGO）と協力して実施していくことが望ましいと思われる。ちなみに、上述したREADプログラムでは、モハラ・スクールの

表3-15 モスク・スクールの開校数
(1982-86年)

ROLE OF MOSQUE SCHOOLS
IN THE PROMOTION OF PRIMARY EDUCATION

NUMBER OF MOSQUE SCHOOLS OPENED
DURING 1982-83 TO 1986-87

PROVINCE	1982-83	1983-84	1984-85	1985-86	1986-87	Total
Punjab	4320	1582	1100	1350	1694	10046
Sindh	2300	-----	400	267	6130	9097
NWFP	438	175	125	500	1767	3005
Balochistan	400	400	400	400	540	2140
AJK	380	---	---	---	532	912
Total:	7838	2175	2025	2517	10663	25200

Source: Dr. Abdul Ghafoor, Islamuddin Baloch: The Role of Mosque Schools in the Promotion of Primary Education, Islamabad, AEPAM Occasional Paper No. 95. P. 6.

AJK=Azad Kashmir & Jammu (パキスタン北部のインド占領地域)

表3-16 モハラ・スクールの開校数

Statement Showing Number of Mohallah Schools

S.NO.	PROVINCE	NO. OF MOHALLAH SCHOOLS	MALE	ENROLMENT FEMALE	TOTAL
1.	PUNJAB	320	--	6400	6400
2.	SIND	145	--	3233	3233
3.	N.W.F.P	89	--	2155	2155
4.	BALUCHISTAN	--	--	--	--
5.	FEDERAL AREA	16	--	961	961
	TOTAL:-	570	--	12749	12749

教師にソーシャル・ワーカーとしての訓練を行っており、教科書等も無償配付し、教育の質の向上を図っている。

(3) カラチのスラム地区におけるNGOによる学校外教育

パキスタン第一の都市であるカラチには、インド、バングラデシュ、アフガニスタン等からの難民や流民が多く、katchi abadi と呼ばれるスラム地区には10万世帯を超える住民が政府に登録することなく住んでおり、不法滞在者であるが故に政府からの社会サービスもほとんどない。このような現状の中で、いくつかのスラム地区では、住民が自主的に、行政をあてにすることなく、下水道整備、低コスト住宅建設、保健衛生サービス、職業訓練所開設、学校づくり等のプロジェクトを始めている。特に有名なのが、カラチ最大のスラム地区である Orangi (1989年現在、94,122世帯が住む) において、かつて東パキスタン(現在のバングラデシュ)でコミラ県総合農村開発事業を構想・組織・指導したAkhtar Hamid Khan氏が、1980年に始めた Orangi Pilot Project (略称OPP) である。OPPは、路地ごとに住民を組織化し、生活排水と糞尿が路面にあふれて住民を悩ませているという問題を解決するために、住民参加方式によって下水施設を建設したのが最初の成果であるが、現在では低コスト住宅の建設、低所得者層に対する保健医療サービス、女性のための職業訓練センター、家庭内企業の育成、教育プロジェクトと幅広い活動を行っている。教育プロジェクトにおいては、アガ・カーン財団の資金援助を受けて、Orangiにおける学校の約90%を占める私立学校の教育の質の向上のために、学校施設の改善、教授法の改善、教科書の内容の改善、教員訓練等を実施している。ちなみに、Orangiは経済的には貧困地帯であるが、識字率・就学率等の社会指標はカラチ市の平均より高く、住民自身によるイニシアティブと自助努力が政府による社会政策よりも効果的に機能している例といえよう。

また、カラチ第2のスラムである Baldia では、1979年よりUNICEFとカラチ大学社会福祉学部が住民と協力して簡易トイレを普及させたが、現在は女子の高い小学校中退率と低い識字率の問題に取り組んでおり、女子教育に取り組む意欲をもったボランティア女性(大学生等若い女性が多い)を発掘し、自宅に近所の子供を男女を問わずに集めてもらい、小学校レベルの教育を実施している。これが家庭学校(homeschool)と呼ばれるものであり、教師は近所の親に子供を学校に通わせるよう説得するというコミュニティ・モビライザーの役割も受け持つ。家庭学校は、家庭用常備薬を備え付け、地域における予防接種会場としても機能するなど、コミュニティのニーズに柔軟にこたえていこうとしている。また、家庭学校の教師を支援するために、Baldia Home School Teachers Welfare Associationが組織され、教員訓練や教師間の経験の交換等を行っている。

Lyari というスラム地区には、正規の学校が終了した後の午後3時から街頭において開かれる路地学校(street school)があるが、これは正規の学校に通学している生徒が夕方に通う補習塾であり、小学1年レベルから大学予科2年レベルまである。路地学校は、正規の学校教育の質の低さに失望したコミュニティがボラン

ティア教師の助けを借りて自主的に運営しているものであり、地元の慈善家からの寄付や生徒一人当たり月2ルピーの授業料等が財源となっており、外部からの援助は今までのところいっさい受けていない。

(ちなみに、カラチ等の大都市には、質の低い公立学校に満足できない中流階級以上の子弟を対象としたレベルの高い私立学校や学習塾が多数存在し、英語教育を重視した授業を行っているが、本調査では貧困層に対する質の高い教育の提供を主目的としているため、ここでは詳しく述べない)

これらのNGOによる教育への取り組みは、地域住民の教育に対するニーズを敏感にとらえており、外部資金に過度に依存することなく、住民の中からボランティアが生まれて自発的に運営されていることに特徴がある。しかし、資金や人材の制約から、規模を拡大することができずにいるNGOも多いので、政府や外国援助機関は資金や人材訓練等の面でこれらのNGOの活動を支援していくことが望まれる。

(4) アラマ・イクバル公開大学(AIOU)による識字教育

アラマ・イクバル公開大学(AIOU)は、1974年に創立された通信教育による大学で、毎年6万人以上の学生が登録しているが、成人の識字教育にも意欲的に取り組んでいる。UNESCOの資金援助で1975年に始まったIntegrated Functional Education Project(IFEP)では、農村部における教育のニーズ調査を実施し、173のセンターを開設し、18-20週の識字教育コース及び職業訓練コースを実施し、6,670人に読み書きの能力を教えた。また、1982-85年にかけては、イギリス海外援助庁(ODA)の資金援助で、Functional Education Project for Rural Areas(FEPA)が企画され、パンジャブ州グジャラット近郊の農村にて、オーディオ・カセットやフリップ・チャート(図めくり)を利用した機能的識字教室が開催された。

現在では、Basic Functional Education Program(BFEP)とIntegrated Functional Literacy Program for Females(IFLPF)の二つのプログラムを、UNICEF等の支援を受けて、ラワルピンディ近郊の農村部を中心に実施しており、前者は、識字教育に入る前段階のプログラムで、生活に密着したテーマ(畜産・電気・養鶏・農業金融・子供の世話・衛生・編物・救急法・農業増産)を取り上げ、イラストを利用して意見を交換することによって、さらに知識を得るために文字を学ぼうという意欲を引き出そうとしている。後者では、小学校教育を受けなかった、もしくは中退した若い女性(10-20歳が中心)を対象に、1年半をかけて、小学1年-5年レベルの読み書き・計算と技能の訓練とを行っている。

AIOUのプログラムの特徴は、オーディオ・カセットやフリップ・チャート等の視聴覚教材の活用のノウハウをもっており、また識字教育に経験豊かなスタッフを多数かかえていることにある。したがって、今後日本が識字教育の分野で援助の可能性を探るのなら、AIOUに協力していくことがもっとも望ましいと思われる。

(5) 識字・大衆教育委員会 (LAMEC) による識字教育

パキスタンでは、成人に対する識字教育は長く無視されてきた分野であった(表3-17)が、1981年に教育省の下部機関として識字・大衆教育委員会(LAMEC)が設立され、Iqra Pilot ProjectやNai Roshni School等の識字教育プログラムが実施されることとなった。Iqra Pilot Projectは、1986年にイスラマバード及びラワルピンディの郡部において始まり、ボランティア教師が一人の文盲者に読み書きを身につけさせるごとに1000ルピーの報奨金(Iqra)を支払われるという計画で、年間5万人を識字者にすることを目標としたが、実際には、既に読み書きができた者を偽ってこの計画による新たな識字者として申請してくる者をチェックできず、十分な実効をあげることができなかった。

Nai Roshni(「新しい光」の意味)Schoolは、1987年3月に首相の最優先プロジェクトのひとつとして始まったもので、1990年までに識字率を50%にまで引き上げることを目標に、小学校に行かなかった、もしくは中退した10-14歳児を対象に、5年の小学校課程を2年間に圧縮して教えこもうという計画である。公立小学校を使われていない午後に利用し、1クラス25名で、年間260日の授業を無料で行う(通常の小学校は年間180日授業)。1990年までの4年間に、31億5300万ルピーを投資して、22,000校のNai Roshni Schoolを開き、165万人の識字者を生み出すことが期待されたが、実際には多々の問題点が生じて、目標達成はできなかった(表3-18)。最大の弱点は、このプログラムが首相からの指令で開始されたため、管理・命令系統が中央集権型で、官僚主義に陥ったことで、コミュニティや州政府の参加がほとんどなかった。しかも、特別予算によるプロジェクトのため、1990年以降は全く資金がなくプログラムも中断されたままである。また、このプログラムに参加した生徒は、76%まで男子であり、もっとも重要視されなければならない女子教育にはあまり貢献しなかった。

現在では、本プログラムに投資された巨額の資金は、既存のAIOUやNGOによる識字教育に投資された方が良い結果を生んだであろうということが外国援助機関間での共通認識となっている。予算のかなりの部分が、乗用車やジープ等の教育とは直接関係のないぜいたく品の購入や、中央の官僚やマネージャー等の高給に使われてしまったのは周知の事実である。今後の識字教育は、もっと現場中心主義をつらぬき、分権型の管理体制のもとで、意欲に燃えた教師やコーディネーターを中心に運営していくことが、経済的でありかつ確実な効果を生みやすい。

以上見てきたように、識字教育の実施主体としてのLAMECの過去の実績はあまりに悪い。LAMECの活動がもっと効果的になるためには、分権的な現場重視型のマネジメントへと組織改革を行う必要があり、そういう組織改革が有効に実施されない限り、識字教育に援助する際の協力相手としては前述のAIOUの方がよいと思われる。

表3-17 識字教育への計画額と目標

LITERACY PLAN ALLOCATION AND TARGETS

PLAN	ALLOCATION (Rs. in million)	TARGET (Million Persons)	STRATEGIES
First 1955-60	Nil	Nil	-- Through Village Aid -- School as community centre.
Second 1960-65	Nil	Nil	-- School as community centre.
Third 1965-70	Nil	Nil	-- Pilot projects of intensive nature on experimental basis.
Non-Plan 1970-78	2.3	5.0	-- Advisory council for adult literacy and adult education recommended. -- National Education Corps. -- Armed Forces to play a role. -- Industrial establishments to run literacy classes for workers.
Fifth 1978-83	50.0	8.5	-- Population 12-45 years to be covered. -- Pakistan Television Literacy Programme augmented.
Sixth 1983-88	750.0 834.0 (Actual Ex- penditure)	15.0	-- Population 10-24 years to be covered. -- Establishment of LAMEC. -- NGOs and local governments to be involved. -- Fresh matriculates to take up literacy work for one year. -- Debarring illiterates from employment.
Seventh 1988-93	300.0	12.5	-- Universalization of Primary Education -- NGOs. -- Non-Formal Education Programmes.

表3-18 ナイ・ロシユニ学校の開校数・入学者数

Province-wise Progress Report of Nai Roshani Schools Project as on 31-01-1988

Number of schools established and enrolment.

SR. NO.	AREA	TARGET	NO. OF N.R. SCHOOLS ESTABLISHED		TOTAL	NO. OF STUDENTS ENROLLED		TOTAL
			MALE	FEMALE		MALE	FEMALE	
1.	Punjab	11816	5609	2000	7609	144293	59415	203708
2.	Sind	4976	2775	833	3608	68633	23229	91862
3.	N.W.F.P	2893	1757	351	2107	46490	10572	57062
4.	Baluchistan	1160	805	155	960	19451	4143	23594
5.	A.J. & K	519	279	90	369	6598	2278	8876
6.	F.A.T.A.	486	231	5	236	6602	137	6739
7.	N.A.	150	76	45	121	1799	1182	2981
	TOTAL :-	22000	11532	3479	15010	293866	100956	394822

10. 教育開発計画

第1次5か年計画（1955-60）から第6次5か年計画（1983-88）までの各5か年計画の物理的目標の達成状況を表3-19に示す。また、現在実施中の第7次5か年計画（1988-93）については、1991年に最初の2年間の目標達成状況について中間レビューが行われたので、その結果を表3-20に示す。

(1) 初等教育開発計画

パキスタン国教育省は、2000年までに“Education for All”、すなわち初等教育での100%就学率の達成と識字率の向上、を2大目標としている。特に女子の低い就学率、低い識字率の克服を重点課題としている。これを解決するために、初等教育分野では以下の施策をとる必要がある。

1) 絶対的な教育施設の量の不足の解消

特に女子の識字率向上のために、女子小学校の量の不足を解消する。

2) 既存教育施設の老朽化及び質の悪さの改善

特に、公立小学校及び、モスク・スクール、モハラ・スクール等の学校外教育の環境を改善する。

3) 理科教育のための理科室・教材の不足及び質の悪さの改善

パキスタンは、技術立国を目標としており、科学教育の質の向上を目指している。

4) 教員訓練の改善と拡充

教育を子供達の能力を伸ばすような子供中心のものに変革していくためには、教員の質を再訓練を通して向上させる必要がある。特に、理数科の教授法については、3)の理科室の建設や教材の供与に合わせて、教員訓練を行う。

5) 農村部における女性教師の不足の改善

女性教師の雇用における地域的偏在（都市部の余剰と過疎地の不足）を解消するため、女子教員送迎車を供与する。

6) 学校の管理・運営体制の改善

地域住民が主体となって学校を運営していけるように、学校の管理体制を中央集権型から地方分権型へと改革する。

7) 教育行政官の計画実施能力の向上

教育行政官の計画実施能力が低いため、行政手続、事業計画の遅延が顕在化している。6)の住民主導型の学校運営を実現するためにも、同分野に経験の深いアガ・カーン教育サービス等と連携して、教育行政官の再訓練を行う必要がある。

(2) 開発援助機関と初等教育援助

初等教育開発計画は、おもに世界銀行等の国際機関及び他の二国間援助機関による協力により実施されている。これらの協力の概要については表3-21にま

表 3 - 1 9 各 5 年 計 画 の 物 理 的 的 目 標
達 成 度

Physical Achievements During Past 5 Years Plans

Unit	First Plan (1955-60)	Second Plan (1960-65)	Third Plan (1965-70)	Non-Plan Period (1970-78)	Fifth Plan (1978-83)	Sixth Plan tgts (1983-88)
PRIMARY EDUCATION:						
No of Primary Schools in last year of Plan	17900	32589	40600	55502	73782	114,137
During the Plan Period, Primary schools opened.	2442	18000	5000	15212	(including 8200 mosque schools) 18106 (including 8200 mosque schools)	(including 40,000 mosque schools) 44,198
During the Plan Period Primary schools improved	-	1600	7750	19060	10682	24,850
Enrolment in Class-V in the last year of the Plan.	1950	3100	3820	5455	6754	12,354
Additional enrolment Class I-V by the end of Plan Period.	1600	2400	2800	3766	4608	7,712
Participation rate in the last year of the Plan	350	700	1020	1689	2146	4,642
	285	1250	720	1655	1299	5,600
Participation rate in the last year of the Plan	26	28	40	50	48	75
	42	44	60	66	63	90
	9	11	19	32	32	60
TOTAL FINANCIAL OUTLAY/PERCENTAGE OF TOTAL PUBLIC SECTOR OUTLAY						
Million Rupees	19	25	444	1413	7000	
Percentage	4.4%	4.3%	4.6%	3.7%	6.5%	

表 3 - 2 0 第 7 次 5 年 計 画 の
前 半 2 年 の 物 理 的 目 標 達 成 度

PHYSICAL TARGETS AND ACHIEVEMENTS

EDUCATION

(NATIONAL)

Sl. No.	Sub-Sector	Unit	1988-89		1989-90		Total Achievement 1988-90	Likely Achievement during the last 3 years	Total Achievement during Seventh Plan 1988-89	Estd. Target 1988-93	Seventh Plan Target 1988-93	% Achievement of Col. 11
			Target	Achievement	Target	Achievement						
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
A. Primary Education												
1.	Opening of Primary Schools	Nos	4804	4905	3421	2393	7298	10921	18219	34613	57	
2.	Opening of Mosque Schools	Nos	5096	5246	3012	3463	8709	12036	20745	20000	103.73	
3.	Construction of Primary Schools buildings	Nos	1414	1615	3259	2312	3927	5839	9766	20075	48.65	
4.	Consolidation and Improvement of Primary Schools	Nos	710	710	50	384	1094	4500	5594	14460	38.69	
5.	Addition of class rooms	Nos	607	1235	683	852	2087	3730	5706	8749	65.22	
B. Secondary Education												
6.	Upgradation of: (i) Primary Schools (ii) Middle Schools	Nos	811 659	620 475	840 675	899 585	1519 1060	3450 2370	4969 3430	6686 3686	74.32 93.05	
7.	Establishment of new high schools	Nos	13	27	24	15	42	30	72	230	31.30	
8.	Construction of buildings of middle and high schools	Nos	225	150	69	157	307	384	691	58	1191.38	
9.	Consolidation and improvement of secondary schools	Nos	327	264	2023	385	649	1175	1824	4823	37.82	
10.	Addition of class rooms in secondary schools	Nos	50	161	50	50	211	89	300	3000	10.00	
11.	Addition of classes XI-XII in high schools	Nos	120	74	75	109	183	240	423	139	304.32	

表3-21 初等教育分野における外国援助一覽

Inventory of Ongoing, Major Past and Future Projects

Donor	Project	Region(s)	Agency(e)	Start	End	Cost (million \$)
1. USAID	Primary Education Development Program	NWFP Balochistan	Deptts. of Education, NWFP & Balochistan	1989	1994	77.0
2. World Bank	4th. Education Project (I Primary Education)	National	Ministry of Education, Provincial Education Deptts.	1979	1985	10.00
3. World Bank	II Primary Education Development & Expansion	Sindh Balochistan NWFP	Deptts. of Education, Sindh, Balochistan, & NWFP	1985	1992	52.5
4. World Bank (with EEC)	III Primary Education Development and Expansion Project	Punjab	Education Department, Punjab	1988	1993	252.35
5. World Bank (with NORAD & ODA)	Primary Education Development & Expansion Project for Sindh	Sindh	Education Department, Sindh	Five years		121.30
6. Asian Development Bank	Girls Primary Education Development Project	National	Ministry of Education, Provincial Education Deptts.	1990	1996	80.516
7. UNDP	National Education Management Information System (NEMIS)	National	Ministry of Education, Central Bureau of Education.	1991	1993	2.0
8. UNDP	Advanced Training in Educational Planning and Management	National	Ministry of Education	1990	1995	0.416
9. UNDP	Academy of Educational Planning & Administration.	Islamabad	Academy of Educational Planning & Administration	1990	1994	0.489
10. UNDP	Hygienic Living, Safe Drinking Water and Sanitation Facilities in Rural Primary Schools of Islamabad	Islamabad	Ministry of Education	1987	1991	0.36
11. UNICEF	Formal Primary Education System Program	National	Ministry of Education, Provincial Deptts. of Education	1992	1996	6.025
12. UNICEF	Non-Formal Primary Education	National	Ministry of Education, Ministry of Local Govt., & Rural Development.	1992	1996	4.10
13. OPEC Fund	Primary Education Development & Expansion	AJ Kesh	Department of Education, AJK	1988	1992	3.617

とめてあるが、詳細については JICA パキスタン事務所がローカル・コンサルタントの Dr. Jamshed Tirmizi に依頼してまとめた「Pakistan Primary Education: State Delivery Structure & Foreign Assistance」(1991年11月)を参照されたい。

(3) 北西辺境州における初等教育援助の現状

今回の調査で特に援助ニーズが高いことが判明した北西辺境州(NWFP)において、1991年11月現在、実施済及び実施中のプロジェクトにおける、施設計画、機材計画の内容を下記にまとめた。なお、北西辺境州の行政区分図を表3-22に、プロジェクト位置図を表3-23に示す。

1) PEP-I (1977年-1984年)

(Primary Education Project、世界銀行)

世界銀行の支援により実施された、最初の小学校建設プロジェクト。遅延したが、1986年6月にほぼ完了した。

- ・男子用教室60室、女子用教室190室、計250室の新設。
- ・女子教員用宿舎20棟の建設。
- ・教員訓練センター(in-service training center)の建設(北西辺境州はなし)。
- ・教科書(1セット/教員)、教師用ガイドブック(1セット/教員)、教科書(1セット/生徒数の10%)、参考図書(1セット/校)を、男子小学校855校、女子小学校395校、計1250校へ配布。

2) PEP-II (1985年10月-1990年9月)

(Secondary Primary Education Project、世界銀行)

PEP-Iを引継ぎ、8県(県境変更前5県)、5560校(内女子小学校1342校)で実施され、完了。

- ・2000教室の新設と、既存校の改修。
- ・住民による女子小学校囲壁の建設。
- ・教師用ガイドブック(276の自習プログラムより成る)の訓練と、Teaching Kitの配布。

3) Pak-German Bas-Education Project (1985年5月-1989年12月)

(Pakistan-German Basic Education Project、GTZ)

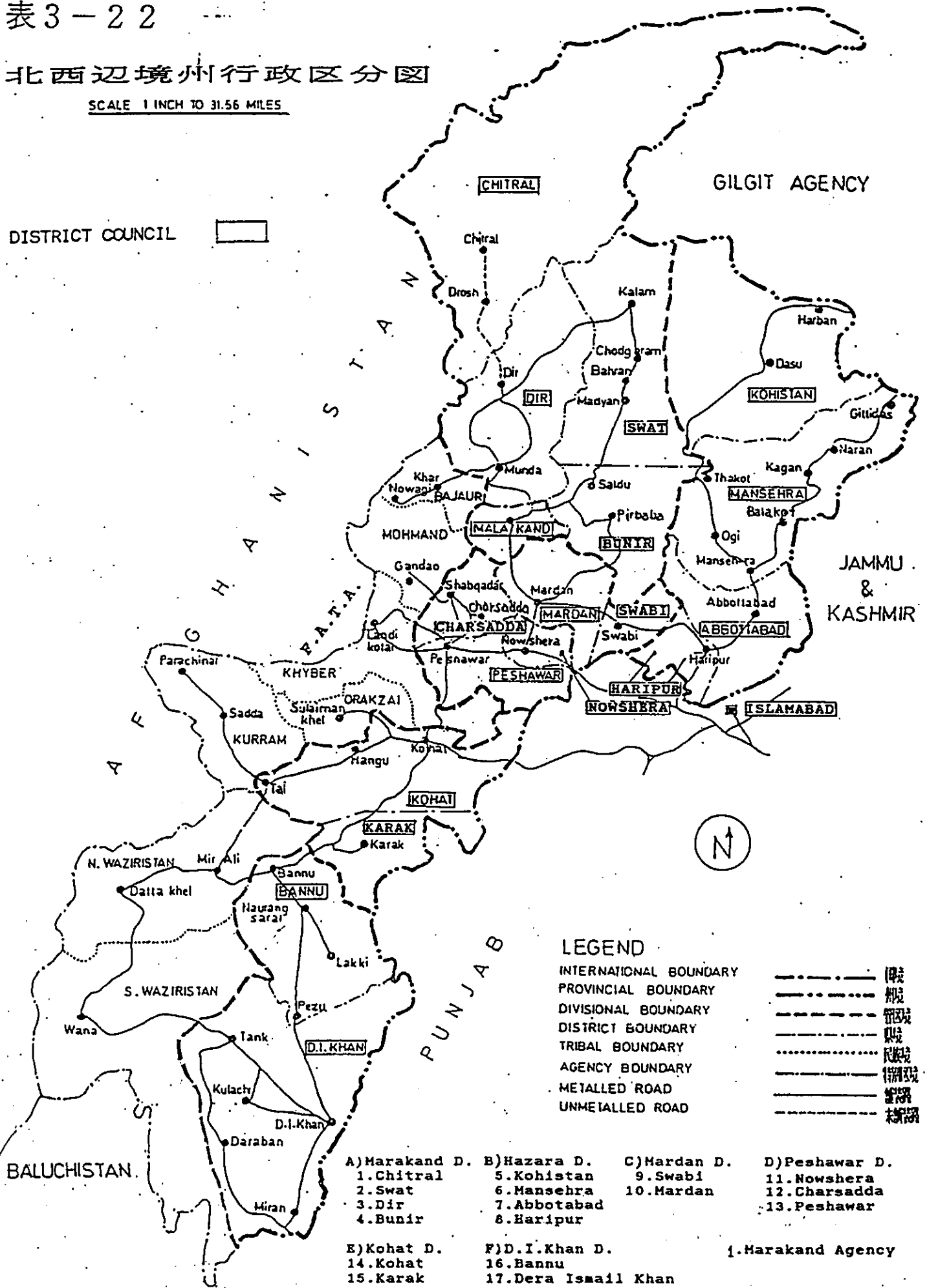
アフガン難民の初等教育への参加を促す。

- ・パキスタン人向け小学校12校、アフガン難民向け小学校12校、計24校の新設。
- ・アフガン難民への学校外教育、アフガン教員の訓練。
- ・生徒(小学1年-小学3年)へパシュトー語テキストの配布。

北西边境州行政区划图

SCALE 1 INCH TO 31.56 MILES

DISTRICT COUNCIL



LEGEND

- INTERNATIONAL BOUNDARY
- PROVINCIAL BOUNDARY
- DIVISIONAL BOUNDARY
- DISTRICT BOUNDARY
- TRIBAL BOUNDARY
- AGENCY BOUNDARY
- METALLED ROAD
- UNMETALLED ROAD

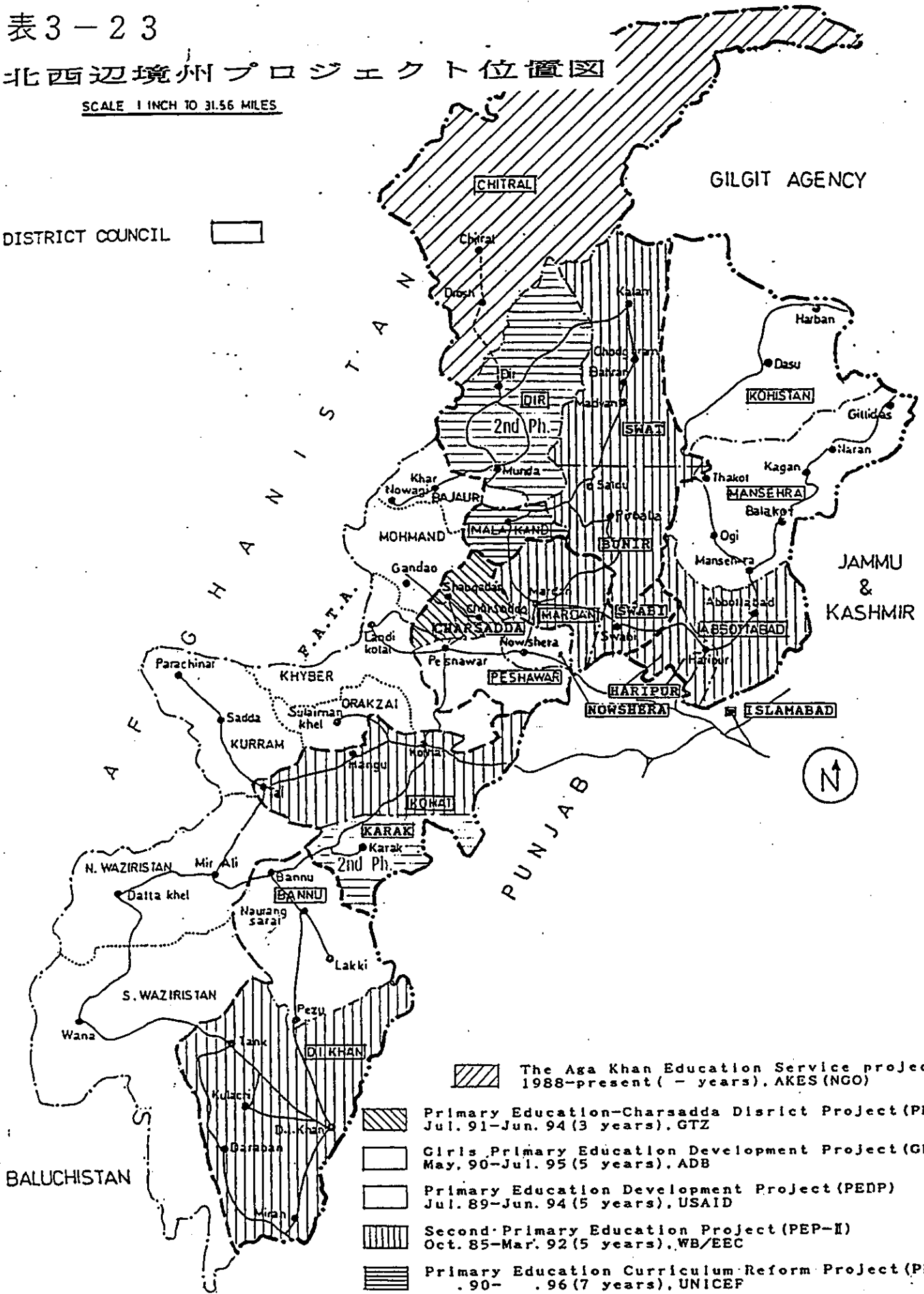
- | | | | |
|----------------|----------------------|--------------|--------------------|
| A) Marakand D. | B) Hazara D. | C) Mardan D. | D) Peshawar D. |
| 1. Chitral | 5. Kohistan | 9. Swabi | 11. Nowshera |
| 2. Swat | 6. Mansehra | 10. Mardan | 12. Charsadda |
| 3. Dir | 7. Abbotabad | | 13. Peshawar |
| 4. Bunir | 8. Haripur | | |
| E) Kohat D. | F) D.I. Khan D. | | G) Marakand Agency |
| 14. Kohat | 16. Bannu | | |
| 15. Karak | 17. Dera Ismail Khan | | |








表3-23

北西边境州プロジェクト位置図

SCALE 1 INCH TO 31.56 MILES

DISTRICT COUNCIL



-  The Aga Khan Education Service project 1988-present (- years), AKES (NGO)
-  Primary Education-Charsadda District Project (PECD) Jul. 91-Jun. 94 (3 years), GTZ
-  Girls Primary Education Development Project (GPED) May. 90-Jul. 95 (5 years), ADB
-  Primary Education Development Project (PEDP) Jul. 89-Jun. 94 (5 years), USAID
-  Second-Primary Education Project (PEP-II) Oct. 85-Mar. 92 (5 years), WB/EEC
-  Primary Education Curriculum Reform Project (PECR) . 90- . 96 (7 years), UNICEF
-  Pak-German Basic Education Project Oct. 85-Dec. 89, German Aid

4) PEDP (1989年7月-1994年6月)

(Primary Education Development Project, USAID)

当初計画では、1999年までの10年計画であったが、1994年までの5年計画に変更された。変更後の内容は、発表されていないので、10年計画案の内容を記す。(参考までに、USAIDのプログラム・グラント合意書を別冊として添付する)

- ・ 2教室型小学校3330校の新設 (390-420校/年)
- ・ 女子小学校360校の施設の改善 (20、30、40、50校/年)
- ・ 既存公立女子教員養成校に宿舍4棟の建設 (初年度のみ)
- ・ 新規公立教員養成校と宿舍10棟の建設 (内7棟は女子棟) (1-2棟/年)
- ・ 既存公立教員養成校に、訓練センター (extension center) と宿舍5棟の増築
- ・ クラスタ・ホステル(cluster hostel) (女子教員20名収容) 6棟の建設。
- ・ District Education Offices, Deputy District Education Offices 及びカリキュラム開発部の新設。
- ・ 3330校の家具及び女子小学校の教育機材の購入。
- ・ 訓練センター、教育委員会支部、公立教員養成校及びクラスタ・ホステルへの機材購入。
- ・ 教師用ガイドブック及び補助教材の購入。
- ・ 教育情報管理システム (Educational Management Information System; EMIS) の導入。
- ・ その他。

5) PE-CD、NWFP Project (1991年7月-1994年6月)

(Primary Education - Chersadda District, NWFP, GTZ)

人口高密度地域、Chersadda 1県でのプロジェクト。

- ・ 2教室型小学校50校の新設 (内女子40校)。
- ・ 公立女子教員養成校 (100人/年) と、併設宿舍の建設。
- ・ 男子訓練センター (80名収容) (Focal Point) 1棟の建設。
- ・ 既存小学校の増築及び修繕 (各計画は、予算規模が50校建設費とほぼ同額)。
- ・ 教科書、教材を600校へ配布 (小学1年、小学2年の生徒4万人、教員1800人を対象)。
- ・ モニタリング・システム (PEDPの教育情報管理システムとの共存を意図) の確立。

6) GPEP (1990年5月-1995年6月)

(Girl's Primary Education Project, ADB)

女子教育を目的としているが、男女共学も可能にしているプロジェクト。プロジェクト初期で進捗率1%。

- ・コミュニティ・モデル校141校の建設（1校/Union Council）。内28校は、既存女子校を5教師型コミュニティ・モデル校へと格上げするもの。
（全国では合計800校のコミュニティ・モデル校の建設を行う）
- ・既存女子教員養成校6校の施設改善。（全国では合計22校）
- ・教材の開発。

7) PE CR Project (1989年-1995年)

(Primary Education Curriculum Reform Project、UNICEF)

Malakand県(1期)、Dir県、Karak県(2期)

- ・マラカンド県350校の小学1年-小学3年の生徒へ、教科書の補助、図書、教育機材の配布。

8) Science Education for Secondary Schools Project (1986年9月-1993年3月、ADB)

全国が対象。NWFPは一部のみなので全国対象の内容を記す。進捗率35%。機材配布は、特に遅延している。

- ・理科教室を935校で建設、及び機材購入（現在IPSETがプロトタイプを開発中）。

(570中学校、365高校、内NWFPは、72中学校、45高校、計117校[完了])

(580校完工、138校工事中、217校は1991年に着工予定)。

- ・4000校の小中学校(middle school)へ、Science Kitの配布。
- ・科学教育促進センター(IPSET)をイスラマバードに建設中(ほぼ完工)、教員訓練プログラムの開発。各州に科学教育センター(Science Education Center; SEC)の設立。(教員訓練のプログラム実施)

9) AKES (NGO) Project (1984年-現在) (Chitral県では、1988年に開始)

(Aga Khan Educational Service, Pakistan)

北方地域及びChitral県で、住民参加による女子学校作り(Self-Help School Construction Programme)。

- ・北方地域では、125校を建設(小学校78校、中学校42校、高校5校)、女子生徒約1万4千人が通う。Chitral県では、48校を建設(小学校35校、中学校12校、高校1校)、女子生徒約4000人が通う。
- ・女子用宿舎(50人収容)1棟、男子用宿舎1棟を建設中。
- ・教員再訓練及び学校運営改善プログラム。

第4章 わが国による援助の可能性

1. 日本による援助の可能性

本プロジェクト形成調査団は、初等教育分野における無償資金協力で対応可能な案件を形成することを主目的としており、本章では小学校教育への無償資金協力の形での日本の援助の可能性を中心に述べることにする。

ただ単に施設を建設したり、機材を供与したりするだけのプロジェクトはなかなか実効を生まないものと予測される。無償資金協力をを行う時は、同時に教育の質的向上を図る工夫をすることが肝要である。このために技術協力と連携して実施することは重要な要素と考える。技術協力は日本が実施してもよいが、他の援助機関の技術協力と協調して日本の無償資金協力を実施することによっても目的は達せられる。また、アガ・カーン教育サービス等のNGOによる技術協力との連携も、この目的を達するためのひとつの方法であろう。

現地調査の結果、以下の4つのサブ・プロジェクトから構成されるパッケージ・プロジェクト（プログラム）が計画された。パッケージ・プロジェクトの実施においては、各年度毎に、相手国が用意した要請に基づき、基本設計（B/D）調査団が先方教育省と協議の上、サブ・プロジェクトの「実施熟度」を基にプロジェクト内容を確定することになる。すなわち、地域社会がサブ・プロジェクトを自発的に受け入れる準備が整っているかを充分調査した上で、実施可能なサブ・プロジェクトから開始していくという方式で、単年度の内に全てのサブ・プロジェクトを無条件に実施しようというわけではない。また現時点において列挙されていないサブ・プロジェクトについては、各年度毎にサブ・プロジェクトの成果とプログラム全体の目的達成度を評価し、プログラムの目的達成に有効なサブ・プロジェクトを新たに追加することができるものとする。下記に、主要サブ・プロジェクトのリストを記す。

- 1) 教育施設建設コンポーネント——コミュニティ・モデル校+教育棟の建設
 - 教育棟の建設
 - 小規模校への資材供与
- 2) 初等教育用教材（Teaching Kit）供与コンポーネント
[理数科教材（Science Kit）を含む場合もある。]
- 3) 教育巡回指導車（Mobile Unit）供与コンポーネント
- 4) その他、将来起こり得るコンポーネント

今回の現地調査において、北西辺境州はシンド州及びパンジャブ州よりも他援助国、他援助機関からの教育分野にかかる援助が少ないことと、その反面援助ニーズが高いことがわかった。そこで我が国の初等教育分野への援助は、北西辺境州に対するパッケージ・プロジェクトとして計画することが妥当である。

北西辺境州は、過去の日本の協力こそ少ないが、シンド州と異なり治安面での問題は少なく、また北西辺境州教育局初等教育部にはUSAIDから教育コンサ

ルタント；チームが1994年6月まで派遣されており、日本が無償資金協力を実施する際にも彼らからの技術協力を得ることが可能である。このように日本にとっても援助を実施しやすい環境が整っているといえる。

今回のプロジェクト形成調査団は、当初の主目的を学校教育における無償資金協力計画の発掘・形成としていたため、技術協力や学校外教育については十分な調査と協議を行う時間がなかった。そのため、技術協力や学校外教育におけるプロジェクトについては、パッケージ・プロジェクトを実施していく過程で徐々に形成・実施していくこととしたい。したがって、以下に述べるパッケージ・プロジェクトでは、まず地元住民が学校教育を強力に支援するというような十分な学校作りの基盤が整っているコミュニティを選定して学校施設建設等の無償資金協力をスタートし、さらに追ってNGO等と協力して学校外教育・識字教育に関するプロジェクトを実施していき、3年後にはそれまでの経験をレビューしてその後の教育協力のマスタープランを作成する開発調査を実施することを計画している。

2. プログラム・アプローチ

次節以降に、本調査団によって形成された無償資金協力案件の概要を紹介していくが、これらは単発の孤立したプロジェクトを複数個提案したものではなく、それぞれのコンポーネント（サブ・プロジェクト）を実施可能なものから、複数年度にわたって、相互に有機的に関連づけながら実施していこうという総合的なパッケージ・プロジェクトである。毎年継続的に計画・実施・モニタリング・修正・評価を行うことによって、各年のプロジェクトの経験をすぐ翌年以降のプロジェクトに反映させることができ、プロジェクトをより住民のニーズに合ったものにしていくことが可能となる。

このようなアプローチは、一般にプログラム・アプローチと呼ばれており、本案件は初等教育セクター・プログラムとすることができる。プログラム・アプローチと単発のプロジェクト・アプローチとの違いは、前者が目的達成指向型であり、目的を達成するために必要なあらゆる手段（サブ・プロジェクト）を複合的に組み合わせて実施していこうとするのに対し、後者が目的を達成するための一手段（プロジェクト）のみに焦点を絞っている点にある。プロジェクト・アプローチでは、えてして目的を達成するための手段にすぎないハードウェアの建設だけに終りがちであり、その後本来の目的が達成されたかどうかは相手国による努力に委ねられてきた面がある。プログラム・アプローチでは、目的の達成をより確かなものにするために、単にハードウェアの建設に留まらず、それらが効果を生むような政策の改善や組織の改革をも同時に実施していこうというものである。そのため、プログラム・アプローチでは、相手国や他の援助機関と密接なコミュニケーション及び政策対話を行っていくことが今まで以上に重要となる。したがって、プログラム案件の実施には、相手国政府の政策・計画・実施部門と常に連絡を取り合うことが必要であり、そのためにたとえば政策改革・組織改革を側面的に支援し、プログラムの進捗状況をモニタリングするといった役割を担う専門

家等を長期にわたって現地に派遣することも必要であろう。

プログラム・アプローチでは、相手国カウンターパート（C/P）が自分でサブ・プロジェクトを計画・実施していくことを支援することによって、相手国C/Pの計画・実施・モニタリング・評価能力を強化していくことが重要である。これは、相手国の組織強化を通して、自立的発展へとつなげていくことを長期的な目標としているためである。

プログラム・アプローチでは、相手国C/Pが、コミュニティや個人のイニシアティブを尊重して、地域住民参加型の開発を促進していくような政策を支援していくことが可能となる。相手国C/Pとの政策対話を密にし、住民参加型アプローチの重要性を共通の認識としていくことが必要であろう。

このようにプログラム案件を開始する前には、サブ・プロジェクトの立案だけでは不十分で、各サブ・プロジェクトを実施していく主体であるC/Pの組織能力の評価を行い、また地域の住民のニーズや社会組織の実態及び住民の学校建設・運営への参加可能性について調べ、住民参加型でサブ・プロジェクトを実施できるかどうか地域社会の熟度（援助受け入れ能力）を確認する必要がある。これらは、地域社会に対する社会分析やジェンダー・アナリシスをサブ・プロジェクトの計画段階で行うことによって確認できる。また、プログラムの最初の段階から、サブ・プロジェクトのモニタリング・システムを計画的に組み入れていくことも重要である。

3. パッケージ・プロジェクト案

教育分野への協力は、すぐ効果が現れる性格のものではないため、長期的な視野で取り組むことが必要である。そこで、今回のパッケージ・プロジェクト案を10年計画として構想し、10年計画の概略案を示すと以下のようなになる（表4-1参照）。

準備期（基本設計調査）

- 1) 基本設計調査においては、相手国からの要請を基に、外国援助機関との調整を行いつつ、関連機関のプロジェクト遂行能力及び無償資金協力プロジェクトに対する地元住民の受け入れ体制を調査し、プロジェクトを確定する。当初は小規模なものとし、次年度以降の相手国関連機関の検討事項を明らかにし、プロジェクトの熟度向上を図ることとする。またこの基本設計調査は、毎年相手国から出てくる無償資金協力の要請に応じて、以降繰り返して実施されることとなる。

第1期（最初の基本設計調査の翌年から5年間）

- 1) 現地住民による学校支援体制が十分に整っているサイトについて順次、無償資金協力の基本設計調査団を派遣し、無償資金協力プロジェクトの受入れ体制調査及び施設・機材計画の基本設計を引き続き行う。

表 4-1 パッケージ・プロジェクト案のスケジュール

SCHEME 計画年度 YEAR 西暦	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	REMARKS 備考
	1992	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	
FINANCIAL COOPERATION 財政及び国際協力												
PHYSICAL IMPLEMENTATION & SL HP. 中心校の建設 教育施設の建設 建設計画	CONSTRUCTION OF C.H.S. & SL HP. 中心校の建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	CONSTRUCTION OF SL HP. 教育施設の建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	SUPPLY OF CONSTRUCTION MATERIALS FOR S.S. 小規模校の資材供与											
	PROVISION OF PRIMARY TEACHING KIT 教科指導用教材の供与 (SCIENCE KIT)											
PROVISION OF MOBILE UNIT 巡回サービス車の供与												
NEW PROJECT & OTHER SERVICES 新規案件(輸米)及びその他案件												
TECHNICAL COOPERATION 技術協力												
EXPERT ASSISTANCE PROGRAM 専門家派遣等												
YOUNG VOLUNTEERS' PROGRAM 海外青年協力隊員の参加												
GOVERNMENT OF JAPAN 日本政府												
GOVERNMENT OF PAKISTAN パキスタン政府												
DEVELOPMENT PHIASING 開発計画段階												
FOREIGN DONOR AGENCIES 開発援助機関	JUL 89	JUN 94	Transfer to W/87									
	MAY 90	JUN 95										
	JUL 91	JUN 94										
	89											
	SEP 86	MAR 93										

O: means Project Size, プロジェクト規模を示す。
 -COMMUNITY MODEL SCHOOL (SRHS) & SCIENCE LAB. + MULTI-PURPOSE RH. C.M.は(5教室型)と教育施設
 -SCIENCE LAB. + MULTI-PURPOSE RH. 教育施設のみ
 -SATELLITE SCHOOL (2-3RHS) 2-3教室型のみ
 -FOR PRIMARY SCHOOL & TEACHER SECONDARY). SHALL LOT ACCORDING TO PHIASING & ACCEPTABILITY. 計画性(及び財政性を含む)の観点から、計画の採否
 -MIDDLE OR SMALL VEHICLE WITH EQUIPMENT & MATERIALS. 中規模、小規模車に器材を建設
 -SUBJECT TO SITUATION. 状況
 -COOPERATION WITH INT'L ORGANIZATION & NGO. 国際機関、NGOとの協力

自発的協力の協力、技術協力、協力機関との協力、技術協力、協力機関との協力、技術協力、協力機関との協力

DISPATCH OF EXPERTS
 TRAINING PROGRAMS IN JAPAN
 DISPATCH OF JOCV.
 REQUEST BY GOP
 B/D: BASIC DESIGN STUDY
 E/N: EXCHANGE OF NOTES
 E/M: EVALUATION & MONITORING
 P/F: PROJECT FORMULATION
 H/P: MASTER PLAN STUDY
 P/S: PRELIMINARY STUDY

PH I
 PH II
 PLANNING & MANAGEMENT
 TEACHING MATERIAL SUPPORT
 NON-FORMAL EDUCATION
 P/F(NON-FORMAL EDUCATION) M/P etc.

CONSTRUCTION OF 3300 SCHOOLS.
 UPGRADING 300 EXISTING GIRL SCHOOLS.
 CONSTRUCTION OF 141 C.H. SCHOOLS (SRHS).
 CONSTRUCTION OF 50 SCHOOLS.
 CURRICULUM REFORM PROJECT.
 SCIENCE EDUCATION FOR SECONDARY SCHOOL.

- 2) 教育施設建設計画については、地域の核となる中心校（コミュニティ・モデル校）の新設を最優先とし、ついで既存のコミュニティ・モデル校への理科室及び多目的リソース・ホール（教員再訓練の場ともなる）の増設を行う。周辺校（satellite school）の建設については、建材の供与を行い、現地業者に建設をまかせることとする。
- 3) 初等教育用教材については、2) で建設される地域の中心校に優先的に供与することとし、中心校の理科室・多目的リソース・ホールを使って、現職教師に対して教材の利用法について研修を行うこととする。理数科教員の訓練のために、青年海外協力隊を派遣することを検討する。（1991年度末時点では、青年海外協力隊派遣取り極めは未締結）
- 4) 僻地校のための巡回指導車及び女子教員用の送迎車については、2) で建設される地域の中心校に配備し、周辺校への巡回指導や女子教員の送迎に利用することとする。ただし、現地において車両の維持管理費をまかなえることを供与の条件とする。僻地校への巡回指導では、3) で供与した教材を使った模範授業を子供向けに実施し、また僻地校の教員に対する新しい子供中心の教授法の研修も同時に実施する。巡回指導には、3) 同様、理数科分野の青年海外協力隊の協力を得ることを検討する。
- 5) 長期派遣の教育計画の専門家等は、モニタリングを行いつつ、特に地域における住民のニーズに合った教育計画を住民参加型で作成する手法及び住民参加型の実施方法について、地方の教育行政官を指導することとする。この分野については、アガ・カーン教育サービスが豊富な経験をもっているため、彼らと協力して研修を実施することも検討する。また必要に応じて、日本で研修を行うことも検討する。
- 6) 可能であれば、NGOと協力して学校外教育・識字教育等のプロジェクトを実施する。長期派遣専門家等一人では、十分なプロジェクト形成が困難であると予想されるので、新たに当該分野でのプロジェクト形成調査団を派遣することも検討する。
- 7) 最初の基本設計調査から5年経った時点で総合的見直しをはかる。すなわち、第1期の経験を総括し、第2期以降の教育協力のマスタープランを策定する開発調査団の派遣等を検討する。また、第1期では北西辺境州のみを対象としてきたが、第2期において、このまま北西辺境州のみに援助を続けていくのがよいのか、同時に他の州へも援助を拡大していくべきなのかについても検討する。第一期での経験を基に、実施可能でより整合性のとれた計画作りと計画後の実施促進のためのフォローアップについて、特に重点的に技術移転を行うことを目標とする。

第2期（第1期終了後の5年間）

- 1) 第2期の技術協力・無償資金協力の内容は、第1期のモニタリングの結果を踏まえて決定される。

- 2) 協力の重点は、第1期では計画策定能力の向上に置き、第2期では計画実施能力の向上へとシフトしていくのがよい。第2期終了時点までに、パキスタン国が教育開発を自力で実施していけるようにすることが最終的な目的である。

4. 教育セクターにおける協力上の留意点

- 1) 初等教育プロジェクトは、基礎医療分野同様、広域的かつ地域的広がりを持つ。特に、学校建設では、施設量の供給が最優先されるが、施設の質が余り低くても、また余り高くても住民に受け入れられない。施設は、教育環境の機能を十分満たしながら、地域住民のニーズに合ったものとするべきである。
北方地域や北西辺境州では、山間部が多く人口が分散しているため、小規模の学校を数多く作る必要があるが、わが国の援助スキームでは、小規模、多量型の学校建設を行うことは非常に難しい。そこで、学校建設を行っている政府機関やNGOへの技術協力、資材供与等を必要に合わせて行う事も検討すべきであり、パキスタン国側のニーズを、補佐していく事が重要である。
- 2) パキスタン国側は、わが国の援助が初等教育へ偏る事に、懸念を示しており、高等教育へも継続的な支援を期待している。特に、わが国の先端技術導入による、工科系技術大学への援助へは、強い期待感を表明している。
- 3) 他の援助機関（世界銀行、ADB、その他二国間援助機関）との協調は大切である。特に、USAIDの援助縮小が明らかになっていることから、パキスタン国及び他の国際機関の日本に対する同国社会セクターへの協力については期待が高い。なお、世界銀行もUSAIDの援助を部分的に引き継ぐ意図を表明しているので、援助機関同士の地域的、または機能的デマケーションが必要となろう。
- 4) 学校施設建設計画は、教育統計に基づいて作成されるが、学校施設数の統計では、実際に存在しないが、統計上では存在しているゴースト・スクール（ghost school）の問題が指摘されている。援助実施の際、統計のみを信用せず、実際の必要性を確認（たとえば、現地踏査、住民のニーズ調査）の上、行う必要がある。
- 5) モニタリングは、必要不可欠なものとして毎年行う。特に、教育施設建設では、必要な学校数が多く、広い地域を対象とすることから、援助が長期に渡ることが予測される。各年度毎にそれまでのプロジェクトの経験を踏まえ、適時に適所に新たな援助を行っていくためにも、効果的なモニタリングの方法をあらかじめ検討しておく必要がある。たとえば、パキスタン側に進捗状況報告書の提出を義務づけ、さらに、基本設計調査時に過去のプロジェクト

のモニタリング調査も同時に実施する、等の手段が考えられる。

6) 専門家等の派遣について

- ・国立教材センター（NEEC）支援の一つとして、教材開発の専門家等の派遣が考えられる。パキスタン国独自の教材開発が大切な事から、物の供与より、ノウハウの移転に重点を置くべきである。また理科教材の開発に関しては、科学教育促進センター（IPSET [Institute for Promotion of Science Education and Training]）への専門家等の派遣も考えられる。
- ・教育施設に関しては、建設部門の計画実施能力が弱い事から、C&W局または州教育局の建設担当部署への建築管理の専門家等の派遣も考えられる。学校建設の技術移転、計画年度内に完工させる管理能力のノウハウの移転は、効果的である。

7) 青年海外協力隊員との協力について

パキスタン国への隊員の派遣は、現在行われていないが、近いうちに派遣が開始される予定ともいわれている。理数科教材や巡回指導車の供与と平行して、青年海外協力隊員をマスター・トレイナー（master trainer）として地域の中心校に派遣し、中心校及び周辺校の教員に対する研修を実施すればより効果的な援助になると思われる。

8) NGO（たとえば、AKES [Aga Khan Educational Service]）との協力について

数多くのNGOは、草の根での豊富な経験を持っている。これらのNGOとの連携、協力は、今後プロジェクト数の拡大、多様性に従って、益々重要になると考えられる。どのような協力関係を構築すべきかを、今後検討していく必要がある。

9) 連邦政府は、分権化政策を押し進めているため、教育セクターにもこの政策が反映しているが、教育セクターの予算では、6000万ルピー（約3億1720万円）以上の場合は、連邦政府大蔵省による予算の承認が必要となり、承認手続きにかなりの時間を要する。外国からの無償資金協力の場合、事業費全体の規模が大きくても、相手国の負担分は少なく、この手続きと無関係と考えられるが、念のため調査しておく必要がある。

10) 教育施設建設及び資機材供与にあたっての最重要課題は、日本の無償資金協力を行う前に、現地の地域住民の声や援助受け入れ体制を十分に把握し確認しておくということである。単にプロジェクトを実施すればよいのではなく、プログラム・アプローチの形で、プロジェクトが目的達成のために効果をあげるような環境作りに平行して協力していくことが、ますます必要となってきたといえよう。

5. 教育施設建設コンポーネント

(1) 背景・目的

- ・現在、北西辺境州教育局が行っている主要な初等教育プロジェクトは、1) P E D P (Primary Education Development Programme, NWFP, 1989-1994, U S A I D 支援)、2) G P E P (Girl's Primary Education Project, 1990-1996, A D B 支援) の2つである。
- ・この内P E D Pは、当初U S A I Dが1999年までの10年間に、下記の施設建設を計画していたが、このプログラムは1994年までに短縮される。ちなみに、U S A I Dプログラムは下記の通りである。

- (イ) 2教室型小学校3330校の建設 (390-420校/年、10年間の内の8年間)
- (ロ) 女子小学校の施設の改善 360校 (3教室-教員室-理科室付を、20、30、40、50校/年)
- (ハ) 既存女子教員養成校に宿舍4棟の建設
- (ニ) 新設教員養成校と宿舍10棟 (女子7棟) の建設 (1-2棟/年)
- (ホ) 既存女子教員養成校に、訓練センター(extension center) 5か所の増築
- (ヘ) 僻地に女子教員用住居6棟の建設
- (ト) その他施設の建設 (県教育委員会本部及び支部等)

わが国としては、当初はわが国の無償資金協力による学校建設で、U S A I Dプログラムを補完する形で援助を行う。順次、州教育局や地域住民との協議を通して、協力内容をよりニーズにあったものに変えていくのがよい。

- ・また同教育局が、P E D Pとはほぼ同時期に行っているプロジェクト、G P E Pのうち、

- (イ) コミュニティ・モデル校 (5教室型) 141校の建設 (20~30校/年)
- (ロ) 既存女子教員養成校6校の改善

の一部を補完する形で、必要校について援助する。

- ・上記P E D PとG P E Pプロジェクトの中から、女子小学校の施設改善プログラムを取りあげ、新設校、既存校の建て替えを援助する。
- ・並びに2教室型の小規模校については、建設及び修復に必要な建材、資材を供与することにより、教育施設の量の拡大の需要に対応する。特に住民参加型の学校作りの促進に、建築資材の供与を通して協力する。

(2) コンポーネントの概要

地域住民の初等教育のニーズの高まりに呼応して、必要とされる学校及び理科室及び多目的リソース・ホールを、地域の中心校 (コミュニティ・モデル校) として建設する。U S A I Dによるスクール・マッピング調査の結果を踏まえ、以下の3案のいずれかを実施する。

- A案：コミュニティ・モデル校（5教室型）＋教育棟（理科室、多目的リソース・ホール、必要に応じて車庫）を新設
- B案：既存コミュニティ・モデル校（5教室型）に、教育棟（理科室、多目的リソース・ホール、必要に応じて車庫）を増設
- C案：2～3教室型小規模校へ、建材、資材を供与
- －A案とB案における多目的リソース・ホールは、TehsilレベルまたはMarkazレベルの周辺校の教員再訓練の場としての役割をもつ。
 - －Tehsil及びMarkazレベルでは、5教室型のコミュニティ・モデル校が、男子校、女子校それぞれ地域の実情に応じて既に存在する。
 - －表4-2にA案、B案のモデル案を示す。

a. 規模

3案の規模としては以下のものが考えられる。

A案：コミュニティ・モデル校（5教室型）＋		
教育棟（理科室、多目的リソース・ホール、車庫）の建設：	10校/年	
B案：教育棟（理科室、多目的リソース・ホール、車庫）の建設：	15校/年	
教育施設建設	計	25校/年
C案：2～3教室型小規模校へ資材供与：		20～300校/年
		（C案は状況次第）

b. 対象地域

北西辺境州の内、PE-CD（GTZ支援）、PEP-II（世界銀行/EEC支援）、AKES（NGO）のプロジェクトが既に行われている地域は重複を避けるため対象地域から除く（PEDP [USAID支援]、GPEP [ADB支援]は、NWFPA全域を対象にしている）。当初は、人口の集中しているPeshawar管区内のPeshawar県、Nowshera県から行うのが妥当と思われる。

c. 建設費

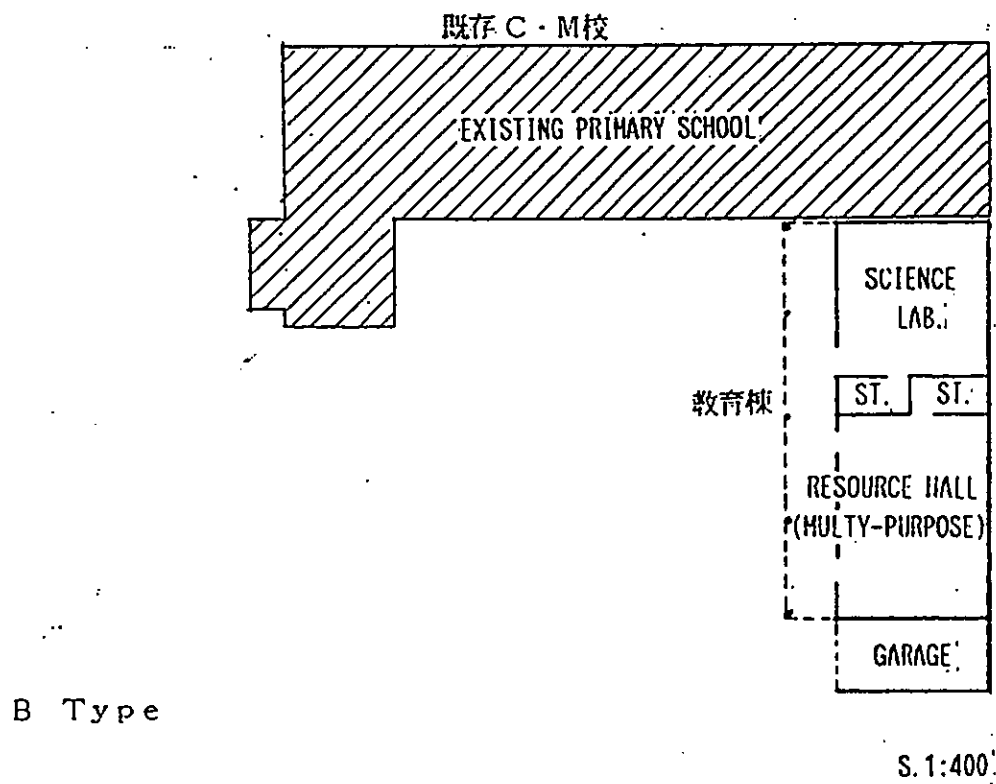
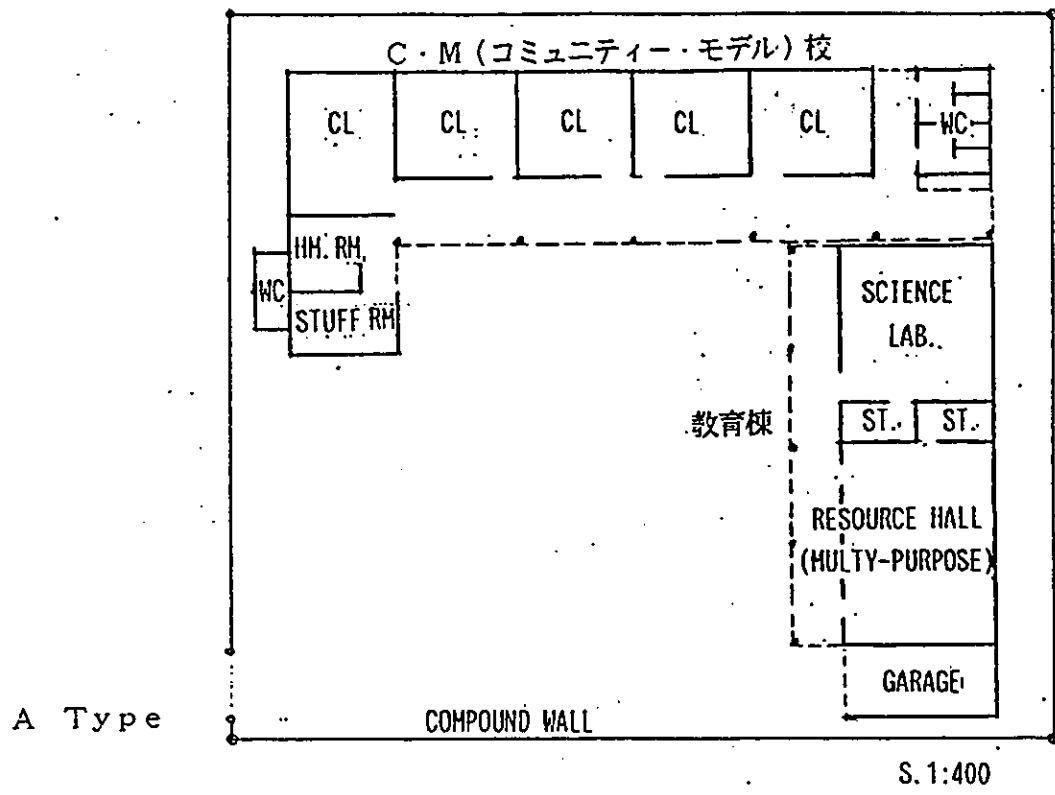
概算根拠は添付資料（1）に示す。

A案：コミュニティ・モデル校＋		
教育棟の新設	10校の建設費	3億8300万円
B案：教育棟の増築	15校の建設費	2億1450万円
C案：小規模校への資材供与	20～300校の建設費	5700万円
		～8億5500万円

d. 小学校建設の実施機関及び工程

イ) 各州によって小学校建設の実施機関は若干異なるが、北西辺境州の場合はC&W（Communication and Works）局が、設計から工事監理までの施設建設を担当しているので、C&W局及び州教育局と十分協議しながらプロジェクトを進める。

表4-2 コミュニティ・モデル校新築・増築案



- ロ) 工程として、以下の第1段階～第3段階を第1期計画(5年間)で行い、経緯を見て第2期計画(次の5年間)へと移行していく。全体計画としては10年間を考える。どの段階も、実施機関のプロジェクト遂行能力及びコミュニティーの学校建設・運営への参加可能性等、プロジェクトの熟度を事前に充分調査した上で、援助受け入れ準備が整っているコミュニティーから実施していくこととする。

第1段階	コミュニティー・モデル校+教育棟の建設
第2段階	教育棟の建設
第3段階	小規模小学校への建築資材供与

(3) コンポーネントの内容

- a. PEDP、GPEPプロジェクトを引継ぎ、または、補完する形で行うことになる。教育施設のコネプトとしては;

- 1) 教育棟(理科室+多目的リソース・ホール)付きの中心校を建設する。理科室と、周辺校の教員研修を行う多目的リソース・ホールから成る教育棟、及び5学年を収容する教室をもつ。
- 2) 既存の中心校に対し、教育棟(理科室+多目的リソース・ホール)のみの増築を行う。

b. 各施設内容

- 1) 中心校は基本的には5教室とし、校長室、教員室、便所を持つ。
- 2) 理科室及び多目的リソース・ホールは、地域の生徒数に応じて1または2教室型となる。1教室型ではリソース・ホールの一部に理科コーナーをもうけ、2教室型では理科室とリソース・ホールを別個に作る。
- 3) 1教員、1教室当たり、生徒数は都市部、平原地帯では、40～45人とする。山岳地帯、丘陵地帯はこれより少なくなる。ただし地域の実情に応じては、1つの施設で、2部授業を行う可能性をも考慮する(たとえば、午前女子校、午後男子校)。
- 4) 各学校では、教室に加えて(イ)校長室(ロ)教員室(ハ)倉庫(ニ)上水道及び洗面設備(ホ)便所(ヘ)遊び場(ト)囲い壁(チ)電気設備(人工照明が期待できない場合には自然採光トツプライト、窓)を建設することも検討する。また、(リ)机、椅子(教員及び生徒用)、収納棚、本箱、黒板、等の教具を備え付ける。必要に応じて、巡回指導車用車庫を持つ学校もある。

5) 学校の学生数

イスラマバード首都圏の事例を参考として示す。

タイプ	規模 (延床面積)	総生徒数	生徒数/教室
10教室型	1236~1321m ²	450人	45人
5教室型	537m ²	225人	45人
3教室型	387m ²	135人	45人
2教室型	107m ²	90人	45人

6) 添付資料の付図に、北西辺境州のPEP-I Iにおける標準型小学校の図面、PEDPにおける教育施設図面案を示す。

・ PEP-I I

2教室型及び1教室型小学校 (石積造、組積造) 付図 (1) 参照。

・ 中学校モデル理科室

付図 (2) 参照。

・ PEDPの教育施設 (1)、及び (2)

付図 (3) (4) 参照。

・ AKESの自助建設による小中学校 (middle school)

付図 (5) 参照。

c. 規模算定根拠

1) PE-CD (GTZ支援) の場合、第1期の3年間 (10年間の長期プログラム) に、イ) 小規模小学校50校の新築 (17校/年)、ロ) 既存小規模小学校の増築と修理 (各US\$1mil.)、ハ) 女子教員養成校1校の新築、ニ) 男子教員訓練センター1棟の新築、を計画。

2) PEDP (USAID支援) では、10年間に、イ) 小規模小学校3330校の新設 (340校/年)、ロ) 女子小学校360校の増築 (20~50校/年)、ハ) 教員養成校10校の新築 (1校/年)、ニ) 教員訓練センター5棟の新築 (1棟/2年)、を計画。

3) GPEP (ADB支援) では、5年間に、イ) コミュニティ・モデル校 (5教室型) 141校の新築 (25~30校/年)、ロ) 既存女子教員養成6校の増築 (1~2校/年)、を計画。

以上が他国の援助機関のプロジェクトの規模である。

4) 連邦政府教育省との協議では、日本が年間20~25校程度の小学校を建設することを先方は希望している。

5) 以上から、わが国の教育施設建設計画としては、地域の学校受け入れ能力に応じて、1年間で以下の規模の建設を計画することが望まれる。

A案: コミュニティ・モデル校+

教育棟併設中心校の新設

10~15校/年

B案: 既存校に、教育棟 (理科室+多目的

リソース・ホール等) の増築

15~22棟/年

C案: 2~3教室型の小規模小学校へ資材供与

20~350校/年

その他、将来の候補案件として、教員養成校を必要に応じて1校/年を建設、または増築することも考えられる。

d. 概算費算出根拠

教育施設の概算建設費は、イスラマバード地域（地方部）の5教室型小学校の建設費を参考に、わが国の援助スキームで行った場合を想定し、下記の事業費を算出した。（添付資料（1）参照）

A案： コミュニティ・モデル校（5教室型）+教育棟の建設
1校の建設費 3830万円/校
10校の建設費 3830万円×10校=3億8300万円

B案： 既存コミュニティ・モデル校への教育棟の増設
1棟の建設費 1430万円/校
15棟の建設費 1430万円×15校=2億1450万円

C案： 小規模小学校への建築資材の供与
1校への建築資材費 285万円/校
（小規模小学校建設費の1/4として算出）
20～300校への建築資材費
285万円×（20～300）校= 5700万円～
8億5500万円

上記概算建設費の見積もりに際しては、3教室型小学校（イスラマバード地域の地方部）の規模、建設費、及び教具、教材費の算出手順を参考に、下記の内訳を算出した。（添付資料（3）（4）（5）参照）

- 1) ・5教室型小学校（コミュニティ・モデル校）
 - の建設費 1095万円/校、
 - ・教育棟（理科室+多目的リソース・ホール+車庫）
の建設費 627万円/校、
 - ・教具（5教室型）費用 57万円/校、
 - ・教材費用（5教室型） 23万円/校、
 - ・小規模校の建設費 493万円/校、
 - ・小規模校の教具費用 25万円/校、
- と設定した。（添付資料（2）参照）

- 2) 建設コストには、建設用道路、整地、上水、下水、電気設備、囲壁、更には予備費、C&W局への付加納付金等を含む。但し敷地は、提供されるものとし、コスト算定には含まない。

- 3) 参考事例として、新設24校（イスラマバード地域の都市部及び地方部、1986-1989）の総事業費、及び1校当りの費用を以下に示す。
詳細は、添付資料（6）を参照。

新設24校の総事業費（イスラマバード地域の都市部及び地方部）

項目	当初総費用	見直し総費用
24校の総建設費	Rs.37.677 mil.	Rs.63.009 mil.
付加納付金(6.5%)	2.449	4.096
借地代	—	0.625
総事業費	Rs.40.126 mil.	Rs.67.730 mil.
(Rs.1.0=¥5.29)	(3億5830万円・168%増)	

備考：24校の内訳

10教室型	10校	(2267万円/校)
5教室型	8校	(1080万円/校)
3教室型	6校	(700万円/校)
付加納付金	(C&W局への6.5%の付加納付金)	

- 4) 上記施設、機材費用を原価とし、わが国援助スキームを加味すると、
- ・総建設費には、教具（家具、黒板）、及び教材を含める。現状は、坐学習が一般的であるが、机、イス、本箱、黒板は必要不可欠なものとして含めた。
 - ・コントラクター・フィー（一般管理費、経費）は、建設費の35%、
 - ・コンサルタント・フィーは、総建設費の8%、
 - ・エスカレーションは、新設24校の総事業費（イスラマバード地域の都市部及び地方部）から、168%、と設定し、以上を合算した。
- 5) パキスタンRs. 1.0=5.29円（1991年11月）とした。

(4) 実施上の留意点

- ・建設部門の計画実施能力が弱い。
州教育局は、学校建設の業務をC&W（Communication & Works）局に委託している。このため、C&W局の監督、監理能力が問題になる。北西辺境州（33 Sub-Districts）のC&W局は、技術者132人、全体で500人程である。PEP-IIの場合は、5県（境界変更後8県）で合計24～25人の建築監督官がいる。しかし、いずれの場合も、実施能力が弱く、計画年度内に完工するのは少ない。
- ・C&W局に委託した場合、建設費が高めになる。
C&W局への付加納付金（6.5%）が加算される。州教育局は建設費を低く押えるため、自前の建設部門を組織する意図がある。現状では州教育局内に建

設部門を新設することは困難と思われるが、C&W局への委託がよいか、自前の組織を新設するのがよいか、よく検討する必要がある。PEP-IIIの建設部門組織図を、表4-3に参考として示す。

- ・ 僻地の学校は、低建設費で作るのがよい。但し機能は満たす必要がある。粗末な住宅に住む住民にとって、学校施設は住宅以上の質を必要としない。但し、断熱仕様を施し、暑さ、寒さからの保護、十分な採光、上下水道、電気設備を行なう必要がある。施設の質が悪い時は、青空教室の方が、まだましという結果も報告されている。また、住民を建設に積極的に参加させることにより、地域の活性化と愛校心を育てる事ができる。
- ・ 財政的理由から工事が遅延することが多く、計画年度内の完工率が悪い。イスラマバード地域の24校の事例では、計画年度内に完工したものは1/3しかない。主な理由は、1)当初の建設費算定が不正確、手続の遅れ等のため、詳細見積時では予備費を使っても建設予算が不足する。2)でき高支払いのため、工期の遅延の間に、建設資材の価格上昇により更に工事が遅れるという悪循環にある。因みに、1988~89年の2年間に鉄、セメント価格は2倍弱上昇した。
- ・ 既存校の維持管理、修理がほとんど成されていない。9万5千校内、約2千校が維持管理、修理を必要としており、特にモスク・スクール、モハラ・スクール、間借り教室等の非正規校にいたっては、C&W局のサービスをほとんど受けていない。Maintenance & Repairの予算が、制度化されていないことに起因する。
- ・ 敷地は学校区調査(スクール・マッピング)に基づいて選定される必要がある。PEDP(USAID支援)では、北西辺境州の学校区調査を1992年春には完了する予定である。敷地の選定では、政治的な力が働いたり、住民から提供される土地の立地条件が悪かったりする場合が多いので、注意を要する。ちなみに、標準設置基準は、半径1.5km以内、最小限836-1172m²/校の敷地である(添付資料(7)参照)。

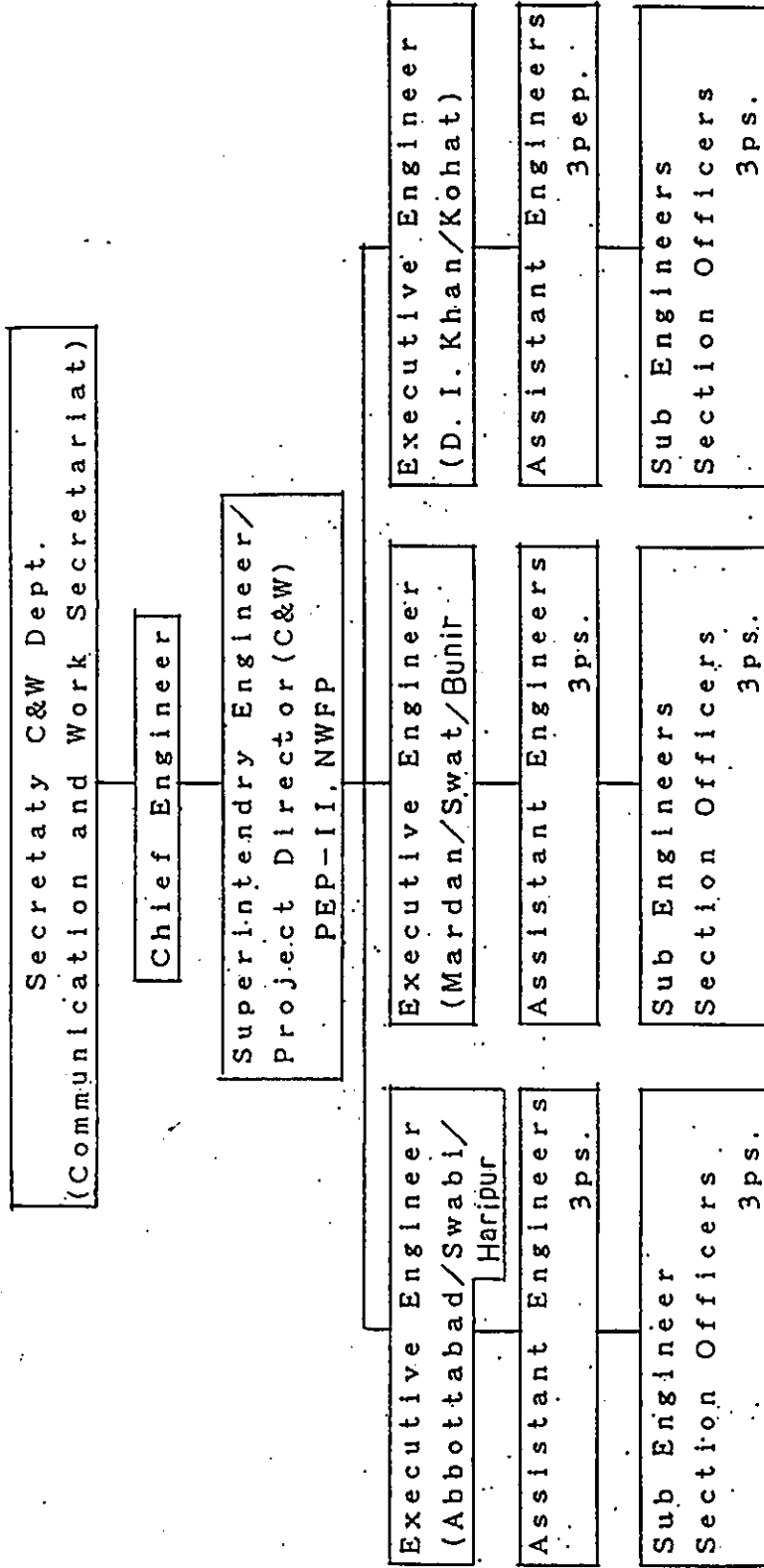
6. 教材供与コンポーネント

(1) 背景・目的

- ・ 多くの小学校では、教材といえるものが、教科書のみであって、参考図書、図表、地図、標本、実験器具等の補助教材はほとんど皆無である。
- ・ 一方、教材が備わっている学校でも、教師が教材を十分に活用していないという問題がある。教師が教材を有効に使わないまま、教材がほこりをかぶってしまったたり、散逸してしまった例もある。教材は、教科書一辺倒の棒暗記教育から、生徒に考えさせる授業を行うための有効な道具となりうるが、そのためには、教材を使う教師が子供中心の教え方へと教授法を変える必要があり、教材の供与は教員訓練とセットで行うことが望ましい。
- ・ 教材の選定については、国立教材センター(National Educational Equipment Center,

表 4-3 第 2 次初等教育計画 (世界銀行) における
建築部門組織図

NWFP CONSTRUCTION SECTION (IN DIRECTORATE SCHOOLS)



Source: Primary Education Management, NWFP and Balochistan, USAID, 1989.

Lahore)で、初等教育用に開発された Primary Teaching Kit のリスト (表 4-4) を参考に、必要な教材を選定することが望ましい。ちなみに、Primary Teaching Kit は、イ) 全般教科、ロ) 算数、ハ) 社会、ニ) ウルドゥ語、ホ) 教員用道具セット、から構成されている。

- ・ 科学技術教育の質の向上は、パキスタン国にとって大切な課題である。特に、小学校、中学校の生徒が理数科に関心をもち、基礎知識を身につけることが、将来の科学技術の発展には不可欠である。小中学校レベルでの現在の理数科の授業は、他の教科同様教科書中心であり、実験が必要とされる理科では理科室や実験器具さえも装備されていないことが多い。また、公立教員養成校でも、理数科教材が不足しているか、または老朽化しているかの問題を抱えており、理数科指導に対する十分な教員訓練を行えないでいる。
- ・ 一方では、過度に高度な理科教材が子供に理解されていないという問題もある。たとえば、NEECの小学校用教材には分子模型まで入っているが、このような抽象的な概念模型を教えるよりは、生徒の身近な素材や現象を例にとって教える方が子供達の関心をひくであろう。このように、理科では、身近にある自然をうまく活用した教授法が大切で、小学校の教師を対象にこのような理科教授法を研修・普及していくことが必要であろう。
- ・ そこで、本教材供与計画では、コミュニティ・モデル校へ適正な規模・レベルの理数科教材を供与し、コミュニティ・モデル校において理数科指導法の研修を行うと同時に、周辺校の教師を対象に巡回指導を行っていくこととする。

(2) 国立教材センター (NEEC) の歴史

- | | |
|-------|---|
| 1964年 | 当時の西パキスタン国政府とFord財団により設立。
第1期計画では、5年間に、高校53校、短期大学25校へ家具、機材、図書の配布を行う。Ford財団が50%の費用を支援、1969年に完了。 |
| 1968年 | 第2期計画では、事務棟、所長棟、職員宿舎4棟を建設。1970年に完了。 |
| 1975年 | 連邦政府教育省の下部機関になる。
第3期計画では、工房を建設し、工房機械を設置。(UNESCO、UNDP、Ford財団、UK Loan Aid、1970年に完了。) |
| 1979年 | 第4期計画では、工房の増築(完了)、機械の導入が計画されたが、価格の高騰により予算不足となり、完成していない。現在、UNESCO (アジア支部) に継続支援と助言を求めている。 |
| 現在 | NEECでは、1) Primary 2) Lower Secondary 3) Secondary & Higher Secondary 各レベルの教材のプロトタイプの開発を行なっている。 |

(3) 対象地域と規模

- ・当初5年間は北西辺境州を対象とし、施設建設と連携して、コミュニティ・モデル校を中心に教材を供与する。
- ・NEECでは全国の小学校を対象に、第1段階6万校（UNESCOの支援により配布済）、第2段階1万5千校へ教材の配布を計画している。
計画によれば北西辺境州では、第1段階1万2千校、第2段階5千校を対象としており、州全体の配布対象小学校は合計1万7千校である。北西辺境州には6管区（Division）、17県（District）+1特別区があるので、平均すると、2500校/管区、944校/県が対象となっている。
- ・北西辺境州の小中学校（Middle School）数は約620校であり、平均すると、103校/管区、34校/県である。
- ・教員養成校は、全国に63校（1990）、北西辺境州には9校ある。
- ・GPEP（ADB支援）では、1990-1995年の5年間にコミュニティ・モデル校（5教室型）141校の建設、及び既存女子教員養成校6校の改善を計画している。
- ・以上から、UNESCO支援のTeaching Kitの配布校とは重複をなるべく避け、わが国の教材供与計画では、新設及び既設のコミュニティ・モデル校を中心に配布することとする。したがって、主たる対象校は、GPEPにより建設中の141校（28校/年）と、日本の教育施設建設計画で新設・増設予定の25校/年とを合計した約50校/年となる。

(4) コンポーネントの概要

- ・表4-4にNEECで開発されたTeaching Kitの内容リストを示した。これを参考に、新しい理数科教授法に必要な教材を中心に、1校当たり50万円～100万円程度の教材セットを供与する。したがって、概算費用は、
$$50\text{万円} \sim 100\text{万円/校} \times 50\text{校/年} = 2500\text{万円} \sim 5000\text{万円}$$
となる。
- ・機材規模は、1クラス当りのグループ数を5グループと想定し、機材数量を設定する（表4-4のTeaching Kitリストも、5グループ/クラスと設定している）。

(5) 実施上の留意点

- ・都市部の5教室型、地方部の2教室型小学校は教室のみであり、校長室、教員室、教材収納の倉庫はない。理科室、図書室はもちろんない。施設建設の際、教材保管場所としての収納棚の供与を、併せて考慮すべきである。
- ・パキスタン国で現在使用されている初等教育用教材のうち、文化、社会、政治、宗教に関する教材は、今回の対象とせず、理数科教材に絞った。
- ・教材の質については、これまでNEECがUNESCOの支援で製作してきた教材の質をよく調査し、現地で製造・修理が可能で、容易にスペアパーツ等が入手可能なものとする。すなわち、現地の技術レベルを考慮し、過度に高度な教材を供与しないようにする。また、今回の供与教材を将来の教材のプロトタイプ

表4-4 小学校用教材リスト (国立教材センター製作)

*i: 消耗品

*ii: 現地調達が適切と思われる物

NO.	品名(DESCRIPTION)	数量
1	昆虫採集箱 Insect Box	5
2	補虫網 Insect Net	5
3	毒壺 Killing Bottles	5
4	展示板 Stretching Board	5
5	プラスチック製カップ Plastic Cups cases	4
6	プラスチック製植木鉢 Plastic Flower Pots	40
7	ポリエチレン袋(黒) Bag Polythene Black pack	*i
8	ポリエチレン袋(無色) Bag Polythene Clear pack	*i
9	金属製台車 Metalic Cart	2
10	アルニコ棒磁石 Bar Magnet case	10
11	方位用磁針 Magnetic Compass	40
12	砂鉄 Iron Fillings pack	10
13	金枠ルーペ Hand Lense	40
14	アルコールランプ Kerosine Oil Burne	10
15	体温計 Clinical Thermometer	10
16	アルコール温度計 Alcohol Thermomator	40
17	手持ちばねはかり Spring Ballance	20
18	発電棒 Perspex Rod	20
19	こすり布(発電棒用) Flannel Places	20
20	プラスチック棒(黒) Black Plastic Rod	20
21	ビーカー 300ml Beaker sets	1
22	試験管 Test Tubes boxes	1
23	試験管立て Test Tubes Stand	20
24	精密定滑車 Pullies Fixed & Movable	10
25	鉄くぎ Nails Assorted pack	20
26	三角フラスコ Conical Flask sets	1
27	歯車 Hodle of Great Bear	10
28	太陽熱利用システム系図 Chart Solar System	1
29	上皿天秤 Ordinary Balance	10
30	空気と水兼用車 Air & Water Wheel	10
31	粘土 Plasticline	*i
32	光学台 Light Appratus. Straight line	5
33	光の反射実験器 Reflection Apparatus	10
34	シリンダー Measuring Cylinders sets	1
35	漏斗 Funnel sets	1

36	試験管バサミ	Test Tube Holder		20
37	光源	Light source		5
38	動物絵	Animal Cards	*ii	
39	おもりセット	Slotted Weights	set	5
40	三脚	Trypod Stand		10
41	連通管	Level Apparation		10
42	定性ろ紙	Filter papers	pack	10
43	標準おんさ	Tuning Folk	set	10
44	直角プリズム	Plastic Prism		20
45	鉄製スタンド	Iron Stand		10
46	分子構造模型	Molecular Modle		1
47	ほう酸	Boric Acid		100
48	みょうばん	Alum Potash		100
49	炭酸ナトリウム	Sodium Carbonate		100
50	飲食チャート	Chart Balanced Diet	*ii	
51	センチメートル立方体	Centimeter Cubes		5
52	二重布張り板	Double Flannel Board		10
53	数取器	Counting Modle		10
54	数字と絵のカード	Number & Picture Cards	*ii	
55	シンボルカード	Symbol Cards	*ii	
56	幾何図形	Geometorical Figures	*ii	
57	図形	& rigions figures	*ii	
58	幾何学ボード	Geometry Board		5
59	立方体	Cube Abd Cubid		5
60	巻尺	Heter Tape Flexible		10
61	カラーチョーク	Coloured Chalks	sets *i	
62	時計板	Watch Modle		10
63	モンテッソリー式色板	Montissory Strips		10
64	提示板(フランネル地)	Flannel Board		10
65	雨量計	Rain Gauge		5
66	パキスタン地図	Map of Pakistan	*ii	
67	州地図	Provinces (cutouts)	*ii	
68	パキスタン国旗	Flag of Pakistan	*ii	
69	地図帳	Atles	*ii	
70	建物図	Building Cutouts	*ii	
71	職業	Professions	*ii	
72	パキスタンのヒーローたち	National Heros(PAK)	*ii	

73	建物図	Chart Building	*iv
74	家族図	Chart Family	*iv
75	地勢図	Chart Land Features	*iv
76	灌漑図	Chart Irrigation	*iv
77	農業図	Chart Agriculture	*iv
78	交通図	Chart Traffic	*iv
79	輸送機関図	Chart transportation	*iv
80	パキスタン国歌	Chart National Anthem	*iv
81	シーズンチャート	Chart Seasons	*iv
82	マイクロホン	Microphon Modle	10
83	アルファベット型板	Stencils Alphabet	45
84	アルファベットのカード	Alphabet Cards	45
85	組合わせカード	Combination Cards	45
86	混成のカード	Compound Cards	45
87	顔マスク	Face Masks	*iv
88	物語	Story (Cutouts)	*iv
89	筆蹟図	Chart Calligraphy	*iv
90	よい習慣(性質)図	Chart Good Habbits	*iv
91	回教徒図	Chart Islamit	*iv
92	教員用ガイドブック	Teachers Guidbook	2
93	折込み鋸	Hand Saw	10
94	エスチングクラックハンマー	Claw Hammer	10
95	プラスドライバー	Screw Driver	45
96	解剖用はさみ	Scissor	10
97	錐	bradawl	45
98	螺旋状錐	Augerbit	45
99	ペンチ	Pliers	10
100	まんりき	Table vice	10
101	ブリキ収納箱	G I Sheet Box	10

イブとして活用してもらうために、NEECやIPSETへ教材開発の専門家を派遣し、教材設計・製作のノウハウを現地に移転することもあわせて検討するべきだと思われる。その際、子供が日常生活で容易に入手可能な素材を利用した手作り教材のアイデアを収集して、教師向けのガイドブックを制作し、それに基づき小学校教師に対する研修を実施することが望ましい。

- ・教材の選定では、現場の教師の意見を取り入れることが必要で、表4-6の教材リストはあくまで参考として考えること。また、パキスタン国のカリキュラムに対応した教材を選定すべきであり、カリキュラムに沿った教材の利用法を解説した教師用ガイドブックをできれば現地語で制作し、教材とともに配布すべきである。また、このガイドブックに基づいた教材活用法についての教員研修を、コミュニティ・モデル校の多目的リソース・ホール等を利用して実施すべきである。
- ・農村部では、理科室や多目的リソース・ホールを持つ学校は少ないと考えられるので、理数科の教員訓練やデモンストレーション授業に、教育巡回指導車を大いに活用する必要がある。

7. 教育巡回指導車供与コンポーネント

(1) 背景・目的

- ・前節で述べたように、農村部の小学校では、教材教具が不足、あるいは古くなっており、新しいカリキュラムや教授法に対応していないという問題がある。
- ・北西辺境州は、山岳、丘陵地帯に多くの学校が存在しており、交通の不便さを余儀なくされている。地形的制約から、農村部の子供達は十分な教育サービスを受けることができず、また農村部の教師（特に女性教師）は都市での研修に参加することが難しく、新しい教授法を学ぶ機会に恵まれない。
- ・この制約を克服して、少しでも教育の機会均等を獲得するためには、地域の中心校に巡回指導車を配置して、周辺校への巡回指導を行うことが有益である。巡回指導車にはLC (Learning Coordinator) が乗り込み、周辺校の管理・運営体制をモニタリングすると同時に、周辺校の教師に対する研修や生徒に対するデモンストレーション授業等を行うことにより、農村部の教育の質の向上、活性化が図れる。
- ・また、地方都市からアクセスの不便な農村部の学校へと毎日女性教師を送迎する送迎サービス車（乗合ミニバス）を供給すれば、都市部で余っている女性教師を教師の不足している農村部の学校で雇用することができるようになる。

(2) 対象組織と規模

- ・北西辺境州では、LCは現在、District level のDEOs (District Education Offices) 29カ所（男性15人、女性14人）、及びTehsil level のDDEOs (Deputy District Education Offices) 36カ所（男性33人、女性3人）に駐在している。また、ADBのGPPEPにより、コミュニティ・モデル校が141のUnion

Council)ごとに建設されつつあり、先述の教育施設建設計画では、年25校のコミュニティ・モデル校を新設・増設していく計画である。

ここでは、日本の援助により新設・増設されるコミュニティ・モデル校を中心に巡回指導車、送迎サービス車を供与することとする。

(3) コンポーネントの概要

巡回指導車は、利用上三つのタイプに分類される。

イ) 都市部及び都市周辺部で、交通アクセスに問題が少ない地域で利用：

中型車による巡回指導車

ロ) 山間部、狭隘道路での、悪路走行を行う地域で利用：

小型車による巡回指導車

ハ) 女性教師の送迎用に利用：

中型車(13人乗)、あるいは小型車(7人乗)による送迎サービス車
表4-5と表4-6に、教育巡回指導車の仕様と概算費用を記す。仕様は、中型車を想定しており、小型車の場合は搭載される機材及び機器が制限される。

中型車による巡回指導車の場合：

1台当り 450万円×25台/年= 1億1250万円

(内機材費は、17%、75万円/台である。)

中型車による送迎サービス車の場合：

1台当り 300万円×25台/年= 7500万円

参考までに、小型車の価格は1台200万円である。(機材費含まず)

(4) 実施上の留意点

- ・車両供与に際しては、車両の維持管理費(ガソリン代等)及び運転手の人件費を相手国実施機関が負担できるかが大きな問題となる。州教育局がこれらの予算をとれることをよく確認した上で、車両供与を行う必要がある。
- ・また、巡回指導車の場合には、巡回指導車に乗り込むLCを確保する必要があり、その人件費についても州教育局が負担できるのか、事前に充分協議すべきである。なお、青年海外協力隊が派遣されるなら、協力隊員がLCの役割を果たすこともありうるが、望ましくは、現地のLCとペアで活動することである。
- ・機材の内容は、現地の実情及び援助の必要性を充分調査し決定すること。

表 4 - 5 教育巡回指導車の仕様案

- 車種及び大きさ：ステーションワゴン中型車（約 W1.7m L5.0m）、右ハンドル
 - ：ディーゼルエンジン、四輪駆動
 - ：教育用機材及び機器を利用するに十分な電源（AC/DC、220V）
 - 注）小型車の場合、機材、機器の仕様は変更する。

○ 搭載される機材及び機器：

1. モニターテレビ、及びビデオカセットレコーダー
（荒い粗面走行に耐えられる、耐久性能と保護機能が必要。）
2. OHP映写器、スクリーン、透明シート等
3. 工具箱（Tool Box）及び、
教育器材（Teaching Kit）（Master Trainer用）
・紙（manila sheet）、鉛筆、定規、色紙（Colours）等（図表作成用）
4. 書庫（教師用教科書指導書、参考文献、雑誌等）
5. 工具箱（Hammer, Pliers, Screw drivers, Saw, File等）
6. テープレコーダー、ラジオ付きオーディオカセット
7. カメラ等
8. その他

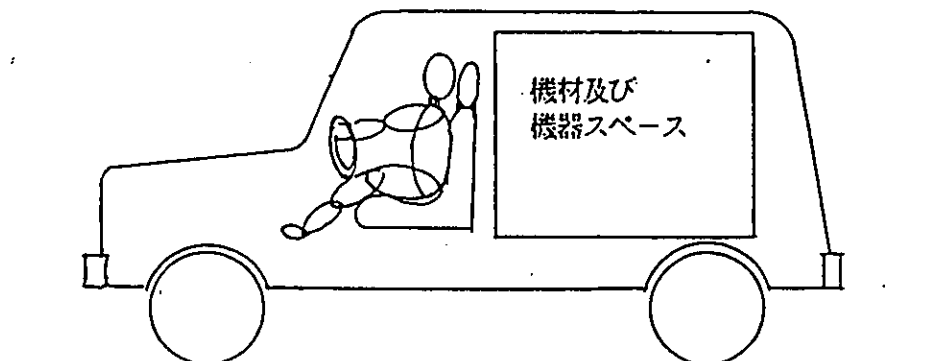
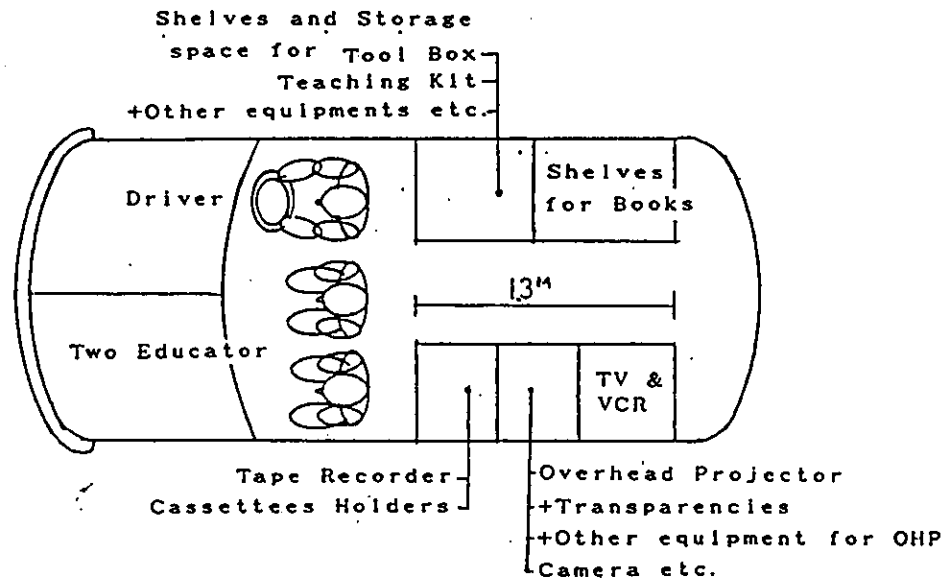


表 4-6 教育巡回指導車の概算費用

1992年1月 1台当り 概算費 約 450万円

NO.	品名(DESCRIPTION)	数量	単価(円)	備考
1	中型車	1	3000000	原則として片方を選択する。
2	及び、又は 小型車	(1)	(2000000)	
車輛費小計			¥ 3000000-	
3	発電機 2kw	1	(200000)	
4	モニターテレビ	1	(150000)	
5	ビデオカセットコーダー	1	(150000)	
6	OHPプロジェクター	1	130000	
7	スクリーン	1	60000	
8	OHP関係用品	1	40000	
9	道具箱・教育機材・紙・文具	(1)	(3000000)	
10	書庫(含む書籍)	1	100000	
11	工具箱	1	40000	
12	テープレコーダー・ラジオカセット一式	1	80000	
13	カメラ及び撮影機材一式	1	(200000)	
14	搭載工事一式(含むスベアパーツ一式)	1	300000	
機材費小計			¥ 750000-	
15	梱包輸送費(上記の10%)	一式	¥ 375000-	
16	一般管理費(上記の10%)	一式	¥ 375000-	
合計			¥ 4500000-	

注) 車輛に関しては、中型車、小型車を実情に即して選択する。但し両方選択する場合も有り得ると考えられる。

注) No. 3, 4, 5, 13 は、現地の実情及び援助必要性に応じて供与するものとし、上記から除外した。

注) No. 9. は、教員指導用教材(Teaching Kit) と重複するので上記から除外した。

8. 添付資料 ;

- (1) A案、B案、C案の概算算出費根拠
- (2) 5教室型小学校、教育棟建設費根拠、及び教具、教材の費用
- (3) 3教室型小学校の規模、イスラマバード地域の地方部
- (4) 3教室型小学校の建設費、イスラマバード地域の地方部
- (5) 3教室型小学校の教具費、及び教材費、イスラマバード地域の地方部
- (6) 新設24校の建設費実績、イスラマバード地域の都市部及び地方部
- (7) 学校施設標準設置基準

付図

- (1) 北西辺境州の標準小学校図面
- (2) 小中学校 (Middle School) モデル理科教室図面
- (3) PEDP (USAID援助) の教育施設 (1) 図面 (案)
- (4) PEDP (USAID援助) の教育施設 (2) 図面 (案)
- (5) AKESの自助建設による小中学校図面

添付資料 (1) A案、B案、C案の概算算出費根拠

A案	C・M校+教育棟の中心校	10校の建設費	<u>3億8300万円</u>
[建]	1) C・M校	= 1095万円	
	2) 教育棟	= 627万円	1779万円
	3) 教具	= 57万円	
	4) コントラクター (一般管理費+経費) × 35%	623万円
	(現場アクセス、及び取り壊しは別途)		
[機]	5) 教育用機材	= 23万円	
	6) 経費 (23万×3%) =	1万円 24万円 ... 24万円
[コンサルフィ]	({1779万+623万+24万} × 8%) 194万円		
[エスカレーション]	(1779万×168%) <u>2989万円</u>		
		合計	3830万円
	総合計	3830万/校×10校=	3億8300万円

B案	既存校中心校への教育棟	15棟の建設費	<u>2億1450万円</u>
[建]	1) 教育棟	= 627万円	
	2) 教具 (CM校の1/2) =	28万円	655万円
	3) コントラクター (一般管理費+経費) × 35%	229万円
[機]	4) 教育用機材	= 23万円	
	5) 経費 (23万×3%) =	1万円	24万円 ... 24万円
[コンサルフィ]	({655万+229万+24万} × 8%) 73万円		
[エスカレーション]	(655万×168%) <u>1100万円</u>		
		合計	1426万円
	総合計	1430万/棟×15棟=	2億1450万円

C案	小規模校への資材供与	300校の供与費	<u>8億5500万円</u>
[建]	1) 小規模校 (2RMs)	= 493万円	
	2) 教具 (2RMs)	= 25万円	518万円
	3) コントラクター (一般管理費+経費) × 40%	207万円
[コンサルフィ]	({518万+207万} × 8%) 58万円		
[エスカレーション]	(518万×168%) <u>870万円</u>		
		合計	1135万円
[建設費の1/4分の建材費を供与]	総合計 { 1140÷4 } /校×300校= 8億5500万円		

添付資料 (2) 5 教室型小学校、教育棟建設費根拠、及び教具、教材の費用

5 教室型小学校 (COMMUNITY MODEL SCHOOL) : 建設費算出根拠

Covered Area of one school : 3915 sft (364m ²)	
-Cost of construction of Ground floor area 3915 sft. @ Rs.240/=P.sft	Rs. 939600
-Add.10% for development of site and provision of foot path/road etc.	Rs. 93960
-Add.10% for Water supply and Sanitary installation	Rs. 93960
-Add.10% for Septic tank and Soakage Pits	Rs. 93960
-Add.20% for Electrification(internal and external)	Rs. 187920
	Sub-Total Rs.1409400
-Cost of compound wall 1520 Rft. @ Rs.290/=P.Sft	Rs. 440800
	Sub-Total Rs.1850200
-Add.5% contingencies charges	Rs. 92510
	Sub-Total Rs.1942710
-Add.6.5% Department charges	Rs. 126276
Cost of construction of one 5RH'S School	Rs.2068986
SAY	Rs.2.069 million. (¥10,950,000)

教育棟 (実習室+多目的室+車庫付き) : 建設費算出根拠

Covered Area of one Resource Hall : 2620 sft (243m ²)	
-Cost of construction of Ground floor area 2620 sft. @ 240/=P.sft	Rs. 628800
-Add.10% for development of site and provision of foot path/road etc.	Rs. 62880
-Add.10% for Water supply and Sanitary installation	Rs. 62880
-Add.10% for Septic tank and Soakage Pits	Rs 62880
-Add.20% for Electrication(internal and external)	Rs. 125760
	Sub-Total Rs. 943200
-Cost of compound wall 400 Rft. @ Rs.290/=P.sft	Rs. 116000
	Sub-Total Rs.1059200
-Add.5% contingencies charges	Rs. 52960
	Sub-Total Rs.1112160
-Add.6.5% Department charges	Rs. 72290
Cost of construction of one Resource Center	Rs.1184450
SAY	Rs.1.185 million (Y 6,270,000)

教具、教材 (5 教室型) の費用

教具 (家具、本箱、黒板) / 1 校	SAY	Rs.0.107 million (Y 567,000)
教材 / 1 校	SAY	Rs.0.043 million (Y 229,000)

小規模校 (2 教室型) 校の建設費用

2 教室型小学校	-Y7,400,000(3RHs) x 2/3 = Y4,930,000
2 教室用教具	-Y 370,000(3RHs) X 2/3 = Y 250,000

添付資料 (3) 3 教室型小学校の規模、イスラマバード地域の地方部

Subject: AREA TO BE CONSTRUCTED OF NEW PRIMARY SCHOOLS
(3 CLASS-ROOMS) IN RURAL AREA OF ISLAMABAD

Area of 3 classroom (18'x20') with Verandah 7' wide
 1x58'-6" 30'-4x1/2" = 1,777sft.

HM office (12' x 15') and Clerk's office
 (12' 10') with veranda
 1x14'-3" x 28'-4 1/2" = 404sft.

Entrance Hall
 1x18'-0" x 28'-4 1/2" = 511sft

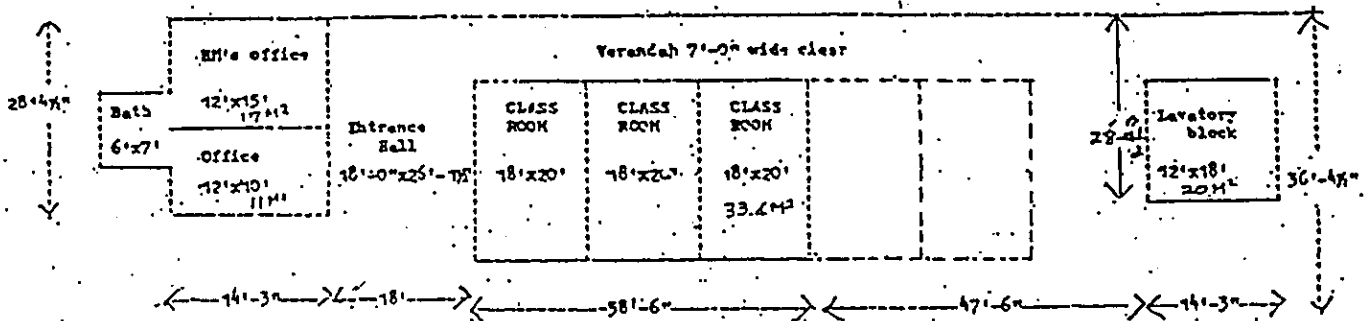
Student Toilet (12'x18')
 1x14'-3"x28'-4 1/2" = 404sft

Staff Toilet (6'x7')
 1x6'-9"x8'-6" = 57sft

Total area to be constructed = 3,153sft (=293m²)

Subjects: Construction of Primary School 3 classrooms in Federal area of Islamabad
 under the programme "UNIVERSALISATION OF PRIMARY EDUCATION IN ALL".

LINE PLAN



注) 3教室型小学校とは、3つの教室、校長室、教員室、生徒用便所、水飲み設備を含む。

添付資料 (4) 3 教室型小学校の建設費、イスラマバード地域の地方部

Subject: ESTIMATED COST OF CONSTRUCTION OF (3 CLASSROOMS)
SCHOOL IN RURAL AREA OF ISLAMABAD

Brought forward from preceding page:

Covered Area of one school	=	3153 sft
		ESTIMATED COST
-Cost of construction of Ground floor area 3153sft.@Rs.240/=p.sft	Rs.	756,720/=
-Add.10% for development of site and provision of foot path/road etc.	Rs.	75,672/=
-Add.10% for Water supply and Sanitary installation	Rs.	75,672/=
-Add.10% for Septic tank and soakage Pit	Rs.	75,672/=
-Add.20% for Electrication (internal & external)	Rs.	151,344/=
	Sub Total:	Rs.1,135,000/=
Cost of compound wall 400 Rft. @Rs.290/=p.sft	Rs.	116,000/=
	Sub Total:	Rs.1,251,080/=
Add.5% contingencies charges	Rs.	62,544 / =
	Sub Total:	Rs.1,313,634/=
Add.6.5% Department charges	Rs.	85,385/=
Cost of construction of one school	Rs.	1,399,020/=
	SAY	rS.1.399million(¥7,400,000/3 RMs)
		(Rs.444/sft)

Executive Engineer, Centreal Civil Division No.V,
Pak.PWD, Islamabad

- 注) 1. 建設コストは、1991年度価格とする。
2. イスラマバード郊外の平地地帯を、建設地と仮定。
建設コストには、建設用道路、整地、上水、下水、電気設備、圍壁(塀)を含む。
3. 更に、予備費、建設局(PWD)への付加納付金を含む。
4. Rs. 1. 0= 5. 29円と仮定。(1991年11月28日)

添付資料 (5) 3教室型小学校の教具費、及び教材費、イスラマバード地域の地方部

3教室型小学校の教具費(家具、黒板等)、イスラマバード地域の地方部

DETAILS OF FURNITURE FOR PRIMARY SCHOOL(3 CLASSROOMS)
IN RURAL AREA OF ISLAMABAD

a. FURNITURE FOR ONE CLASSROOMS

ITEMS	QTY.	RATE	ESTIMATED COST
Student chairs(Small)	36	160/-	Rs.5760/-
Student Desk(Dual)	18	380/-	6840/-
Teachers Chair	1	400/-	400/-
Teachers Table	1	1000/-	1000/-
Cost of furniture for one C/Room:			Rs.14000/-(¥74060/CRs)
Cost of furniture for one school (3 Classrooms):			Rs.42000/-(¥222180/Sch)

b. FURNITURE FOR H.M.OFFICE

ITEMS	QTY.	RATE	ESTIMATED COST
Table	1	1200/-	Rs. 1200/-
Chairs	6	400/-	2400/-
Steel Almirah	1	2000/-	2000/-
Rack	1	1000/-	1000/-
			Rs. 6600/-(¥34900/Sch)

c. FURNITURE FOR CLERK'S OFFICE

Table	1	800/-	Rs. 800/-
Chairs(Office+Staff)	12	400/-	4800/-
Steel Almirah	2	2000/-	4000/-
Rack	1	1000/-	1000/-
			Rs.10600/-(¥56100/Sch)

d. Lump Sum provision for Notice/Attendance/
Wooden Black Board/Tabs etc.to one school

Rs.10000/-(¥52900/Sch)

TOTAL COST OF FURNITURE FOR ONE PRIMARY SCHOOL(3 RMs)
(a+b+c+d) Rs.69200/-(¥366100/Sch)

3教室型小学校の教材費、イスラマバード地域の地方部

ESTIMATED COST OF TEACHING AIDS/EQUIPMENT ETC.
LUM SUM PROVISION FOR ONE PRIMARY SCHOOL:

-Teaching/Multisensory Aids:	Rs. 2000/-
-Children Library Books:	2000/-
-Sports Material(Including swings, see saw etc.):	5000/-
-Steel Almirah for keeping Books and other Material:	2000/-
-Equipment for Office(Typewriter etc.)	15000/-

ESTIMATED COST OF MATERIAL
ONE PRIMARY SCHOOL:

Rs.26000/-(¥137500/Sch)

添付資料 (6) 新設24校の建設費実績、イスラマバード地域の都市部及び
 地方部

● 新設24校の建設費実績 (イスラマバード地域の都市部及び地方部)

* 不完: Work completed, but not finalized.
 ** 単価/面積/sft には、土地代、付加納付金(6.5%)は含まず。

建設地 階数 当初価格('86) 工事開始 工事完了 期間(月) 見直し価格('89) 見直し規模(sft) 完工率(91/5) 単価/面積/sft * 圓型 (R/I)

○10教室型 (Double Section Primary School) --- (当初規模: 11418sft, 1061m²)

A.	2F	Rs.2490938	90/4	-	1年02	Rs.4219510	13645	1268m ²	65%	Rs.309 (188%増)	1520
B.	1	2413952	88/10	90/6	1/09	3186930	13645	"	完工	234 (132)	1000
C.	1	2413952	90/7	-	0/11	4450467	13302	1236	54	335 (184)	1000
D.	1	2490938	90/6	-	0/11	4090317	13302	"	54	308 (164)	1520
E.	2	2443562	89/6	-	2/00	4325162	12464	1158	82	347 (177)	1200
F.	2	2490938	90/9	-	0/10	4687450	14223	1321	30	330 (188)	1520
G.	2	2455406	89/3	-	2/03	4525750	14223	"	47	318 (184)	1280
H.	1	2490938	90/5	-	1/00	4117617	13302	1236	50	310 (165)	1520
I.	2	2490938	88/5	89/4	1/00	3333581	13645	1268	完工	243 (134)	1520
J.	2	2490938	88/5	89/2	0/10	3301346	13645	"	完工	242 (133)	1520

∞ ∞

○ 5教室型 (Single Section Primary School) --- (当初規模: 4388sft, 408m²)

K.	1F	Rs.1060303	88/10	-	2年08	Rs.2222230	5783	537m ²	7%	Rs.384 (210%増)	1280
L.	1	1131366	88/5	88/11	0/07	1694994	5783	"	完工	293 (150)	1760
M.	1	1063263	88/5	89/5	1/00	1893556	5783	"	完工	327 (178)	1300
N.	1	1104125	88/4	-	1/00	1750124	5783	"	不完*	303 (156)	1576
O.	1	1053625	88/4	-	1/07	2322556	5783	"	不完	402 (220)	800
P.	1	1018849	90/6	-	1/00	1809580	5783	"	53	313 (178)	1000
Q.	1	1106198	88/4	89/9	1/06	1881649	5783	"	完工	325 (170)	1590
R.	1	1095835	88/4	89/10	1/07	1757495	5783	"	完工	304 (160)	1520

○ 3教室型 (3-Class Rooms Primary School) --- (当初規模: 3128sft, 291m²)

S.	1F	Rs.739192	88/12	-	2/06	Rs.1399607	4166	387m ²	96%	Rs.336 (189%増)	800
T.	1	739192	89/2	-	2/04	1051424	3577	332	98	294 (142)	800
U.	1	739192	89/2	90/12	1/11	1243682	4166	387	完工	299 (168)	800
V.	1	739192	89/1	-	2/05	1260482	4166	"	16	303 (171)	800
W.	1	739192	89/5	-	2/01	1210082	4166	"	35	291 (164)	800
X.	1	739192	90/5	-	1/01	1273082	4166	"	45	306 (172)	800

出典: Opening of (24) primary School in Urban and Rural area of Islamabad and of Building to two existing Primary School in Rural area.
 Federal Directorate of Education, Islamabad

SPACE STANDARDS

INDICATIVE SPACE STANDARDS FOR VARIOUS FUNCTIONS

CLASS ROOMS:

Primary Schools (without desks)	8 to 10 sft. per student
Primary Schools (with desks)	12 sft. per student
Secondary Schools (with desks)	12 to 16 sft. per student (In case of desks the lower limit of the space would apply whereas in case of individual table and chair the upper limit would apply).
College (with tablet-chairs)	10 to 12 sft. per student
Seminar Hall/Lecture Theatres	12 to 15 sft. per student

LABORATORIES/WORKSHOPS:

Laboratory with demonstration space	30 to 35 sft. per student
Laboratory without demonstration space	20 to 25 sft. per student
Workshops	30 to 45 sft. per student

GROSS AREAS

Primary school	13 to 15 sft. per student (without desk)
	16 to 18 sft. per student (with desk)
Secondary school	20 to 30 sft. per student
Colleges	25 to 35 sft. per student

OFFICES

Secretarial Staff (where no public dealing is involved)	40 to 50 sft. per person
Secretarial Staff (where some public dealing is involved)	60 to 80 sft. per person
Officers - Grade 17-18	160 sft. per person
Grade 19-20	240 sft. per person
Grade 21-22	360 sft. per person

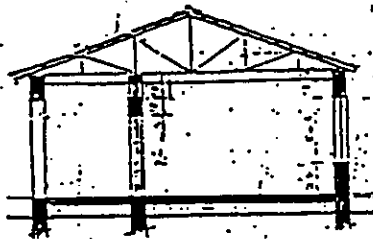
Corridor to be always double loaded: Corridor width: 5' 4" to 6'

Gross space (including carpet area, circulation, wall thickness, toilet, lobbies etc.) 150 to 170 sft. per person

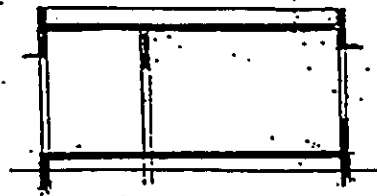
Space efficiency (proportion of carpet area to total area) 70 to 85 percent

Committee Rooms 15 to 20 sft. per person

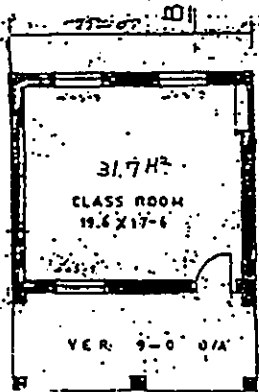
付図 (1) 北西辺境州の標準小学校図面



SEC. AT B.B.



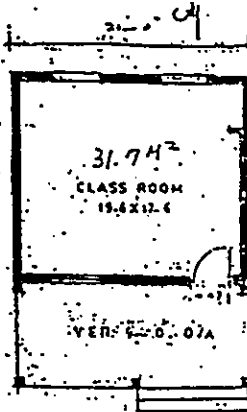
SEC. AT C.C.



PLAN

STONE MASONRY
PLINTH AREA 638 SFT.

石積造(59m²)



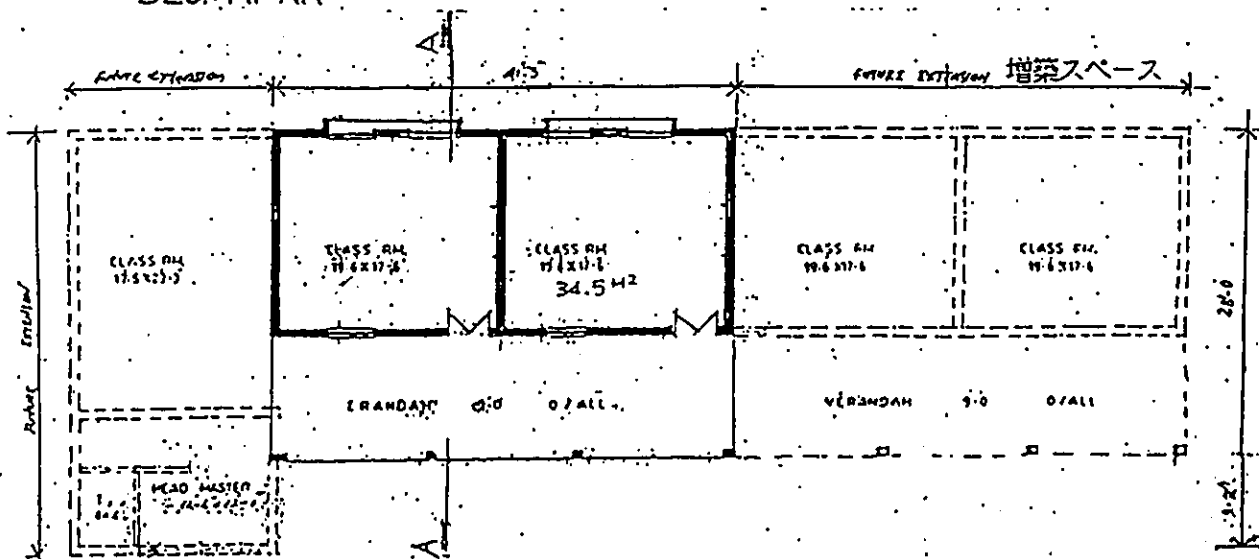
PLAN

SCALE 1/16"=1'-0"
BRICK MASONRY
PLINTH AREA 588 SFT.

組積造(55m²)



SEC. AT AA



PLAN
SCALE 1/16"=1'-0"

PLINTH AREA

TOTAL 1153 SFT. (PROPOSED)
FUTURE EXT. 1016 SFT.

2教室型(107m²)

CONSULTING ARCHITECT
H.S. SHAKEL (C.A.P.)
C/W DEPT. NWFP
PESHAWAR.

PROPOSED REVISED STANDARD PLAN OF
PRIMARY SCHOOL IN NWFP

OFFICE OF THE CONSULTING ARCHITECT C/W DEPT. NWFP PESH.		
APPROVED	DRAWN BY	ORG. NO.
	JUNIOR ARCHITECT	
		DATED 3-1-90

付図 (2) 小中学校 (Middle School) モデル理科教室図面

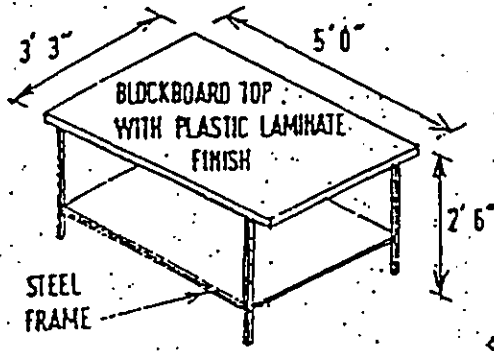
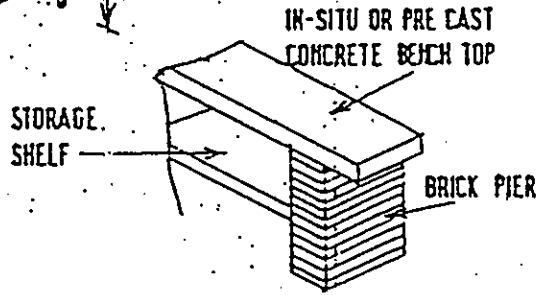
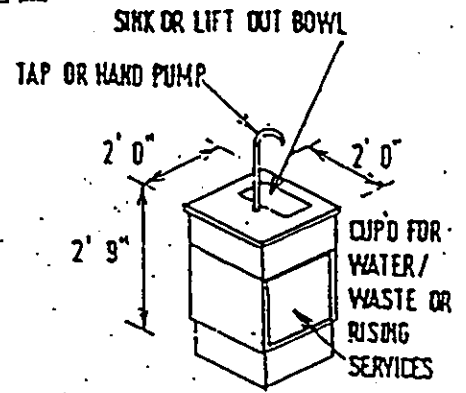


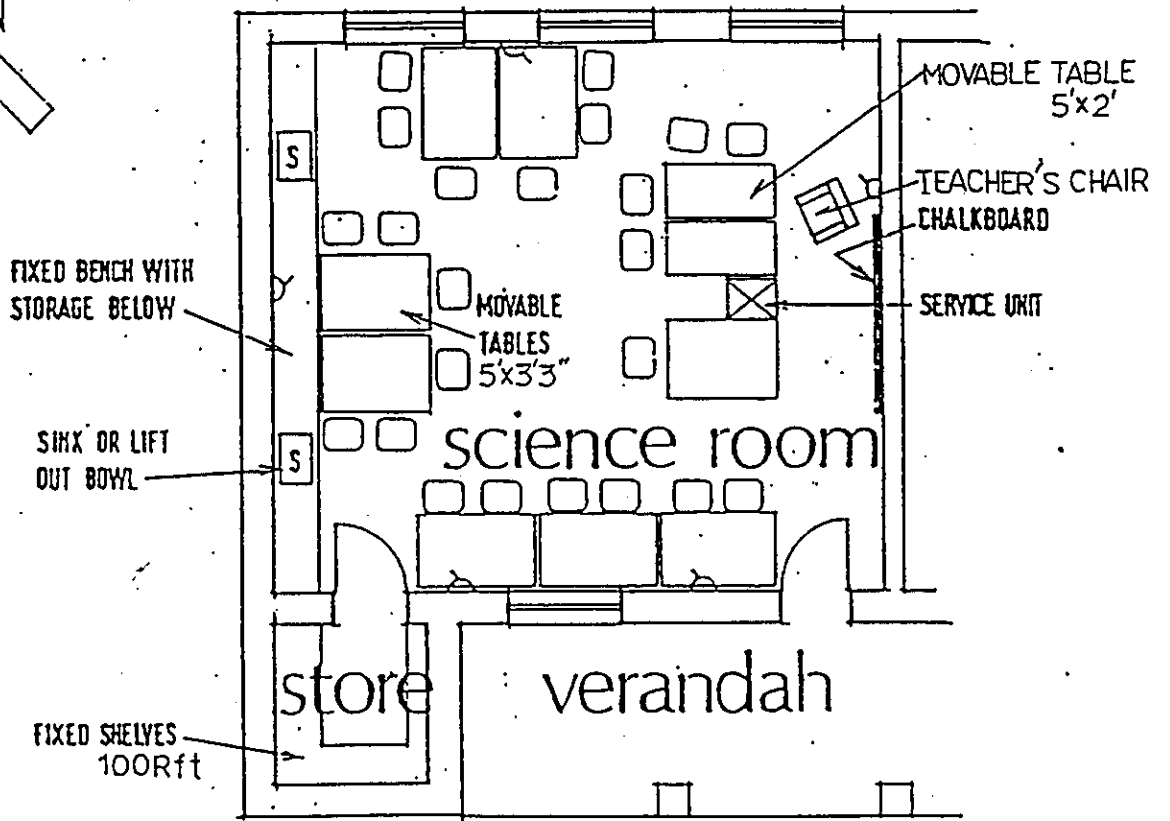
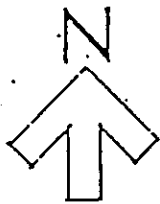
table
50Rft



fixed bench
WITH 2 STORAGE CUPBOARD



service unit



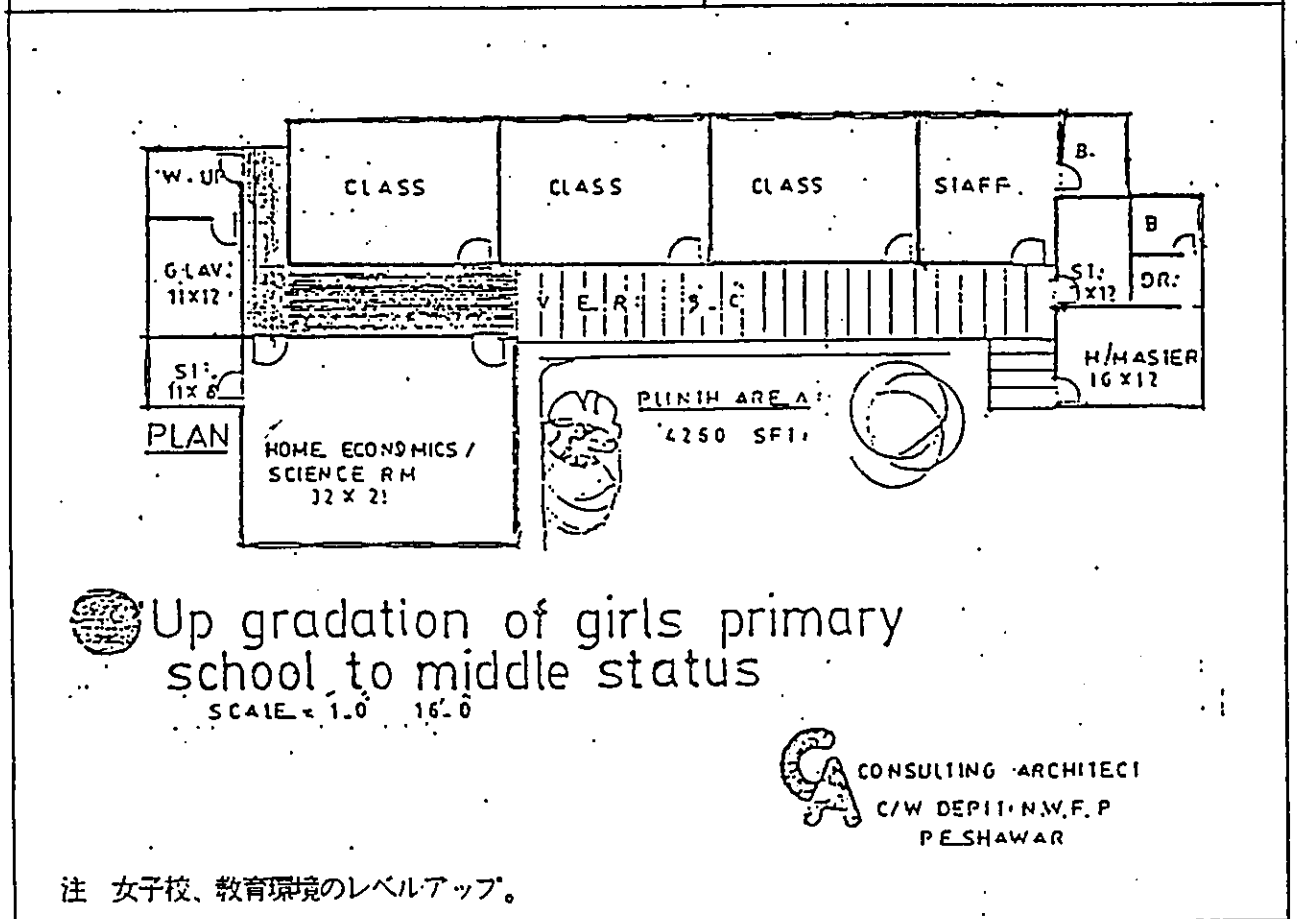
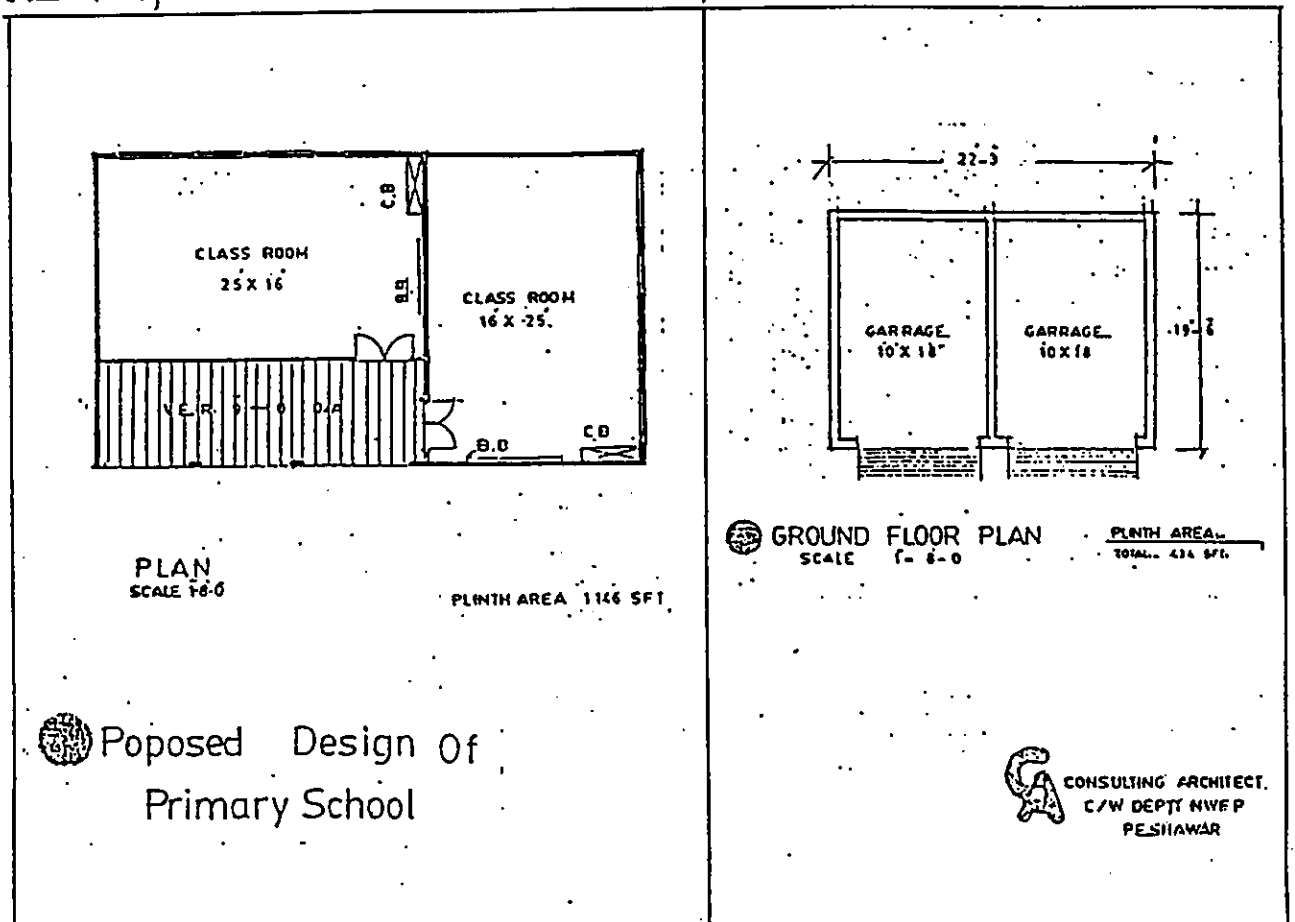
Plan

1:100

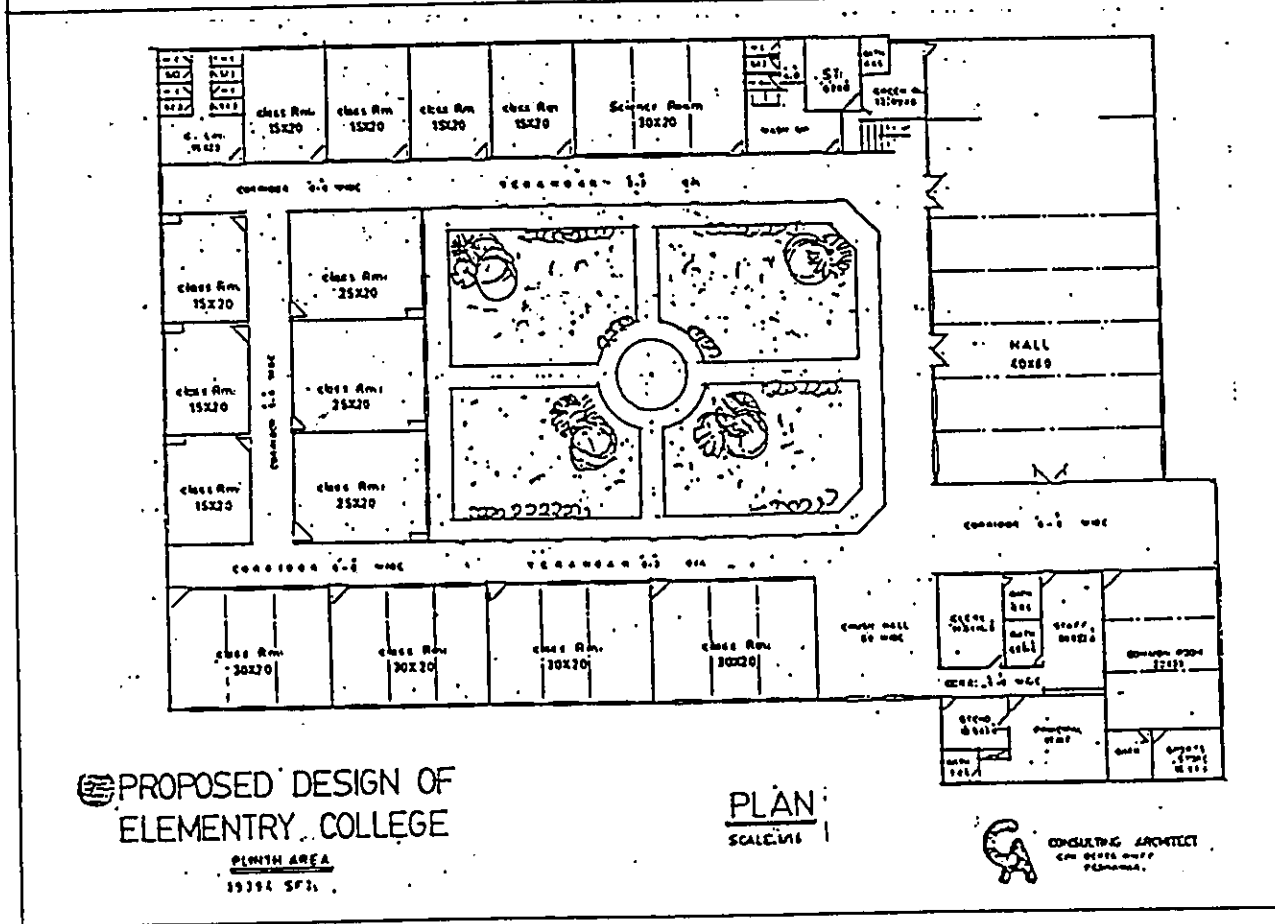
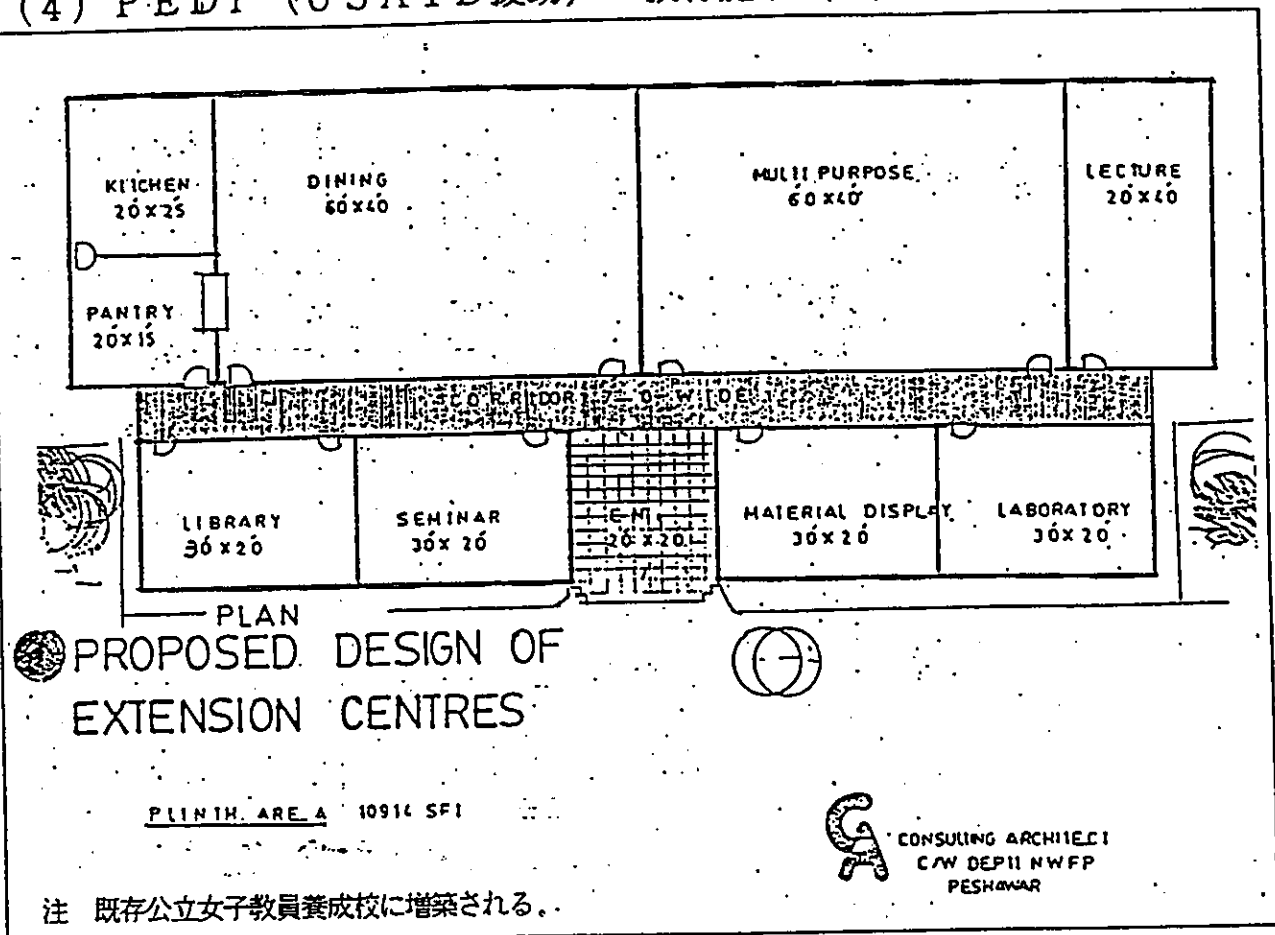
MIDDLE SCHOOL SCIENCE ROOM

Source: Pakistan Science Education Project for Secondary Schools, 1985-1992

付図 (3), PEDP (USAID援助) の教育施設 (1) 図面 (案)

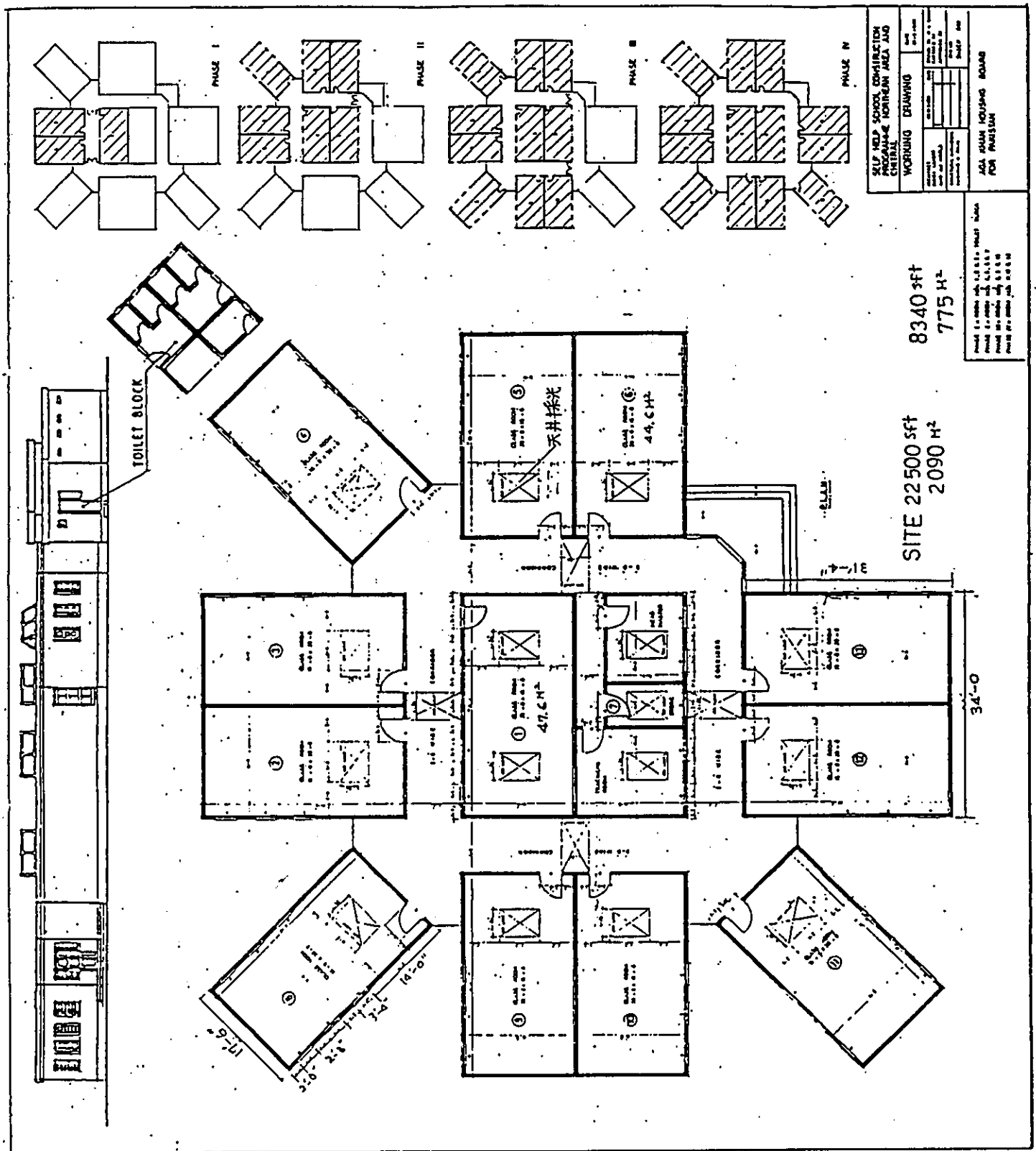


付図 (4) PEDP (USAID援助) の教育施設 (2) 図面 (案)



出典: primary Education Development Programme, NWFP, July 1989-June 1999, Oct. 1989 (P.C. I/USAID)

付図(5) AKESの自助建設による小中学校図面



Source: SELF HELP SCHOOL CONSTRUCTION PROGRAMME, NORTHERN AREA AND CHITRAL, AGA KHAN HOUSING BOARD

パキスタン回教共和国

初 等 教 育

プロジェクト形成調査

結果資料 2 - 2

(別 冊)

平成 4 年 3 月

国際協力事業団

USAID

初等教育開発

セクター援助プログラム

プログラム・グラント合意書

PROGRAM GRANT AGREEMENT

BETWEEN

THE PRESIDENT OF THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN

AND THE

UNITED STATES OF AMERICA

FOR

PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT SECTOR ASSISTANCE PROGRAM

DATED: June 6, 1989

(CONFORMED COPY)

TABLE OF CONTENTS

		Page
Article 1:	The Agreement	1
Article 2:	The Program	2
SECTION 2.1.	(a) Definition	2
	(b) Definition of Technical Assistance Element	3
SECTION 2.2.	Incremental Nature of Program Funding	3
Article 3:	Financing	3
SECTION 3.1.	The Grant	3
SECTION 3.2.	Grantee Resources For The Program	4
SECTION 3.3.	Program Assistance Completion Date (PACD)	4
Article 4:	Conditions Precedent to Disbursement	5
SECTION 4.1.	Conditions Precedent to Initial Disbursement	5
SECTION 4.2.	Conditions Precedent To Initial Disbursement Under The Sector Assistance Grant	6
SECTION 4.3.	Conditions Precedent To Each Subsequent Disbursement Under The Sector Assistance Grant	7
SECTION 4.4.	Notification	8
SECTION 4.5.	Terminal Dates for Conditions Precedent	8
Article 5:	Covenants	9
SECTION 5.1.	Statement Of Policy Reforms And Benchmarks	9
SECTION 5.2.	Rupee Special Account	10
SECTION 5.3.	Disbursement From Rupee Special Account	10
SECTION 5.4.	Directorate of Primary Education - North West Frontier Province	10
SECTION 5.5.	Promotion Of Female Employees	11
SECTION 5.6.	Directorate of Primary Education - Baluchistan	11

SECTION 5.7.	Review Of Progress In Program	11
SECTION 5.8.	Participation of Private Sector - Construction	12
SECTION 5.9.	Participation of Private Sector - Involvement in Primary Education	12
SECTION 5.10.	National Review Committee	12
SECTION 5.11.	Participant Utilization	13
SECTION 5.12.	Annual Report Of Provincial Allocations and Expenditures	13
SECTION 5.13.	Construction Standards/Environmental Safeguards	13
SECTION 5.14.	Limited Implementation Without PC-1	14
SECTION 5.15.	Budget Planning For Pakistan FY 1991/92 And Thereafter	14
SECTION 5.16	Baluchistan Budget For Primary Education	14
Article 6:	Disbursement of Primary Education Development Sector Assistance Program	15
SECTION 6.1.	Disbursement of Funds	15
SECTION 6.2	Rate of Exchange	15
Article 7:	Miscellaneous	15
SECTION 7.1.	Communications	15
SECTION 7.2.	Representatives	16
SECTION 7.3.	Standard Provisions Annexes	17

A.I.D. Program No. 391-0497
Dollar Appropriation No. 72-1191021
Budget Plan Code: QDEA-89-27391-KG-13
Project Agreement No. 89-10

PROGRAM GRANT AGREEMENT FOR
PRIMARY EDUCATION DEVELOPMENT SECTOR ASSISTANCE PROGRAM

Dated: June 6, 1989

Between

The President of the Islamic Republic of Pakistan (hereinafter referred to as the "Grantee")

and

The United States of America, acting through the Agency for International Development ("A.I.D.").

Article 1: The Agreement

The purpose of this Agreement is to set out the understandings of the parties named above ("Parties") with respect to the undertaking by the Grantee of the Primary Education Development (PED) Sector Assistance Program described below, and with respect to the financing of the Program by the Parties. The Program (PED) consists of Sector Assistance Grants and a supporting technical assistance element.

Article 2: The Program

SECTION 2.1. (a) Definition. The Primary Education Development Sector Assistance Program consists of Sector Assistance Grants and a supporting technical assistance element. The Program, which is further described in the Annex 1 Program Description, will finance sector support grants for the implementation of policy reforms in the primary education sector in the North West Frontier and Baluchistan provinces, as well as technical assistance, training and related commodities. The Program is designed to provide balance of payments support to the Government of Pakistan while laying the groundwork for sustained economic and social development by encouraging policy reforms in the education sector. Based upon establishment of mutually agreed annual benchmarks and the performance of the Government of Pakistan and the provinces in meeting those benchmarks, Sector Assistance Grants will be made to the Government of Pakistan. In addition, funds will be provided for short and long-term technical assistance and overseas training to support institutional strengthening in the two provinces. The broad sector goal of the Program is to strengthen the institutional capacity of the two provinces to formulate and implement policy that improves access, equity and quality of primary education, particularly for girls.

Annex 1, attached, (the Program Description) amplifies the above definition of the PED. Within the limits of the above definition of the PED, elements of the amplified description stated in Annex 1 may be changed by written agreement of the authorized representatives of the parties named in Section 7.2, without formal amendment of this Agreement. The Annex 2, Program Grant Standard Provision Annex, shall apply to the Sector Assistance Grants.

(b) Definition of Technical Assistance Element. As part of the Program and in support of the Sector Assistance Grant, technical assistance, training, and other pertinent supporting activities and commodities will be financed. With regard only to these aspects of the program, the Standard Provisions Annex included as Annex 3 shall apply.

SECTION 2.2. Incremental Nature of Program Funding.

(a) A.I.D.'s contribution to the Program will be provided in increments, the initial one being made available in accordance with Section 3.1 of this Agreement. Subsequent increments will be subject to availability of funds to A.I.D. for this purpose, and to the mutual agreement of the Parties, at the time of each subsequent increment, to proceed.

(b) Within the overall Program Assistance Completion Date ("PACD") stated in this Agreement, A.I.D., based upon consultation with the Grantee, may specify in Implementation Letters appropriate time periods for the utilization of funds granted by A.I.D. under each individual increment of assistance.

Article 3: Financing

SECTION 3.1. The Grant. To assist the Grantee to meet the costs of carrying out the Program, A.I.D., pursuant to the Foreign Assistance Act of 1961, as amended, agrees to grant the Grantee under the terms of this Agreement not to exceed Twenty-Seven Million United States ("U.S.") Dollars (\$27,000,000) ("Grant").

SECTION 3.2. Grantee Resources For The Program.

(a) The Grantee agrees to provide or cause to be provided for the Program all funds, in addition to the Grant, and all other resources required to carry out the Program effectively and in a timely manner.

(b) The resources provided by the Grantee for the Program will be not less than the equivalent of U.S. \$3,250,000 including costs borne on an "in-kind" basis.

SECTION 3.3. Program Assistance Completion Date (PACD).

(a) The PACD, which is June 5, 1999, or such other date as the Parties may agree to in writing, is the date by which the Parties estimate that all services financed under the Grant will have been performed and all goods financed under the Grant will have been furnished for the Program as contemplated in this Agreement.

(b) Except as A.I.D. may otherwise agree in writing, A.I.D. will not issue or approve documentation which would authorize disbursement of the Grant for the Program, as contemplated in this Agreement, subsequent to the PACD.

(c) Requests for disbursement, accompanied by necessary supporting documentation prescribed in Implementation Letters, are to be received by A.I.D. no later than nine (9) months following the PACD, or such other period as A.I.D. agrees to in writing. After such period,

A.I.D., giving notice in writing to the Grantee, may at any time or times reduce the amount of the Grant by all or any part thereof for which requests for disbursement, accompanied by necessary supporting documentation prescribed in Implementation Letters, were not received before the expiration of said period.

Article 4: Conditions Precedent to Disbursement

SECTION 4.1: Conditions Precedent to Initial Disbursement.

Except as A.I.D. may otherwise agree in writing, prior to the initial disbursement under this Grant or to the issuance by A.I.D. of documentation pursuant to which such disbursement will be made, the Grantee shall furnish or have furnished to A.I.D., in form and substance satisfactory to A.I.D.:

(a) a written opinion of Counsel acceptable to A.I.D. that this Agreement has been duly authorized and/or ratified by, and executed on behalf of the Grantee, and that it constitutes a valid and legally binding obligation of the Grantee in accordance with all of its terms;

(b) a written statement setting forth the names and titles of persons holding or acting in the Office of the Grantee and of any additional representatives, and representing that the named person or persons have the authority to act as the representative or representatives of the Grantee together with a specimen signature of each such person certified as to its authenticity; and

(c) documentation evidencing that a separate non-interest bearing rupee account has been established within the GOP account with the State Bank of Pakistan to which rupee deposits shall be made equivalent to dollars transferred to the GOP under the Sector Assistance Grant element of this Program. Such account shall be designated "Primary Education Trust Account for the North West Frontier and Baluchistan Provinces." This special account shall be reserved exclusively for the rupees so deposited and shall be used exclusively for the Program established under, and in accordance with, this Agreement.

SECTION 4.2. Conditions Precedent To Initial Disbursement Under The Sector Assistance Grant.

Except as A.I.D. may otherwise agree in writing, prior to the first disbursement under the Sector Assistance Grant or to the issuance by A.I.D. of documentation pursuant to which such disbursement will be made, the Grantee shall furnish or have furnished to A.I.D., in form and substance satisfactory to A.I.D.:

(a) written evidence of endorsement of, and concurrence with, all of the terms and conditions of this Agreement from both the North West Frontier and Baluchistan provinces;

(b) written evidence that North West Frontier and Baluchistan provinces have established separate steering committees composed of, at least, the Secretaries of Education, Planning and Development, and Finance empowered to negotiate annual action and policy and performance benchmarks with A.I.D. and to conduct semi-annual evaluations of progress;

(c) written, agreed-upon benchmarks and a workplan from both the North West Frontier and Baluchistan provinces, including a plan of activities and budget to achieve the agreed upon policy and action benchmarks for the first year of the program; and

(d) documentation satisfactory to A.I.D. that for the Pakistan 1989/90 fiscal year, total budget allocations, both development and recurrent, over the 1988/89 fiscal year budget for primary education in the North West Frontier Province has been increased by at least 5% in real terms; and for Baluchistan has been increased by at least 8% in real terms. The rate of inflation used in determining the real budget increase shall be the annual July/June average Gross Domestic Product deflator index as calculated by the Federal Bureau of Statistics. Total budget allocations for primary education shall be in addition to the rupee funds generated by the Sector Assistance Grant under this Agreement.

SECTION 4.3. Conditions Precedent To Each Subsequent Disbursement Under The Sector Assistance Grant.

Except as A.I.D. may otherwise agree in writing, prior to each subsequent disbursement under the Sector Assistance Grant or to the issuance by A.I.D. of documentation pursuant to which such disbursement will be made, the Grantee shall furnish or have furnished to A.I.D., in form and substance satisfactory to A.I.D.:

(a) written evidence of performance in meeting policy and action benchmarks for the prior year as agreed upon with A.I.D.;

(d) a written plan for the subsequent year of the Program which shall include action and policy objectives and benchmarks as agreed upon with A.I.D.; and

(c) documentation satisfactory to A.I.D. that for each subsequent fiscal year, total budget allocations, both development and recurrent, over the previous fiscal year for primary education in the North West Frontier Province have been increased by at least 5% in real terms; and for Baluchistan have been increased by at least 8% in real terms. The rate of inflation used in determining the real budget increase shall be the annual July/June average Gross Domestic Product deflator index as calculated by the Federal Bureau of Statistics. Total budget allocations for primary education shall be in addition to the rupee funds generated by the Sector Assistance Grant under this Agreement.

SECTION 4.4. Notification.

When A.I.D. has determined that the conditions precedent specified in Sections 4.1, 4.2 and 4.3 have each been met, A.I.D. will promptly so notify the Grantee.

SECTION 4.5. Terminal Dates For Conditions Precedent.

(a) If the conditions specified in Section 4.1 have not been met within 60 days from the date of this Agreement, or such later date as A.I.D. may agree to in writing, A.I.D., at its option, may terminate this Agreement by written notice to the Grantee.

(b) If the conditions specified in Section 4.2 have not been met within 120 days from the date of this Agreement, or such later date as A.I.D. may agree to in writing, A.I.D., at its option, may cancel the then undisbursed balance of the Grant to the extent not irrevocably committed to third parties, and may terminate this Agreement by written notice to the Grantee.

(c) If the conditions specified in Section 4.3 have not been met on an annual basis in July after approval of the relevant budgets and calculation of the deflator index, or such dates as A.I.D. may agree to in writing, A.I.D., at its option, may cancel the then undisbursed balance of the Grant to the extent not irrevocably committed to third parties, and may terminate this Agreement by written notice to the Grantee.

Article 5: Covenants

The Government of Pakistan shall covenant, or cause to be covenanted, as follows:

SECTION 5.1. Statement Of Policy Reforms And Benchmarks.

That, each Amendment to the Program Agreement making available a tranche of the Sector Assistance Grant shall include a statement of the policy reforms to be implemented by the Government of Pakistan and the two provincial governments (the "policy benchmarks") together with a list of actions (the "action benchmarks") that will be undertaken in support of activities as set forth in the Program Description annexed hereto.

SECTION 5.2. Rupee Special Account.

That, Pakistan rupees equivalent to the U.S. dollar Sector Assistance Grant disbursements shall be deposited at the maximum legal rate of exchange prevailing in Pakistan on the day of transfer and the deposit of the entire rupee equivalent of said transferred dollars shall be made to the established special account within five working days of the transfer of dollars to the Government of Pakistan (GOP). Further, statements of financial account shall be forwarded monthly to A.I.D.

SECTION 5.3. Disbursement From Rupee Special Account.

That, disbursements from the GOP Primary Education Trust Account for the North West Frontier and Baluchistan Provinces shall be made only after the prior written concurrence of A.I.D., and by means of tied grants or equivalent mechanisms specifically for primary education and designated only for the North West Frontier and Baluchistan Provinces.

SECTION 5.4. Directorate Of Primary Education - North West Frontier Province.

That, within one year of the signing of the Program Agreement and in form and substance satisfactory to A.I.D., the Department of Education of the North West Frontier Province shall establish an administratively separate Directorate of Primary Education.

SECTION 5.5. Promotion Of Female Employees.

That, both provinces develop, as part of the PED annual plan, a schedule for training female employees to assume senior policy and decision making positions at the provincial level.

SECTION 5.6. Directorate Of Primary Education - Baluchistan.

That, within one year of the signing of the Program Agreement, and, in form and substance satisfactory to A.I.D., the Department of Education of the Baluchistan Province shall establish a Deputy Director for primary education and thereafter establish at an appropriate time, an administratively separate Directorate of Primary Education.

SECTION 5.7. Review Of Progress In Program.

That, unless otherwise agreed to in writing by A.I.D., reviews of progress of agreed-upon policy and action benchmarks shall be conducted in timely fashion twice each year. In accordance with the Program Description such reviews are to be conducted as a precondition to execution of an Amendment to the Program Agreement making available the subsequent tranche of U.S. dollar assistance as a Sector Assistance Grant.

SECTION 5.8. Participation Of Private Sector - Construction.

That, unless otherwise agreed to in writing by A.I.D., the private sector, to the maximum extent possible, shall carry out construction of any new schools or institutions built as a result of this Program; and as much as possible, communities should be supported in their efforts to provide land and help build and maintain schools.

SECTION 5.9. Participation Of Private Sector - Involvement in Primary Education.

That, provincial departments of education shall, in timely fashion, provide evidence to A.I.D. annually, in form and substance satisfactory to A.I.D., of progress toward, and an annual plan for, increasing private sector involvement in primary education. In this regard it is covenanted that attendance at private schools be counted to meet provincial enrollment goals.

SECTION 5.10. National Review Committee.

That, a national review committee consisting of at least, the Secretary of Education, the Secretary of Finance, and the Provincial Secretaries of Education from the North West Frontier and Baluchistan shall be established on a timely basis and empowered to make policy decisions concerning the federal budget for primary education for Baluchistan and North West Frontier Provinces, the establishment of a

management information system, and other action for the improvement of the quality and effectiveness of instructional materials in primary schools.

SECTION 5.11. Participant Utilization.

That, the Grantee shall ensure that all participants receiving long term training under this Program will continue working in primary education related activities within Pakistan from the date of completion of training for a period of time equivalent to three times the training provided, but not less than one year and not more than five years.

SECTION 5.12. Annual Report Of Provincial Allocations and Expenditures.

That, the Grantee shall provide, or cause to be provided, to A.I.D. an annual report on the allocations and expenditures on primary education in North West Frontier and Baluchistan provinces. The report will be provided in a timely fashion in order to be used for annual negotiations.

SECTION 5.13. Construction Standards/Environmental Safeguards.

That, prior to June 30, 1990, or any other date to which A.I.D. may agree in writing, the Governments of Baluchistan and North West Frontier provinces shall provide evidence to A.I.D., in form and substance satisfactory to A.I.D., that an environmental review has been conducted to assure that the implementing organizations will use and have the capability to implement design and construction standards and

archeological investigations; and further that standards are adopted which prohibit the use of construction materials that are known environmental contaminants and have serious health effects. This would include the use of building materials with asbestos and materials treated with pesticides banned by the United States Environmental Protection Agency such as chlordane.

SECTION 5.14. Limited Implementation Without PC-1.

The Grantee covenants that, regardless of whether a PC-1 is approved, A.I.D. may proceed with funds made available under the Program to finance acquisition of technical assistance, training, and commodities.

SECTION 5.15. Budget Planning For Pakistan FY 1991/92 And Thereafter.

The Grantee covenants that, to enable progress toward satisfaction of Section 4.3, Governmental processes shall be actuated and undertaken sufficiently in advance to permit A.I.D. and the Grantee to undertake meaningful discussions toward achieving the budget planning for the remaining years of the Program necessary to assure successful achievement of the Program as set forth in the Program Description of Annex 1.

SECTION 5.16. Baluchistan Budget For Primary Education.

The Grantee covenants that the rate of real increase for the primary education budget for Baluchistan will be reviewed with A.I.D. for a possible increase during Pakistan FY 1993/94 and thereafter.

Article 6: Disbursement of Primary Education Development Sector Assistance Program

SECTION 6.1. Disbursement of Funds. In accordance with the requirements of conditions precedent as set forth above, the Grantee may obtain disbursement of the funds under the Program by submitting to A.I.D. a written request for such disbursement. The Parties may agree in writing to alternate means for disbursement.

SECTION 6.2. Rate of Exchange. If funds provided under the Grant are introduced into Pakistan by A.I.D. or any public or private agency for purposes of carrying out obligations of A.I.D. hereunder, the Grantee will make such arrangements as may be necessary so that such funds may be converted into currency of Pakistan at the highest rate of exchange which, at the time the conversion is made, is not unlawful in Pakistan.

Article 7: Miscellaneous

SECTION 7.1. Communications. Any notice, request, document, or other communication submitted by either Party to the other under this Agreement will be in writing or by telegram or cable, and will be deemed duly given or sent when delivered to such party at the following addresses:

To the Grantee:

Mail Address:

Economic Affairs Division
Ministry of Finance & Economic Affairs
Government of Pakistan
Islamabad

Alternative address for cables: ECONOMIC ISLAMABAD

To A.I.D.:

Mail Address:

USAID Mission to Pakistan
P.O. Box 1028
Ramna 5
Islamabad (Pakistan)

Alternative address for cables:
for telexes:

USAID PK ISLAMABAD
TELEX 54270 USAID PK

All such communications will be in English, unless the Parties otherwise agree in writing. Other addresses may be substituted for the above upon the giving of notice. The Grantee, in addition, will provide the USAID Mission/Pakistan with a copy of each communication sent to A.I.D.

SECTION 7.2. Representatives. For all purposes relevant to this Agreement, the Grantee will be represented by the individuals holding or acting in the Offices of the Secretary, the Additional Secretary, the Joint Secretary and the Deputy Secretary for Economic Affairs Division and A.I.D. will be represented by the individual holding or acting in the Office of the Director, USAID Mission to Pakistan, each of whom, by written notice, may designate additional representatives for all purposes other than exercising the power under Section 2.1 to revise elements of the amplified description in Annex 1. The names of the representatives of the Grantee, with specimen signatures, will be provided to A.I.D.,

which may accept as duly authorized any instrument signed by such representatives in implementation of this Agreement, until receipt of written notice of revocation of their authority.

SECTION 7.3. Standard Provisions Annexes. A "Program Grant Standard Provisions Annex" (Annex 2) is attached to, and forms part of, this Agreement. A "Standard Provisions Annex" (Annex 3) for application to the technical assistance, commodities and training activity under the Program is also attached to, and forms part of, this Agreement.

IN WITNESS WHEREOF, the Grantee and the United States of America, each acting through its duly authorized representative, have caused this Agreement to be signed in their names and delivered as of the day and year first above written.

FOR AND ON BEHALF OF THE
GOVERNMENT OF PAKISTAN

BY: _____ sd/-

NAME: Izharul Haque

TITLE: Secretary Economic Affairs

Ministry of Finance and Economic Affairs

FOR AND ON BEHALF OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

BY: _____ sd/-

NAME: Jay Morris

TITLE: Deputy Administrator

Agency for International Development

PROGRAM DESCRIPTION

I. OVERVIEW

This ten year, \$280 million Primary Education Development (PED) Program is designed to establish a foundation for sustained economic and social development by encouraging policy reforms in education. The broad sector goal of the PED Program is to strengthen the institutional capacity of North West Frontier and Baluchistan provinces to formulate and implement policy that improves access, equity and quality of primary education. It will initiate a continuing policy dialogue between USAID/Pakistan, the GOP and the two provincial governments on primary education, increasing opportunities for further assistance and dialogue in the education sector.

II. PROGRAM COMPONENTS

The Primary Education Development Program provides balance of payment support to the GOP and increased budget flow for institutional development support to the provinces of North West Frontier and Baluchistan under two principal components: Sector Assistance Grants and Training and Technical Assistance.

A. Sector Assistance Grants

Based upon performance of agreed upon annual benchmarks, Sector Assistance Grants will be made to the Government of Pakistan (GOP) to encourage the adoption of education sector policy reform. The transfers will be made in dollars to the GOP which will deposit the equivalent amount of Rupees into a dedicated Primary Education Trust Account for Baluchistan and North West Frontier Provinces.

B. Training and Technical Assistance

Funds for this component will be disbursed directly by AID, with the concurrence of the respective provincial Department of Education. This component will provide short and long term technical assistance and overseas and in-country training to upgrade the technical and managerial capabilities of the Departments of Education in Baluchistan and North West Frontier Provinces. A total of about 170 person years of both expatriate and Pakistani technical assistance and approximately 90 person years of long-term training and an estimated 250 short-term workshops are planned. Additionally, commodities to support long-term technical assistance and development of a nation-wide management information system will be provided.

III. PROGRAM SUMMARY

The following sections summarize the program with respect to goal and objective, program mode, and agreements.

A. Goal and Objective

Expanding the level of literacy is known to contribute significantly to increased and more widely distributed incomes, enhanced agricultural production, better health, lower fertility, and general social and economic development.

The more immediate objective of the program is to increase access to primary education (Grades 1-5) and improve the equity, quality, and efficiency in the sector. With respect to enrollments, primary school students will double over ten years, increasing from approximately 1.5 million students in 1989 to about 3 million in 1999. Girls' enrollments will particularly increase over this period, almost tripling to a targeted 198 percent and going a long way toward removing current gender inequities in these two provinces. Boys' enrollments will increase by a targeted 76 percent during this same time. System efficiency will increase throughout and the quality of education will be raised for all of the estimated 3 million students.

B. Program Mode

The program mode of funding rather than the project mode is being utilized for this effort. In the program financing mode the GOP, in conjunction with the provinces of Baluchistan and the North West Frontier, will manage all funds for primary education, including tied Sector Assistance Grants. Following signing of the initial Program Agreement and negotiation of policy and action benchmarks, an initial tranche of approximately \$24 million of the total Sector Assistance Grant fund of approximately \$240 million will be made to the GOP. Subsequent tranches will be made in response to continued policy changes, GOP funding increments for the sector, and satisfactory implementation of mutually agreed upon action benchmarks.

Continuing policy dialogue will be held between the GOP and AID, related to the program, and annual policy goals and action benchmarks will be mutually set in support of the program goal and objectives. The funds will be administered by the GOP as part of its overall program for primary education. A substantial amount of funds, approximately \$40 million for training and technical assistance and related commodities, will be available to support the institutional strengthening objectives of the program.

C. Agreements

The initial Program Agreement, of which this Program Description is a part, will include: conditions precedent to disbursement, covenants requiring annual negotiation of policy goals, and categories of action benchmarks both at federal and provincial levels. These annual negotiations will result in mutual agreements (a) between the GOP and AID and (b) between the provinces and AID which set performance levels in principal target areas.

After the first year, subsequent tranches of funds will be made in response to the annually negotiated amendments to the initial Program Agreement. The level of the Sector Assistance Grant for each year will be based partly on the setting of annual policy and action benchmarks for the coming year and partly on a favorable evaluation by USAID of the performance on the benchmarks of the previous year. How well the provinces perform relative to satisfying the agreed upon benchmarks will be the primary factor in determining the size of the annual Sector Assistance Grant.

The following is an initial list of categories to be discussed with the provincial and federal governments. Mutually agreed upon benchmarks, derived from these categories, will be included in the annual amendments to the Program Agreement. The proposed benchmarks include supporting policy, increased access, and quality improvements.

1. Supporting Policy

a. Enrollment Targets

Adoption of the ten-year minimum enrollment targets in the attached table, by province and gender, as GOP and provincial policy and demonstrated annual progress toward achievement thereof.

b. Budget Support

Agreement to increase the total funds budgeted and expended for primary education at the real rate of at least eight percent annually for Baluchistan and at least five percent annually for NWFP, over the next ten years, with Pakistan FY 1988/89 as the base year.

c. Directorates

Establishment of a Directorate for Primary Education in each province.

2. Increased Access

a. Construction

Using private construction contractors, construct, design, and equip new primary schools and related structures, based on mutually agreed upon criteria, to accommodate the expanded enrollments; and budget and expend funds for the maintenance of existing and new buildings.

b. Site Selection

Establish mutually agreed upon criteria for design, construction, and selection of sites for all buildings.

3. Improved Quality

a. Teacher Incentives

Budget and expend funds to provide incentives for rural female teachers.

b. Instructional Materials Availability

Budget and expend funds to provide textbooks and instructional materials for disadvantaged areas.

c. Instructional Materials Quality

Budget and expend funds to upgrade the quality of textbooks and instructional materials.

Table
PED Program Enrollment Targets (1990-1999)

Location	Enrollments				Participation Rates		
	Years		Increase		Years		Inc.
	1989	1999	Number	%	1989	1999	%
Baluchistan							
Boys	262,000	564,000	302,000	115.3	61.8	93.6	31.8
Girls	56,000	193,000	137,000	244.6	14.6	35.8	21.2
NWFP							
Boys	865,000	1,422,000	557,000	64.4	80.6	94.0	13.4
Girls	328,000	951,000	623,000	189.9	33.8	70.1	36.3
Both							
Boys	1,127,000	1,986,000	859,000	76.2	75.3	93.9	18.6
Girls	384,000	1,144,000	760,000	197.9	28.3	60.3	32.0
Total	1,511,000	3,130,000	1,619,000	107.1			

SUMMARY OF COSTS FOR
THE PRIMARY EDUCATIONAL DEVELOPMENT PROGRAM
BY EXPENSE CATEGORY AND SOURCE OF FUNDING
 (In 000's)

ILLUSTRATIVE

Annex 1
Page 5

EXPENSE CATEGORY	FY 1989		Life of Program Funding	
	AID Grant (in \$)	GOP (in Rs)	AID Grant ^{a/} (in \$)	GOP (In Rs)
Sector Support	24,000	-	240,000	-
Technical Assistance, Training and Commodities	3,000	-	40,000	-
Other	-	1,618,470	-	25,341,000
TOTAL	27,000	1,618,470	280,000	25,341,000

^{a/} Subject to the availability of funds to A.I.D. for this purpose and to the mutual agreement of both parties to proceed at the time of each subsequent increment.

PROGRAM GRANT
STANDARD PROVISIONS ANNEX

Article A: Implementation Letters

To assist Grantee in the implementation of the Program, A.I.D., from time to time, will issue Implementation Letters that will furnish additional information about matters stated in this Agreement. The Parties may also use jointly agreed-upon Implementation Letters to confirm and record their mutual understanding on aspects of the implementation of this Agreement. Implementation Letters will not be used to amend the text of the Agreement, but can be used to record revisions or exceptions which are permitted by the Agreement, including the revision of elements of the amplified description of the Program in Annex 1.

Article B: General Covenants

SECTION B.1. Consultation. The Parties will cooperate to assure that the purpose of this Agreement will be accomplished. To this end, the Parties, at the request of either, will exchange views on the progress of the Program, the performance of obligations under this Agreement and other matters relating to the Program.

SECTION B.2. Execution of Program. The Grantee will carry out the Program or cause it to be carried out with due diligence and efficiency, in conformity with sound technical, financial and management practices.

SECTION B.3. Taxation.

(a) This Agreement and the Grant will be free from any taxation or fees imposed under the laws in effect in the territory of the Grantee.

(b) To the extent that (1) any contractor, including any consulting firm, any personnel of such contractor financed under the Grant, and any property or transaction relating to such contracts and (2) any commodity procurement transaction financed under the Grant, are not exempt from identifiable taxes, tariffs, duties or other levies imposed under laws in effect in the territory of the Grantee, the Grantee will, as and to the extent provided in and pursuant to Implementation Letters, pay or reimburse the same with funds other than those provided under the Grant.

SECTION B.4. Reports, Records, Inspections, Audit.

The Grantee will:

(a) furnish A.I.D. such information and reports relating to the Program and to this Agreement as A.I.D. may reasonably request;

(b) maintain or cause to be maintained, in accordance with generally accepted accounting principles and practices consistently applied, books and records relating to the Program and to this Agreement, adequate to show, without limitation, activities under the Program including but not limited to deposits made into and use of the deposits in the "Primary Education Trust Account For The North West Frontier and Baluchistan Provinces" ("Special Local Currency Account") required under the Grant. Such books and records will be audited regularly, in accordance with generally accepted auditing standards, and maintained for three years after the date of the last disbursement by A.I.D.;

(c) afford authorized representatives of the Party the opportunity at all reasonable times to inspect books, records, and other documents relating to the Program, Grant and "Special Local Currency Account".

SECTION B.5. Publicity. The Grantee will give appropriate publicity to this Grant and the Program and activities thereunder as a program to which the United States has contributed. Representatives of Grantee and A.I.D. will confer from time to time to make specific arrangements for such publicity.

SECTION B.6. Completeness of Information. The Grantee confirms:

(a) that the facts and circumstances of which it has informed A.I.D., or caused A.I.D. to be informed, in the course of reaching agreement with A.I.D. on the Grant, are accurate and complete, and include all facts and circumstances that might materially affect the Program and the discharge of responsibilities under this Agreement;

(b) that it will inform A.I.D. in timely fashion of any subsequent facts and circumstances that might materially affect, or that it is reasonable to believe might so affect, the Program or the discharge of responsibilities under this Agreement.

Article C: Termination; Refunds; Remedies.

SECTION C.1. Termination. Either party may terminate this Agreement by giving the other Party 30 days written notice. Termination of this Agreement will terminate any obligations of the Parties to provide financial or other resources to the Program pursuant to this Agreement. Any unencumbered balances of funds which remain in the "Special Local Currency Account" upon termination of assistance hereunder shall be disposed of for such purposes as may be agreed upon by the Representatives referred to in Section 7.2 of this Agreement.

SECTION C.2. Refunds.

(a) In the case of any use of the funds provided under this Agreement or of the deposits in the "Special Local Currency Account" which is not made in accordance with this Agreement, A.I.D., notwithstanding the availability or exercise of any other remedies under this Agreement, may require the Grantee to refund the amount of said funds not utilized in accordance with the Agreement in U.S. Dollars to A.I.D. within sixty (60) days after receipt of a request therefor.

(b) The right under Section C.2(a) to require a refund will continue, notwithstanding any other provision of this Agreement, for three years from the date of the last disbursement by A.I.D. under this Agreement.

SECTION C.3. Nonwaiver of Remedies. No delay in exercising any right or remedy accruing to a Party in connection with its financing under this Agreement will be construed as a waiver of such right or remedy.

STANDARD PROVISIONS ANNEX

Definitions: As used in this Annex, the "Agreement" refers to the Program Grant Agreement to which this Annex is attached and of which this Annex forms a part. Terms used in this Annex have the same meaning or reference as in the Agreement. All reference herein to "Project" shall be considered to mean "Program".

Article A: Implementation Letters

To assist Grantee in the implementation of the technical assistance element of the Program, A.I.D., from time to time, will issue Implementation Letters that will furnish additional information about matters stated in this Agreement. The parties may also use jointly agreed-upon Implementation Letters to confirm and record their mutual understanding on aspects of the implementation of this Agreement, Implementation Letters will not be used to amend the text of the Agreement, but can be used to record revisions or exceptions which are permitted by the Agreement, including the revision of elements of the amplified description of the Program in Annex 1.

Article B: General Covenants

SECTION B.1. Consultation. The Parties will cooperate to assure that the purpose of this Agreement will be accomplished. To this end, the Parties, at the request of either, will exchange views on the progress of the Program, the performance of obligations under this Agreement, the performance of any consultants, contractors, or suppliers engaged on the Program, and other matters relating to the Program.

SECTION B.2. Execution of Program. The Grantee will:

- (a) carry out the Program or cause it to be carried out with due diligence and efficiency, in conformity with sound technical, financial, and management practices, and in conformity with those documents, plans, specifications, contracts, schedules or other arrangements, and with any modifications therein, approved by A.I.D. pursuant to this Agreement; and
- (b) provide qualified and experienced management for, and train such staff as may be appropriate for the maintenance and operation of the Program, and, as applicable for continuing activities, cause the Program to be operated and maintained in such manner as to assure the continuing and successful achievement of the purposes of the Program.

SECTION B.3 Utilization of Goods and Services.

- (a) Any resources financed under the Grant will, unless otherwise agreed in writing by A.I.D., be devoted to the Program until the completion of Program, and thereafter will be used so as to further the objectives sought in carrying out the Program.

(b) Goods or services financed under the Grant, except as A.I.D. may otherwise agree in writing, will not be used to promote or assist a foreign aid project or activity associated with or financed by a country not included in Code 935 of the A.I.D. Geographic Code Book as in effect at the time of such use.

SECTION B.4. Reports, Records, Inspections, Audit.

The Grantee will:

(a) furnish A.I.D. such information and reports relating to the Program and to this Agreement as A.I.D. may reasonably request;

(b) maintain or cause to be maintained, in accordance with generally accepted accounting principles and practices consistently applied, books and records relating to the Program and to this Agreement, adequate to show, without limitation, the receipt and use of goods and services acquired under the Grant. Such books and records will be audited regularly, in accordance with generally accepted auditing standards, and maintained for three years after the date of last disbursement by A.I.D.; such books and records will also be adequate to show the nature and extent of solicitations of prospective suppliers of goods and services acquired, the basis of award of contracts and orders, and the overall progress of the Program toward completion; and

(c) afford authorized representatives of a Party the opportunity at all reasonable times to inspect the Program, the utilization of goods and services financed by such Party, and books, records, and other documents relating to the Program and the Grant.

SECTION B.5. Completeness of Information.

(a) that the facts and circumstances of which it has informed A.I.D., or cause A.I.D. to be informed, in the course of reaching agreement with A.I.D. on the Grant, are accurate and complete, and include all facts and circumstances that might materially affect the Program and the discharge of responsibilities under this Agreement;

(b) that it will inform A.I.D. in timely fashion of any subsequent facts and circumstances that might materially affect, or that it is reasonable to believe might so affect, the Program or the discharge of responsibilities under this Agreement.

SECTION B.6. Other Payments. Grantee affirms that no payments have been or will be received by any official of the Grantee in connection with the procurement of goods or services financed under the Grant, except fees, taxes, or similar payments legally established in the country of the Grantee.

Article C: Procurement Provisions

SECTION C.1. Special Rules.

(a) Foreign Exchange Costs. Disbursements will be used exclusively to finance the costs of goods and services having, with respect to goods, their source and origin, and with respect to services their nationality in the United States (Code 000 of the A.I.D. Geographic Code Book as in effect at the time orders are placed or contracts entered into for such goods or services) ("Foreign Exchange Costs"), except as A.I.D. may otherwise agree in writing, and except as provided in this Standard Provisions Annex, with respect to marine insurance. Ocean transportation costs will be financed under the grant only on vessels under flag registry of the United States.

(b) Local Currency Costs. Disbursements will be used exclusively to finance the costs of goods and services having their source and, except as A.I.D. may otherwise agree in writing, their origin in Pakistan ("Local Currency Costs").

(c) The source and origin of ocean and air shipping will be deemed to be the ocean vessel's or aircraft's country of registry at the time of shipment.

(d) Premium for marine insurance placed in the territory of the Grantee will be deemed an eligible Foreign Exchange Cost if otherwise eligible under Section C.6(a).

(e) Any motor vehicles financed under the Grant will be of United States manufacture, except as A.I.D. may otherwise agree in writing.

(f) Transportation by air, financed under the Grant, of property or persons, will be on carriers holding United States certification, to the extent service by such carriers is available. Details on this requirement will be described in an Implementation Letter.

SECTION C.2. Eligibility Date. No goods or services may be financed under the Grant which are procured pursuant to orders or contracts firmly placed or entered into prior to the date of this Agreement, except as the Parties may otherwise agree in writing.

SECTION C.3. Plans, Specifications, and Contracts. In order for there to be mutual agreement on the following matters, and except as the Parties may otherwise agree in writing:

(a) The grantee will furnish to A.I.D. upon preparation,

(1) any plans, specifications, procurement or construction schedules, contracts, or other documentation relating to goods or services to be financed under the Grant, including documentation relating to the prequalification and selection of contractors and to the solicitation of bids and proposals. Material modifications in such documentation will likewise be furnished A.I.D. on preparation.

(2) such documentation will also be furnished to A.I.D., upon preparation, relating to any goods or services, which, though not financed under the Grant, are deemed by A.I.D. to be of major importance to the Program. Aspects of the Program involving matters under this subsection (a)(2) will be identified in Implementation Letters;

(b) Documents related to the prequalification of contractors, and to the solicitation of bids or proposals for goods and services financed under the Grant will be approved by A.I.D. in writing prior to their issuance, and their terms will include United States standards and measurements;

(c) Contracts and contractors financed under the Grant for engineering and other professional services, for construction services, and for such other services, equipment or materials as may be specified in Implementation Letters, will be approved by A.I.D. in writing prior to execution of the contract. Material modifications in such contracts will also be approved in writing by A.I.D. prior to execution; and

(d) Consulting firms used by the Grantee for the Program but not financed under the Grant, the scope of their services and such of their personnel assigned to the Program as A.I.D. may specify, and construction contractors used by the Grantee for the Program but not financed under the Grant, shall be acceptable to A.I.D.

SECTION C.4. Reasonable Price. No more than reasonable prices will be paid for any goods or services financed, in whole or in part, under the Grant. Such items will be procured on a fair and, to the maximum extent practicable, on a competitive basis.

SECTION C.5. Notification to Potential Suppliers. To permit all United States firms to have the opportunity to participate in furnishing goods and services to be financed under the Grant, the Grantee will furnish A.I.D. such information with regard thereto, and at such times, as A.I.D. may request in Implementation Letters.

SECTION C.6. Shipping.

(a) Goods which are to be transported to the territory of the Grantee may not be financed under the Grant if transported either: (1) on an ocean vessel or aircraft under the flag of a country which is not included in A.I.D. Geographic Code 935 as in effect at the time of shipment, or (2) on an ocean vessel which A.I.D., by written notice to the Grantee has designated as ineligible; or (3) under an ocean or air charter which has not received prior A.I.D. approval.

(b) Costs of ocean or air transportation (of goods or persons) and related delivery services may not be financed under the Grant, if such goods or persons are carried: (1) on an ocean vessel under the flag of a country not, at the time of shipment, identified under the paragraph of

the Agreement entitled "Procurement Sources: Foreign Exchange Costs," without prior written A.I.D. approval; or (2) on an ocean vessel which A.I.D., by written notice to the Grantee, has designated as ineligible; or (3) under an ocean vessel or air charter which has not received prior A.I.D. approval.

(c) Unless A.I.D. determines that privately owned United States-flag commercial ocean vessels are not available at fair and reasonable rates for such vessels; (1) at least fifty percent (50%) of the gross tonnage of all goods (computed separately for dry bulk carriers, dry cargo liners and tankers) financed by A.I.D. which may be transported on ocean vessels will be transported on privately owned United States-flag commercial vessels, and (2) at least fifty percent (50%) of the gross foreign revenue generated by all shipments financed by A.I.D. and transported to the territory of the Grantee on dry cargo liners shall be paid to or for the benefit of privately owned United States-flag commercial vessels. Compliance with the requirements of (1) and (2) of this subsection must be achieved with respect to both any cargo transported from U.S. ports and any cargo transported from non-U.S. ports, computed separately.

SECTION C.7. Insurance.

(a) Marine insurance on goods financed by A.I.D. which are to be transported to the territory of the Grantee may be financed as a Foreign Exchange Cost under this Agreement provided (1) such insurance is placed at the lowest available competitive rate, and (2) claims thereunder are payable in the currency in which such goods were financed or in any freely convertible currency. If the Grantee (or government of Grantee), by statute, decree, rule, regulation, or practice discriminates with respect to A.I.D.-financed procurement against any marine insurance company authorized to do business in any State of the United States, then all goods shipped to the territory of the Grantee financed by A.I.D. hereunder will be insured against marine risks and such insurance will be placed in the United States with a company or companies authorized to do a marine insurance business in a State of the United States.

(b) Except as A.I.D. may otherwise agree in writing, the Grantee will insure, or cause to be insured, goods financed under the Grant imported for the Program against risks incident to their transit to the point of their use in the Program; such insurance will be issued on terms and conditions consistent with sound commercial practice and will insure the full value of the goods. Any indemnification received by the Grantee under such insurance will be used to replace or repair any material damage or any loss of the goods insured or will be used to reimburse the Grantee for the replacement or repair of such goods. Any such replacements will be of source and origin of countries listed in A.I.D. Geographic Code 935 as in effect at the time of replacement, and, except as the Parties may agree in writing, will be otherwise subject to the provisions of the Agreement.

SECTION C.8. U.S. Government-Owned Excess Property. The Grantee agrees that wherever practicable, United States Government-owned excess personal property, in lieu of new items financed under the Grant, should be utilized. Funds under the Grant may be used to finance the costs of obtaining such property for the Program.

Article D: Refunds

SECTION D.1. Termination. Either Party may terminate this Agreement by giving the other Party 30 days written notice. Termination of this Agreement will terminate any obligations of the Parties to provide financial or other resources to the Program pursuant to this Agreement, except for payment which they are committed to make pursuant to noncancellable commitments entered into with third parties prior to the termination of the Agreement. In addition, upon such termination A.I.D. may, at A.I.D.'s expense, direct that title to goods financed under the Grant be transferred to A.I.D. if the goods are from a source outside Grantee's country, are in a deliverable state and have not been off-loaded in ports of entry of Grantee's country.

(a) In the case of any disbursement which is not supported by valid documentation in accordance with this Agreement, or which is not made or used in accordance with this Agreement, or which was for goods or services not used in accordance with this Agreement, A.I.D., notwithstanding the availability or exercise of any other remedies under this Agreement, may require the Grantee to refund the amount of such disbursement in U.S. Dollars to A.I.D. within sixty (60) days after receipt of a request therefor.

(b) If the failure of Grantee to comply with any of its obligations under this Agreement has the result that goods or service financed under the Grant are not used effectively in accordance with this Agreement, A.I.D. may require the Grantee to refund all or any part of the amount of the disbursements under this Agreement for such goods or services in U.S. Dollars to A.I.D. within sixty days after receipt of a request therefor.

(c) The right under subsection (a) or (b) to require a refund of a disbursement will continue, notwithstanding any other provision of this Agreement, for three years from the date of the last disbursement under this Agreement.

(d) (1) Any refund under subsection (a) or (b), or (2) any refund to A.I.D. from a contractor, supplier, bank or other third party with respect to goods or services financed under the Grant, which refund relates to any unreasonable price for or erroneous invoicing of goods or services, or to goods that did not conform to specifications, or to services that were inadequate, will (A) be made available first for the cost of goods and services required for the Program, to the extent justified, and (B) the remainder, if any, will be applied to reduce the amount of the Grant.

(e) Any interest or other earnings on Grant funds disbursed by A.I.D. to the Grantee under this Agreement prior to the authorized use of such funds for the Program will be returned to A.I.D. in U.S. Dollars by the Grantee.

SECTION D.3. Nonwaiver of Remedies. No delay in exercising any right or remedy accruing to a Party in connection with its financing under this Agreement will be construed as a waiver of such right or remedy.

SECTION D.4. Assignment. The Grantee agrees, upon request, to execute an assignment to A.I.D. of any cause of action which may accrue to the Grantee in connection with or arising out of the contractual performance or breach of performance by a party to a direct U.S. Dollar contract with A.I.D. financed in whole or in part out of funds granted by A.I.D. under this Agreement.

